

令和 3 年 度

(2 0 2 1 年 度)

高崎市一般会計、各特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況の審査意見書

高 崎 市 監 査 委 員



第 1 3 7 - 1 号
令和 4 年 8 月 2 9 日

高崎市長 富 岡 賢 治 様

高崎市監査委員 小 泉 貴代子
同 折 田 慶 太
同 柄 沢 高 男
同 丸 山 覚

令和 3 年度高崎市一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度高崎市一般会計及び各特別会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 3 年度の基金運用状況を示す書類の審査を行ったので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の対象	1
第5	審査の着眼点	1
第6	審査の実施内容	1
第7	審査の結果	2
1	決算の概要	3
1	1 決算規模	3
2	2 決算収支	4
3	3 普通会計決算分析	6
2	2 一般会計	11
1	1 概況	11
2	2 歳入	12
3	3 歳出	27
3	3 特別会計	42
1	1 国民健康保険事業	42
2	2 介護保険	45
3	3 牛伏ドリームセンター事業	48
4	4 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	50
5	5 後期高齢者医療	52
6	6 農業集落排水事業	55
4	4 実質収支に関する調書	57

5	財産に関する調書	58
1	公有財産	58
2	物品	59
3	債権	59
4	基金	59
6	基金の運用状況に関する調書	62
1	土地開発基金	62
2	高額療養費貸付基金	62
7	むすび	63
	決算審査資料（別表1～10）	67

凡 例

- 文中及び各表中の金額は、原則として円単位で表示した。
ただし、地方財政状況調査及び実質収支に関する調書の場合は、千円単位で表示した。
また、千円単位で表示したものは、単位未満を四捨五入した。
- 文中及び各表中で用いる比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
なお、構成比率（％）は、合計が100となるよう一部調整した。
- 増減率は、次式により算出した。

$$(\text{当年度の計数} - \text{前年度の計数}) \div \text{前年度の計数の絶対値} \times 100$$
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」 当該数値はあるが表示単位未満のもの
「－」 当該数値のないもの
「△」 負数を示し増減を示すときは減を表すもの
「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 文中で金額の後の（ ）内に表示した比率は、表記してあるものを除き、対前年度の増減率である。
- 表中の年度については、元号を省略して表示した。

令和3年度高崎市一般会計、各特別会計歳入歳出 決算及び基金運用状況の審査意見書

第1 審査の基準

本審査は、高崎市監査基準（令和2年高崎市監査委員告示第3号）に準拠し実施した。

第2 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定による決算審査
地方自治法第241条第5項の規定による基金の運用状況審査

第3 審査の期間

令和4年6月30日から8月5日まで

第4 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和3年度 高崎市一般会計歳入歳出決算
令和3年度 高崎市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度 高崎市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度 高崎市牛伏ドリームセンター事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度 高崎市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度 高崎市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和3年度 高崎市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

2 令和3年度 高崎市各会計歳入歳出決算事項別明細書

3 各会計実質収支に関する調書

4 財産に関する調書

5 基金運用状況に関する調書

令和3年度 高崎市土地開発基金運用状況に関する調書
令和3年度 高崎市高額療養費貸付基金運用状況に関する調書

第5 審査の着眼点

全国都市監査委員会が定める「決算審査の着眼点」及び「基金の運用状況審査の着眼点」に基づき、次の項目を主眼として審査を実施した。

- (1) 決算及び関係書類は地方自治法等に準拠して調製されているか。
- (2) 決算書及び附属書類等に記載された計数は一致し、正確であるか。
- (3) 予算の執行及び基金の管理運用が適正かつ効果的に行われているか。

第6 審査の実施内容

審査にあたっては、市長から送付された決算書及び附属書類並びに基金運用状況に関する調書について、関係書類との照合を行うとともに、必要に応じて、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により実施した。

第7 審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計歳入歳出決算書及び附属書類等は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は関係書類と符合し、正確であり、予算の執行及び事務処理においても適正に行われているものと認められた。

審査に付された基金運用状況に関する調書も関係法令等に準拠して作成され、関係諸帳簿と符合し、適正な管理と運用がなされているものと認められた。

各会計の審査の概要と意見については、次に記述するとおりである。

1 決算の概要

1 決算規模

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入 261,998,744,977 円、歳出 252,031,150,609 円である。

これは、前年度に比べ、歳入で 20,962,173,091 円、歳出で 24,462,937,871 円それぞれ減少している。

次に、一般会計と特別会計の決算額は前年度に比べ、一般会計では、歳入で 21,595,320,247 円、歳出で 25,007,613,034 円それぞれ減少しており、特別会計では、歳入で 633,147,156 円、歳出で 544,675,163 円それぞれ増加している。

各会計における決算額の状況は次表のとおりである。

【表1 歳入歳出決算額前年度比較】

(単位：円、%)

区 分		決 算 額		比較増減		
		3 年 度	2 年 度	増減額	増減率	
歳入	一 般 会 計	185,402,325,778	206,997,646,025	△ 21,595,320,247	△ 10.4	
	特別会計	国民健康保険事業	35,369,373,480	35,268,584,077	100,789,403	0.3
		介護保険	35,880,679,145	35,189,983,892	690,695,253	2.0
		牛伏ドリームセンター事業	107,383,280	113,496,602	△ 6,113,322	△ 5.4
		母子父子寡婦福祉資金貸付事業	89,564,644	77,277,401	12,287,243	15.9
		後期高齢者医療	5,010,072,906	5,048,022,418	△ 37,949,512	△ 0.8
		農業集落排水事業	139,345,744	142,488,065	△ 3,142,321	△ 2.2
		〔土地取得事業〕	—	123,419,588	△ 123,419,588	皆減
		小 計	76,596,419,199	75,963,272,043	633,147,156	0.8
	合 計	261,998,744,977	282,960,918,068	△ 20,962,173,091	△ 7.4	
歳出	一 般 会 計	176,838,917,487	201,846,530,521	△ 25,007,613,034	△ 12.4	
	特別会計	国民健康保険事業	34,738,696,008	34,533,504,872	205,191,136	0.6
		介護保険	35,220,320,108	34,712,718,051	507,602,057	1.5
		牛伏ドリームセンター事業	96,027,101	99,428,327	△ 3,401,226	△ 3.4
		母子父子寡婦福祉資金貸付事業	24,640,494	36,277,322	△ 11,636,828	△ 32.1
		後期高齢者医療	4,974,994,106	5,002,568,100	△ 27,573,994	△ 0.6
		農業集落排水事業	137,555,305	139,641,699	△ 2,086,394	△ 1.5
		〔土地取得事業〕	—	123,419,588	△ 123,419,588	皆減
		小 計	75,192,233,122	74,647,557,959	544,675,163	0.7
	合 計	252,031,150,609	276,494,088,480	△ 24,462,937,871	△ 8.8	

2 決算収支

一般会計及び特別会計の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は9,967,594,368円である。この額から、翌年度へ繰り越すべき財源440,585,761円を差し引いた実質収支は9,527,008,607円で、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は3,631,320,102円の黒字である。

このうち、一般会計の単年度収支は3,542,848,109円の黒字、特別会計全体の単年度収支は88,471,993円の黒字である。

特別会計のうち、介護保険特別会計及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計は黒字であるが、その他4つの特別会計は赤字である。

一般会計及び特別会計の決算収支の状況を示すと次表のとおりである。

【表2 一般会計及び特別会計決算収支】

(単位：円)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前年度実質収支	単年度収支	
一 般 会 計	8,563,408,291	440,585,761	8,122,822,530	4,579,974,421	3,542,848,109	
特 別 会 計	国民健康保険事業	630,677,472	0	630,677,472	735,079,205	△ 104,401,733
	介護保険	660,359,037	0	660,359,037	477,265,841	183,093,196
	牛伏ドリーム センター事業	11,356,179	0	11,356,179	14,068,275	△ 2,712,096
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	64,924,150	0	64,924,150	41,000,079	23,924,071
	後期高齢者医療	35,078,800	0	35,078,800	45,454,318	△ 10,375,518
	農業集落排水事業	1,790,439	0	1,790,439	2,846,366	△ 1,055,927
	小 計	1,404,186,077	0	1,404,186,077	1,315,714,084	88,471,993
合 計	9,967,594,368	440,585,761	9,527,008,607	5,895,688,505	3,631,320,102	

(1) 歳入状況

一般会計と特別会計における歳入総額は261,998,744,977円、予算現額に対する執行率は97.8%、調定額に対する収入率は96.8%である。前年度に比べ、執行率は0.4ポイント、収入率は1.3ポイントそれぞれ下回っている。

歳入状況を会計別にみると、一般会計では予算現額に対する執行率は97.0%、調定額に対する収入率は95.9%で、前年度に比べ、執行率は0.8ポイント、収入率は2.1ポイントそれぞれ下回っている。

特別会計では、予算現額に対する執行率は99.7%、調定額に対する収入率は98.9%で、前年度に比べ、執行率は0.3ポイント、収入率は0.4ポイントそれぞれ上回っている。

次に、不納欠損額は258,301,662円で、前年度に比べ260,315,655円減少している。不納欠損の主なもの、一般会計では市税であり、特別会計では国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税である。

また、収入未済額は8,529,831,689円で、前年度に比べ3,670,409,463円増加している。これは主に、特別会計で157,518,754円減少したものの、子育て世帯等臨時特別支援事業等の繰越の財源となる国庫補助金の収入未済額の増加等により一般会計で3,827,928,217円増加したためである。収入未済額の主なもの、一般会計では国庫支出金であり、特別会計では国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税である。

一般会計及び特別会計の歳入状況を示すと次表のとおりである。

【表3 一般会計及び特別会計歳入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
3 年 度	一般会計	191,051,690,373	193,347,165,904	185,402,325,778	104,680,563	7,840,159,563	97.0	95.9
	特別会計	76,797,553,000	77,439,712,424	76,596,419,199	153,621,099	689,672,126	99.7	98.9
	合 計	267,849,243,373	270,786,878,328	261,998,744,977	258,301,662	8,529,831,689	97.8	96.8
2 年 度	一般会計	211,585,963,816	211,200,778,976	206,997,646,025	190,901,605	4,012,231,346	97.8	98.0
	特別会計	76,425,876,000	77,138,178,635	75,963,272,043	327,715,712	847,190,880	99.4	98.5
	合 計	288,011,839,816	288,338,957,611	282,960,918,068	518,617,317	4,859,422,226	98.2	98.1
増 減 額	一般会計	△ 20,534,273,443	△ 17,853,613,072	△ 21,595,320,247	△ 86,221,042	3,827,928,217	△ 0.8	△ 2.1
	特別会計	371,677,000	301,533,789	633,147,156	△ 174,094,613	△ 157,518,754	0.3	0.4
	合 計	△ 20,162,596,443	△ 17,552,079,283	△ 20,962,173,091	△ 260,315,655	3,670,409,463	△ 0.4	△ 1.3

(2) 歳出状況

一般会計と特別会計における歳出総額は 252,031,150,609 円、予算現額に対する執行率は 94.1%で、前年度に比べ 1.9 ポイント下回っている。

歳出状況を会計別にみると、一般会計では予算現額に対する執行率は 92.6%で、前年度に比べ 2.8 ポイント下回り、特別会計では 97.9%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上回っている。

翌年度繰越額は、当年度内にその支出が終わらないことが見込まれたため、地方自治法第 2 1 3 条第 1 項及び同法第 2 2 0 条第 3 項の規定に基づき繰り越されたものである。当年度の繰越額は 6,709,277,492 円で、繰越明許費 6,475,455,492 円と事故繰越し 233,822,000 円であり、前年度に比べ 4,006,773,119 円増加している。これは主に、民生費及び衛生費の繰越額が増加したためである。

また、不用額は一般会計と特別会計の合計で 9,108,815,272 円であり、前年度に比べ 293,568,309 円増加している。不用額の主なものは、一般会計では商工費の貸付金であり、特別会計では国民健康保険事業特別会計の保険給付費である。

一般会計及び特別会計の歳出状況を示すと次表のとおりである。

【表4 一般会計及び特別会計の歳出状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
3 年 度	一般会計	191,051,690,373	176,838,917,487	6,709,277,492	7,503,495,394	92.6
	特別会計	76,797,553,000	75,192,233,122	0	1,605,319,878	97.9
	合 計	267,849,243,373	252,031,150,609	6,709,277,492	9,108,815,272	94.1
2 年 度	一般会計	211,585,963,816	201,846,530,521	2,702,504,373	7,036,928,922	95.4
	特別会計	76,425,876,000	74,647,557,959	0	1,778,318,041	97.7
	合 計	288,011,839,816	276,494,088,480	2,702,504,373	8,815,246,963	96.0
増 減 額	一般会計	△ 20,534,273,443	△ 25,007,613,034	4,006,773,119	466,566,472	△ 2.8
	特別会計	371,677,000	544,675,163	0	△ 172,998,163	0.2
	合 計	△ 20,162,596,443	△ 24,462,937,871	4,006,773,119	293,568,309	△ 1.9

3 普通会計決算分析

普通会計は、地方公共団体の財政状況を統一的な基準で比較するための地方財政状況調査上の会計で、本市では、一般会計に母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計を加えたものが対象であり、会計間相互の重複部分を除き、一つの会計としたものである。なお、数値は同調査によるものである。

(1) 決算収支等の状況

普通会計の歳入決算額は185,452,780千円、歳出決算額は176,824,446千円である。

これは、前年度に比べ、歳入総額で21,580,567千円、歳出総額で25,016,786千円それぞれ減少している。

当年度の歳入歳出差引額は8,628,334千円で、前年度に比べ3,436,219千円増加している。この歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は8,187,748千円の黒字である。

この結果、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度に比べ2,620,104千円増加し、3,566,774千円の黒字である。

普通会計の決算収支等の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表5 普通会計決算収支等の状況】

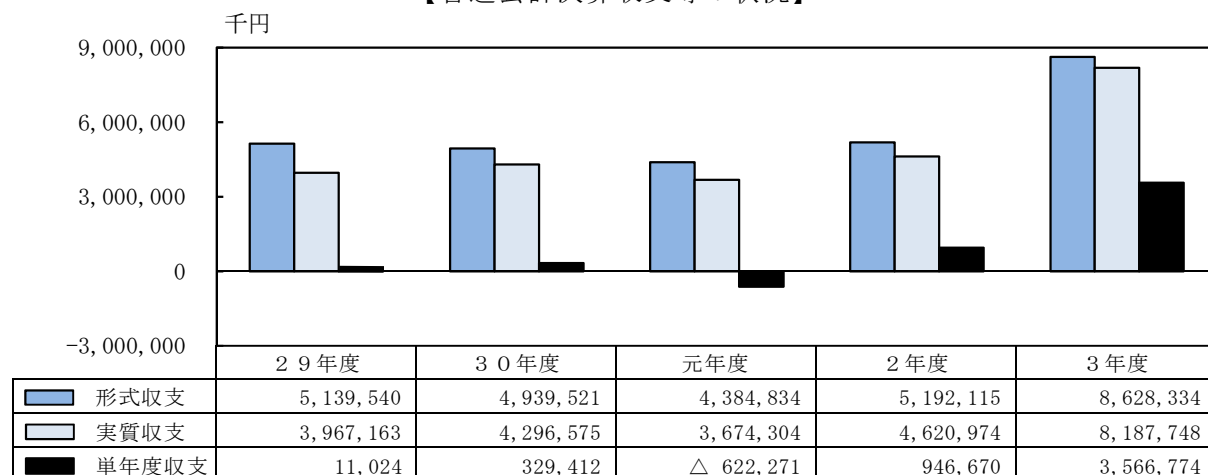
(単位：千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比較増減	
			増減額	増減率
歳 入 総 額	185,452,780	207,033,347	△ 21,580,567	△ 10.4
歳 出 総 額	176,824,446	201,841,232	△ 25,016,786	△ 12.4
歳入歳出差引額（形式収支）	8,628,334	5,192,115	3,436,219	66.2
翌年度へ繰り越すべき財源	440,586	571,141	△ 130,555	△ 22.9
実 質 収 支	8,187,748	4,620,974	3,566,774	77.2
単 年 度 収 支	3,566,774	946,670	2,620,104	276.8
積 立 金	9,955	9,306	649	7.0
繰 上 償 還 金	0	0	0	—
積立金取崩し額	3,531,043	1,975,619	1,555,424	78.7
実質単年度収支	45,686	△ 1,019,643	1,065,329	104.5

(注) 2年度は土地取得事業特別会計を含む。

最近5か年間の普通会計決算収支等の状況は次のグラフのとおりである。

【普通会計決算収支等の状況】



(2) 財政分析指標の状況

普通会計決算における主な財政分析指標の状況は、次の表及びグラフのとおりである。

【表6 財政分析指標の状況】

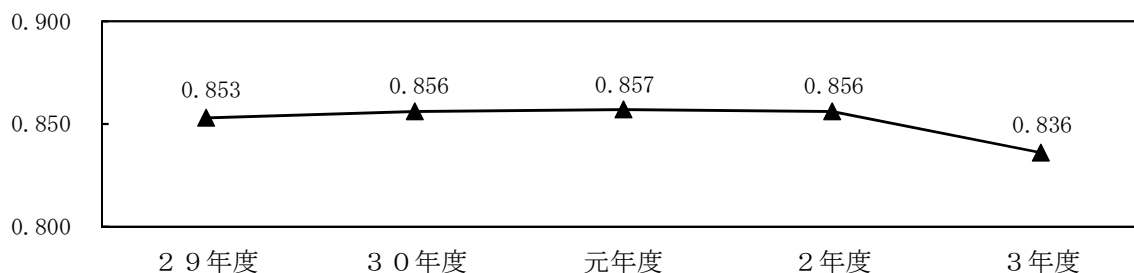
区 分	3年度	2年度	比較増減
財 政 力 指 数	0.836	0.856	△ 0.020
実 質 収 支 比 率	9.2%	5.4%	3.8
経 常 収 支 比 率	90.8%	95.5%	△ 4.7
実 質 公 債 費 比 率	4.5%	4.9%	△ 0.4

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指数で、1に近くあるいは1を超えるほど財政力が強いといわれている。

当年度の指数は0.836で、前年度に比べ0.020ポイント下回っている。

【財政力指数の状況】



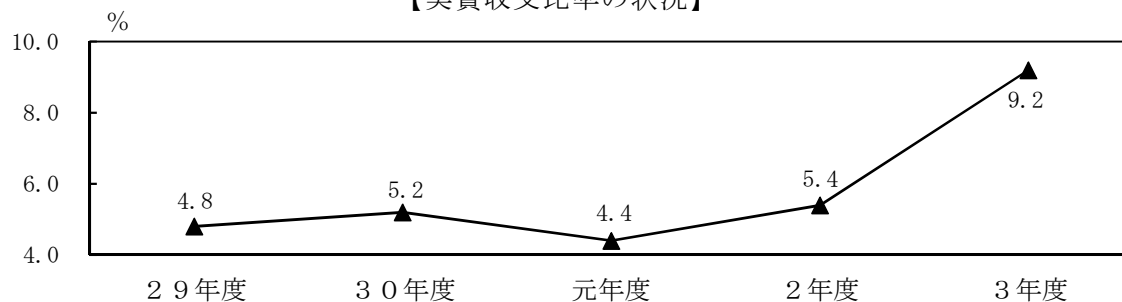
【算式】：基準財政収入額／基準財政需要額（過去3年間の平均値）

イ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合で、決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較であらわしたものであり、正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示している。財政規模や当該年度の経済情勢等により影響されるところが大きく一概にはいえないが、おおむね3%から5%程度が望ましいといわれている。

当年度の指数は9.2%で、前年度に比べ3.8ポイント上回っている。

【実質収支比率の状況】



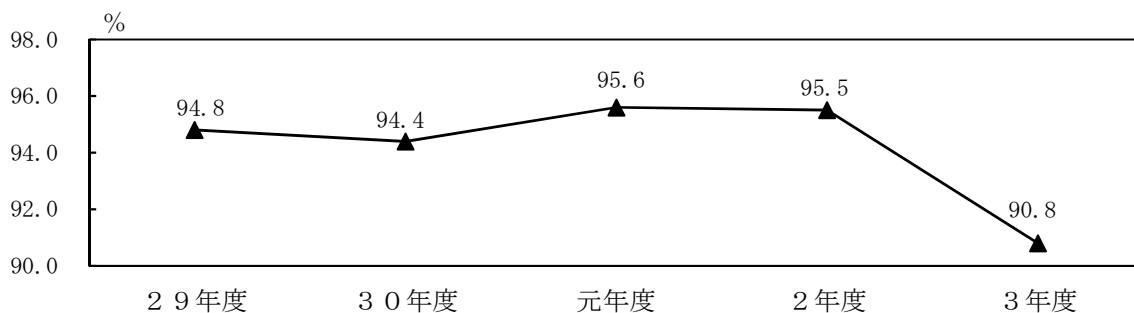
【算式】：実質収支／標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）×100

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための比率で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があることになり、人件費、扶助費、公債費等が増加すると比率は高くなり財政運営は硬直化する。

当年度の比率は90.8%で、前年度に比べ4.7ポイント下回っている。

【経常収支比率の状況】



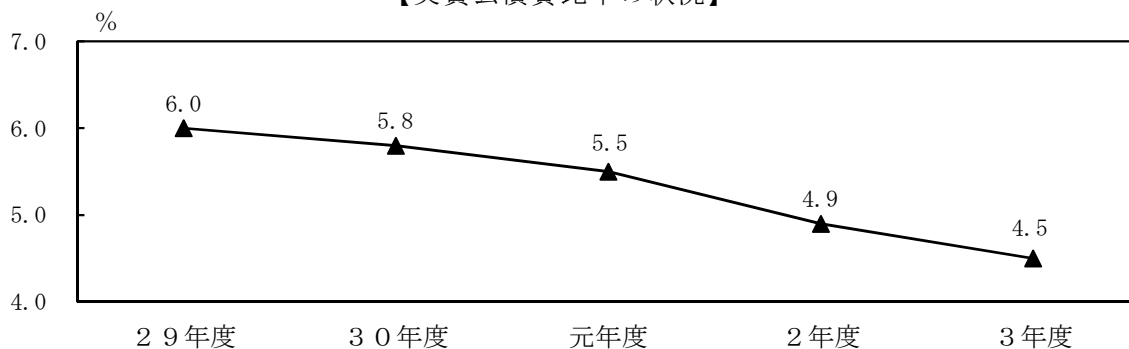
算式：経常経費充当一般財源額 / (経常一般財源収入額 + 減収補填債特例分 + 臨時財政対策債) × 100

エ 実質公債費比率

実質公債費比率は、自治体の収入に対する公債費の割合を示すもので、この中には公営企業会計等も含まれる。この比率が18%以上になると地方債許可団体に移行し、また25%以上になると、単独事業の起債が認められなくなり起債制限団体となる。

当年度の比率は4.5%で、前年度に比べ0.4ポイント改善されている。

【実質公債費比率の状況】



算式：{(A+B)-(C+D)} / (E-D) × 100 (過去3年間の平均値)

A：地方債の元利償還金

B：地方債の準元利償還金

C：元利償還金等に充てられる特定財源

D：元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

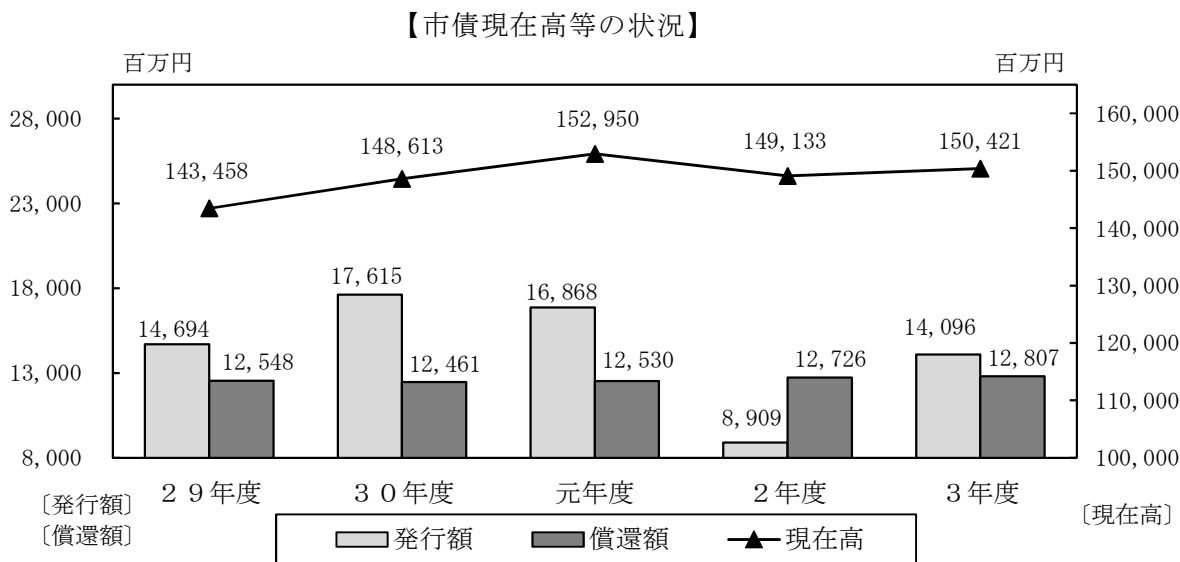
E：標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）

(3) 市債現在高等の状況

普通会計における市債の当年度末現在高は 150,421,424 千円で、前年度に比べ 1,288,336 千円 (0.9%) 増加している。

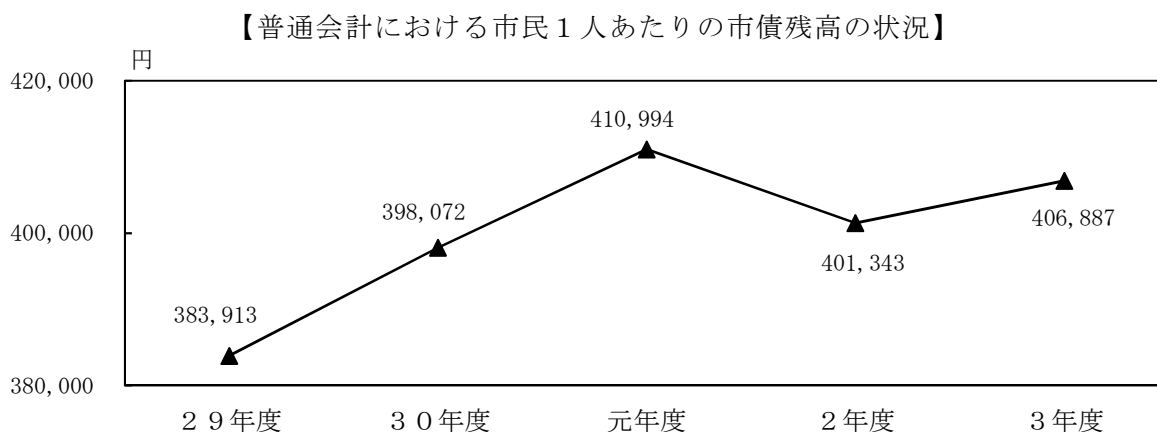
当年度は新たに 14,095,500 千円を借り入れ、12,807,164 千円の元金償還を行っている。

最近 5 か年間の市債現在高等の状況を示すと次のグラフのとおりである。



また、普通会計における市民 1 人あたりの市債残高は 406,887 円で、前年度に比べ 5,544 円 (1.4%) 増加している。

最近 5 か年間の市民 1 人あたりの市債残高の推移を示すと次のグラフのとおりである。



(注) 市民 1 人あたりの市債残高 = 市債未償還残高 / 住民基本台帳人口 (各年度末現在)

(4) 債務負担行為の状況

債務負担行為に基づく令和4年度以降の支出予定額は31,658,246千円で、前年度に比べ10,763,622千円(25.4%)減少している。

債務負担行為の状況を示すと次表のとおりである。

【表7 債務負担行為の状況】

(単位：千円、%)

区 分	限度額	3年度支出額		4年度以降支出予定額	
		金 額	左のうち一般財源	金 額	左のうち一般財源
普通会計	62,920,629	8,949,298	1,379,676	31,658,246	4,238,064

(5) 基金現在高の状況

当年度の基金現在高は14,598,128千円で、前年度に比べ2,399,158千円増加している。

基金現在高の状況について、前年度と比較すると次表のとおりである。

【表8 基金現在高の状況】

(単位：千円、%)

区 分	3年度	2年度	比較増減	
			増減額	増減率
財 政 調 整 基 金	5,222,680	5,443,768	△ 221,088	△ 4.1
減 債 基 金	3,953,686	1,148,713	2,804,973	244.2
そ の 他 特 定 目 的 基 金	5,421,762	5,606,489	△ 184,727	△ 3.3
合 計	14,598,128	12,198,970	2,399,158	19.7

2 一般会計

1 概況

一般会計の歳入決算額は185,402,325,778円、歳出決算額は176,838,917,487円であり、前年度に比べ、収入済額で21,595,320,247円、支出済額で25,007,613,034円それぞれ減少している。

当年度の歳入歳出差引額は8,563,408,291円で、前年度に比べ3,412,292,787円増加している。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は8,122,822,530円の黒字である。

この結果、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度に比べ2,615,132,574円増加し、3,542,848,109円の黒字である。

当年度における一般会計の決算収支状況を示すと次表のとおりである。

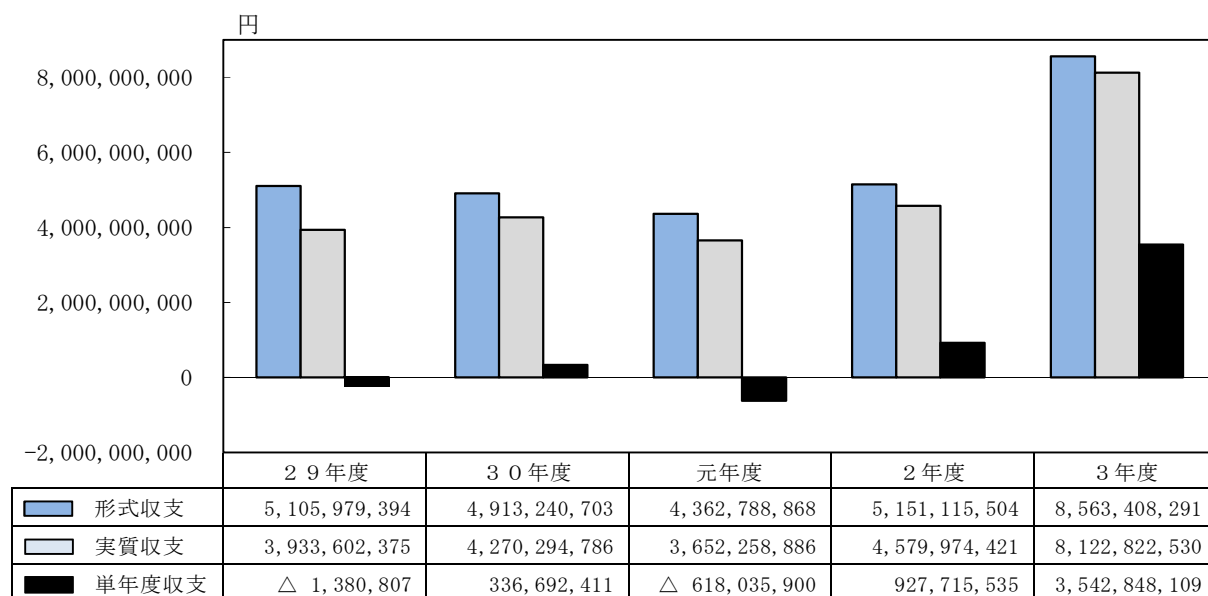
【表9 決算収支等の状況】

(単位：円、%)

区 分	3 年度	2 年度	比較増減	
			増減額	増減率
歳 入 総 額	185,402,325,778	206,997,646,025	△ 21,595,320,247	△ 10.4
歳 出 総 額	176,838,917,487	201,846,530,521	△ 25,007,613,034	△ 12.4
歳入歳出差引額(形式収支)	8,563,408,291	5,151,115,504	3,412,292,787	66.2
翌年度へ繰り越すべき財源	440,585,761	571,141,083	△ 130,555,322	△ 22.9
実 質 収 支	8,122,822,530	4,579,974,421	3,542,848,109	77.4
基 金 繰 入 額	5,000,000,000	3,300,000,000	1,700,000,000	51.5
翌 年 度 繰 越 額	3,122,822,530	1,279,974,421	1,842,848,109	144.0
前 年 度 実 質 収 支	4,579,974,421	3,652,258,886	927,715,535	25.4
単 年 度 収 支	3,542,848,109	927,715,535	2,615,132,574	281.9

最近5か年間の決算収支の状況を示すと次のグラフのとおりである。

【決算収支等の状況】



2 歳 入

(1) 概 況

収入済額は185,402,325,778円で、予算現額に対する執行率は97.0%(前年度97.8%)、調定額に対する収入率は95.9%(同98.0%)である。また、収入済額を前年度と比較すると21,595,320,247円減少している。

自主財源の収入済額は94,924,272,870円で、前年度に比べ3,408,034,403円減少している。これは主に、繰入金が増加したものの、諸収入が減少したためである。

また、依存財源の収入済額は90,478,052,908円で、前年度に比べ18,187,285,844円減少している。これは主に、市債が増加したものの、国庫支出金が減少したためである。

収入済額を自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりである。

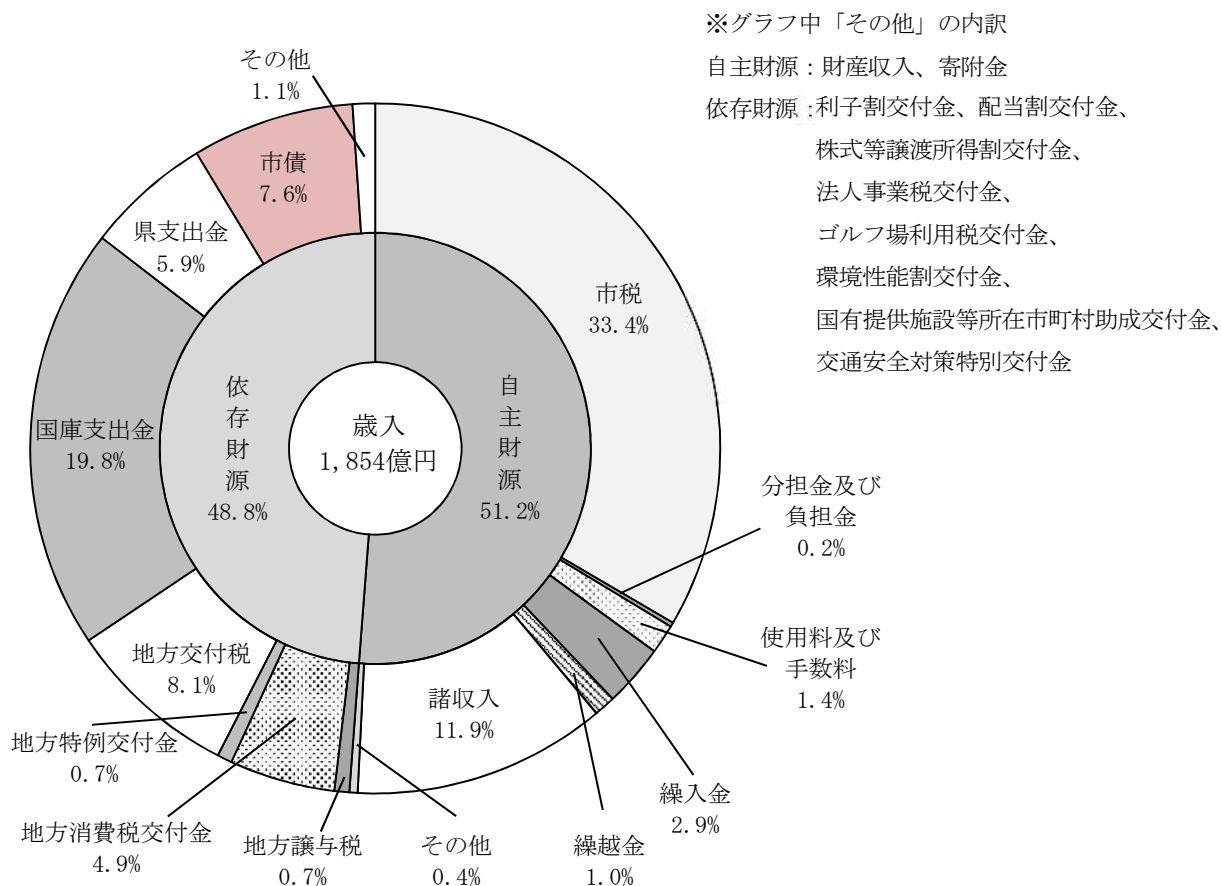
【表10 財源別収入済額比較】

(単位：円、%)

区 分	3 年度		2 年度		比較増減		
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	1 市 税	61,982,403,583	33.4	62,070,608,683	30.0	△ 88,205,100	△ 0.1
	14 分 担 金 及 び 金 担 負 担 金	376,017,699	0.2	377,771,647	0.2	△ 1,753,948	△ 0.5
	15 使 用 料 及 び 料 手 数	2,535,705,036	1.4	2,525,694,461	1.2	10,010,575	0.4
	18 財 産 収 入	372,192,582	0.2	278,977,118	0.1	93,215,464	33.4
	19 寄 附 金	331,702,903	0.2	311,308,993	0.2	20,393,910	6.6
	20 繰 入 金	5,417,623,000	2.9	3,925,668,000	1.9	1,491,955,000	38.0
	21 繰 越 金	1,851,115,504	1.0	1,362,788,868	0.7	488,326,636	35.8
	22 諸 収 入	22,057,512,563	11.9	27,479,489,503	13.3	△ 5,421,976,940	△ 19.7
	小 計	94,924,272,870	51.2	98,332,307,273	47.6	△ 3,408,034,403	△ 3.5
依存財源	2 地 方 譲 与 税	1,303,061,004	0.7	1,281,218,004	0.6	21,843,000	1.7
	3 利 子 割 交 付 金	41,043,000	0.0	49,808,000	0.0	△ 8,765,000	△ 17.6
	4 配 当 割 交 付 金	333,055,000	0.2	213,982,000	0.1	119,073,000	55.6
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	369,210,000	0.2	260,627,000	0.1	108,583,000	41.7
	6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	838,757,000	0.5	433,276,000	0.2	405,481,000	93.6
	7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	9,169,848,000	4.9	8,390,809,000	4.1	779,039,000	9.3
	8 ゴルフ場利用税金 交 付 金	119,357,202	0.1	96,251,978	0.0	23,105,224	24.0
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	137,833,000	0.1	118,336,000	0.1	19,497,000	16.5
	10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	27,401,000	0.0	29,146,000	0.0	△ 1,745,000	△ 6.0
	11 地 方 特 例 交 付 金	1,287,931,000	0.7	450,291,000	0.2	837,640,000	186.0
	12 地 方 交 付 税	14,947,307,000	8.1	13,417,969,000	6.5	1,529,338,000	11.4
	13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	85,256,000	0.0	89,867,000	0.0	△ 4,611,000	△ 5.1
	16 国 庫 支 出 金	36,789,574,728	19.8	64,021,694,650	30.9	△ 27,232,119,922	△ 42.5
	17 県 支 出 金	10,932,918,974	5.9	10,903,363,120	5.3	29,555,854	0.3
23 市 債	14,095,500,000	7.6	8,908,700,000	4.3	5,186,800,000	58.2	
小 計	90,478,052,908	48.8	108,665,338,752	52.4	△ 18,187,285,844	△ 16.7	
合 計	185,402,325,778	100	206,997,646,025	100	△ 21,595,320,247	△ 10.4	

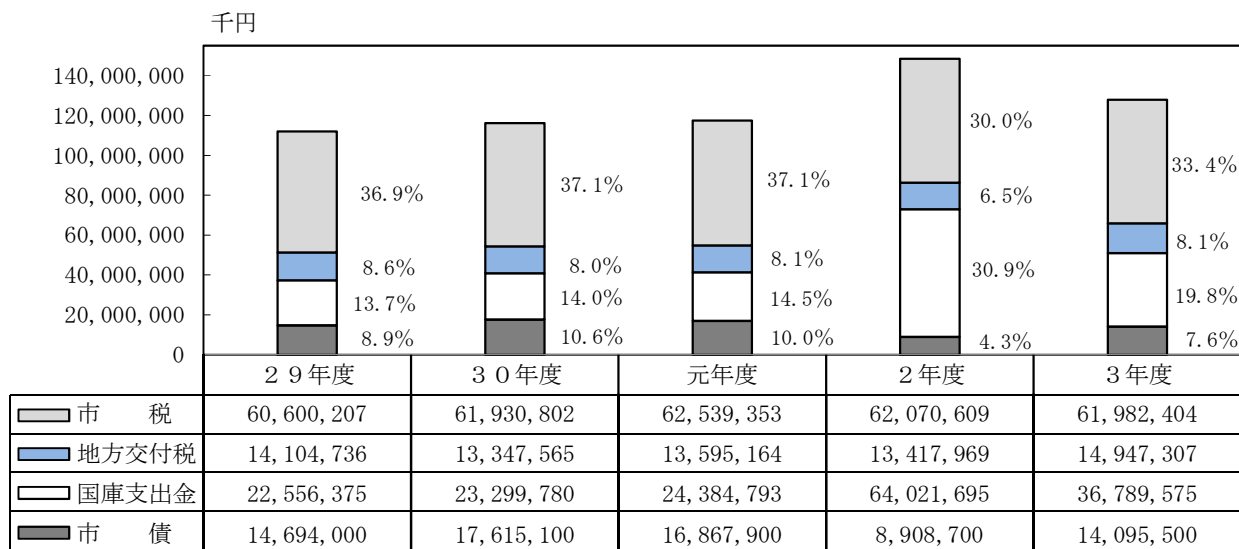
歳入の財源別決算額の構成比を示すと次のグラフのとおりである。

【財源別決算額の構成比】



最近5か年間の主な歳入項目の収入状況の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【主な歳入項目の収入状況】



(注) グラフ中の構成比は、歳入総額に対する構成比である。

(2) 款別決算状況

款別の決算状況は、以下のとおりである。

1 款 市 税

歳入総額の 33.4% (前年度 30.0%) を占める市税の収入済額は 61,982,403,583 円で、前年度に比べ 88,205,100 円 (0.1%) 減少している。

なお、調定額に対する収入率は 99.3% で、前年度に比べ 0.6 ポイント上回っている。市税の収入状況を示すと次表のとおりである。

【表 1 1 市税収入状況】

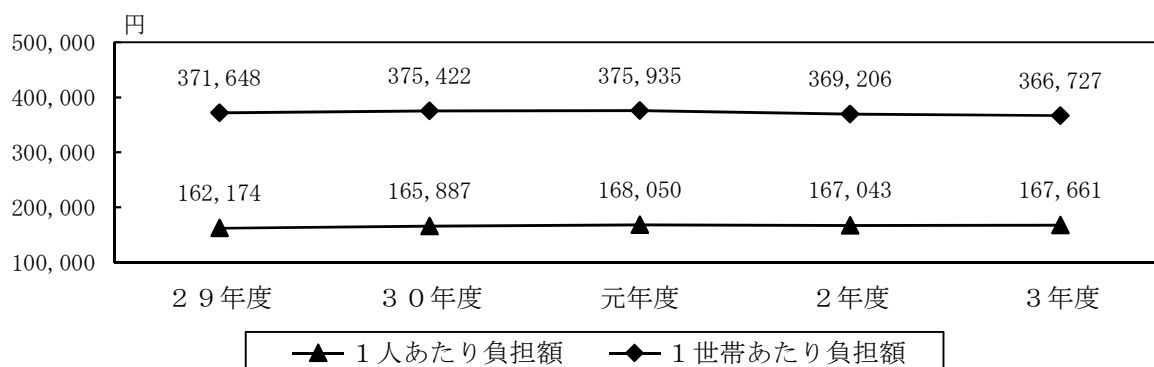
(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
3 年度	58,576,061,000	62,430,216,579	61,982,403,583	84,978,897	362,834,099	3,406,342,583	105.8	99.3
2 年度	60,746,386,000	62,889,550,052	62,070,608,683	165,854,236	653,087,133	1,324,222,683	102.2	98.7
比較増減	△ 2,170,325,000	△ 459,333,473	△ 88,205,100	△ 80,875,339	△ 290,253,034	2,082,119,900	3.6	0.6

当年度の市民 1 人あたりの市税負担額は 167,661 円で、前年度に比べ 618 円 (0.4%) 増加したものの、1 世帯あたりの市税負担額は 366,727 円で、前年度に比べ 2,479 円 (0.7%) 減少している。

最近 5 か年間の市税負担状況の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【市税の負担状況】



(注) 人口及び世帯数は、住民基本台帳の各年度末の数値を使用した。

また、税目別収入状況を見ると、市税の歳入総額の 45.0% を占める市民税は 27,879,192,240 円で、前年度に比べ 436,222,716 円増加している。これは主に、一部の業種で業績が好調だったことにより、市民税法人が増加したためである。

なお、収入率は 99.2% で、前年度に比べ 0.7 ポイント上回っている。

市税の歳入総額の 40.5% を占める固定資産税は 25,101,474,571 円で、前年度に比べ 683,989,237 円減少している。これは主に、3 年ごとに実施される土地・家屋の評価替え及び新型コロナウイルス感染症等に係る特例措置によるものである。

なお、収入率は 99.6% で、前年度に比べ 0.5 ポイント上回っている。

市税の税目別収入状況を示すと次表のとおりである。

【表 1 2 税目別収入状況】

(単位：円、%)

税目区分	3年度		2年度		比較増減		収入率	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	3年度	2年度
市民税	27,879,192,240	45.0	27,442,969,524	44.2	436,222,716	1.6	99.2	98.5
市民税個人	22,154,065,890	35.8	22,221,543,069	35.8	△ 67,477,179	△ 0.3	99.0	98.5
市民税法人	5,725,126,350	9.2	5,221,426,455	8.4	503,699,895	9.6	99.7	98.2
固定資産税	25,101,474,571	40.5	25,785,463,808	41.5	△ 683,989,237	△ 2.7	99.6	99.1
固定資産税	24,998,787,971	40.3	25,681,915,508	41.4	△ 683,127,537	△ 2.7	99.6	99.1
国有資産等所在 市町村交付金	102,686,600	0.2	103,548,300	0.1	△ 861,700	△ 0.8	100	100
軽自動車税	1,063,921,930	1.7	1,026,700,634	1.7	37,221,296	3.6	98.2	97.7
環境性能割	37,570,500	0.1	34,842,200	0.1	2,728,300	7.8	100	100
種別割	1,026,351,430	1.6	991,858,434	1.6	34,492,996	3.5	98.2	97.6
市たばこ税	2,382,816,722	3.9	2,236,360,366	3.6	146,456,356	6.5	100	100
入湯税	27,420,250	0.0	24,791,100	0.0	2,629,150	10.6	100	100
事業所税	2,594,479,400	4.2	2,545,035,300	4.1	49,444,100	1.9	100.0	99.6
都市計画税	2,933,098,470	4.7	3,009,287,951	4.9	△ 76,189,481	△ 2.5	96.8	96.3
合計	61,982,403,583	100	62,070,608,683	100	△ 88,205,100	△ 0.1	99.3	98.7

次に、市税収入未済額は 362,834,099 円で、前年度に比べ 290,253,034 円減少している。これは主に、徴収強化の取り組みにより市民税で 127,480,025 円、固定資産税で 133,160,124 円それぞれ減少したためである。

税目別収入未済額の状況を示すと次表のとおりである。

【表 1 3 税目別収入未済額状況】

(単位：円、%)

税目区分	3年度	2年度	比較増減	
			増減額	増減率
市民税	196,137,071	323,617,096	△ 127,480,025	△ 39.4
現年課税	84,256,597	183,316,494	△ 99,059,897	△ 54.0
滞納繰越	111,880,474	140,300,602	△ 28,420,128	△ 20.3
固定資産税	57,317,283	190,477,407	△ 133,160,124	△ 69.9
現年課税	44,630,692	142,252,665	△ 97,621,973	△ 68.6
滞納繰越	12,686,591	48,224,742	△ 35,538,151	△ 73.7
軽自動車税	15,002,638	19,079,484	△ 4,076,846	△ 21.4
現年課税	5,022,653	6,132,423	△ 1,109,770	△ 18.1
滞納繰越	9,979,985	12,947,061	△ 2,967,076	△ 22.9
事業所税	936,200	10,681,300	△ 9,745,100	△ 91.2
現年課税	936,200	10,681,300	△ 9,745,100	△ 91.2
滞納繰越	0	0	0	-
都市計画税	93,440,907	109,231,846	△ 15,790,939	△ 14.5
現年課税	5,236,502	16,668,509	△ 11,432,007	△ 68.6
滞納繰越	88,204,405	92,563,337	△ 4,358,932	△ 4.7
合計	362,834,099	653,087,133	△ 290,253,034	△ 44.4

また、不納欠損額は84,978,897円で、前年度に比べ80,875,339円減少している。
不納欠損額の状態を示すと次表のとおりである。

【表14 不納欠損額状況】

(単位：円、人、%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	税額	人数	税額	人数	増減額	増減率
市民税個人	37,008,055	525	85,211,642	912	△ 48,203,587	△ 56.6
市民税法人	1,443,144	12	17,656,344	50	△ 16,213,200	△ 91.8
固定資産税 都市計画税	42,555,122	229	56,619,941	345	△ 14,064,819	△ 24.8
軽自動車税	3,972,576	217	5,586,409	329	△ 1,613,833	△ 28.9
事業所税	0	0	779,900	1	△ 779,900	皆減
合 計	84,978,897	983	165,854,236	1,637	△ 80,875,339	△ 48.8

(注) 「人数」は実人数とする。

2款 地方譲与税

収入済額は1,303,061,004円で、予算現額に対する執行率は106.2%であり、前年度に比べ21,843,000円(1.7%)増加している。

地方譲与税の収入状態を示すと次表のとおりである。

【表15 地方譲与税収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
3年度	1,226,705,000	1,303,061,004	1,303,061,004	0	76,356,004	106.2	100
2年度	1,246,702,000	1,281,218,004	1,281,218,004	0	34,516,004	102.8	100
比較増減	△ 19,997,000	21,843,000	21,843,000	0	41,840,000	3.4	0

地方譲与税の税目別収入状態を示すと次表のとおりである。

【表16 税目別収入状況】

(単位：円、%)

区 分	3年度	2年度	比較増減	
			増減額	増減率
地方揮発油譲与税	322,885,000	313,221,000	9,664,000	3.1
自動車重量譲与税	923,175,000	911,293,000	11,882,000	1.3
地方道路譲与税	4	4	0	0
森林環境譲与税	57,001,000	56,704,000	297,000	0.5
合 計	1,303,061,004	1,281,218,004	21,843,000	1.7

3款 利子割交付金

収入済額は41,043,000円で、予算現額に対する執行率は91.2%であり、前年度に比べ8,765,000円(17.6%)減少している。

利子割交付金の収入状況を示すと次表のとおりである。

【表 1 7 利子割交付金収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
3年度	45,000,000	41,043,000	41,043,000	0	△ 3,957,000	91.2	100
2年度	50,000,000	49,808,000	49,808,000	0	△ 192,000	99.6	100
比較増減	△ 5,000,000	△ 8,765,000	△ 8,765,000	0	△ 3,765,000	△ 8.4	0

4款 配当割交付金

収入済額は333,055,000円で、予算現額に対する執行率は175.3%であり、前年度に比べ119,073,000円(55.6%)増加している。

配当割交付金の収入状況を示すと次表のとおりである。

【表 1 8 配当割交付金収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
3年度	190,000,000	333,055,000	333,055,000	0	143,055,000	175.3	100
2年度	200,000,000	213,982,000	213,982,000	0	13,982,000	107.0	100
比較増減	△ 10,000,000	119,073,000	119,073,000	0	129,073,000	68.3	0

5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は369,210,000円で、予算現額に対する執行率は335.6%であり、前年度に比べ108,583,000円(41.7%)増加している。

株式等譲渡所得割交付金の収入状況を示すと次表のとおりである。

【表 1 9 株式等譲渡所得割交付金収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
3年度	110,000,000	369,210,000	369,210,000	0	259,210,000	335.6	100
2年度	110,000,000	260,627,000	260,627,000	0	150,627,000	236.9	100
比較増減	0	108,583,000	108,583,000	0	108,583,000	98.7	0

6款 法人事業税交付金

収入済額は838,757,000円で、予算現額に対する執行率は125.2%であり、前年度に比べ405,481,000円(93.6%)増加している。

法人事業税交付金の収入状況を示すと次表のとおりである。

【表 2 0 法人事業税交付金収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
3年度	670,000,000	838,757,000	838,757,000	0	168,757,000	125.2	100
2年度	340,000,000	433,276,000	433,276,000	0	93,276,000	127.4	100
比較増減	330,000,000	405,481,000	405,481,000	0	75,481,000	△ 2.2	0

7 款 地方消費税交付金

収入済額は9,169,848,000円で、予算現額に対する執行率は104.2%であり、前年度に比べ779,039,000円(9.3%)増加している。

地方消費税交付金の収入状況を示すと次表のとおりである。

【表 2 1 地方消費税交付金収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
3年度	8,800,000,000	9,169,848,000	9,169,848,000	0	369,848,000	104.2	100
2年度	8,300,000,000	8,390,809,000	8,390,809,000	0	90,809,000	101.1	100
比較増減	500,000,000	779,039,000	779,039,000	0	279,039,000	3.1	0

8 款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は119,357,202円で、予算現額に対する執行率は108.5%であり、前年度に比べ23,105,224円(24.0%)増加している。

ゴルフ場利用税交付金の収入状況を示すと次表のとおりである。

【表 2 2 ゴルフ場利用税交付金収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
3年度	110,000,000	119,357,202	119,357,202	0	9,357,202	108.5	100
2年度	100,000,000	96,251,978	96,251,978	0	△ 3,748,022	96.3	100
比較増減	10,000,000	23,105,224	23,105,224	0	13,105,224	12.2	0

9 款 環境性能割交付金

収入済額は137,833,000円で、予算現額に対する執行率は114.9%であり、前年度に比べ19,497,000円(16.5%)増加している。

環境性能割交付金の収入状況を示すと次表のとおりである。

【表 2 3 環境性能割交付金収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$
3年度	120,000,000	137,833,000	137,833,000	0	17,833,000	114.9	100
2年度	120,000,000	118,336,000	118,336,000	0	△ 1,664,000	98.6	100
比較増減	0	19,497,000	19,497,000	0	19,497,000	16.3	0

1 0 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は 27,401,000 円で、予算現額に対する執行率は 94.0%であり、前年度に比べ 1,745,000 円 (6.0%) 減少している。

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入状況を示すと次表のとおりである。

【表 2 4 国有提供施設等所在市町村助成交付金収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$
3年度	29,146,000	27,401,000	27,401,000	0	△ 1,745,000	94.0	100
2年度	30,610,000	29,146,000	29,146,000	0	△ 1,464,000	95.2	100
比較増減	△ 1,464,000	△ 1,745,000	△ 1,745,000	0	△ 281,000	△ 1.2	0

1 1 款 地方特例交付金

収入済額は 1,287,931,000 円で、予算現額に対する執行率は 219.5%であり、前年度に比べ 837,640,000 円 (186.0%) 増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が 861,285,000 円皆増したためである。

地方特例交付金の収入状況を示すと次表のとおりである。

【表 2 5 地方特例交付金収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$
3年度	586,646,000	1,287,931,000	1,287,931,000	0	701,285,000	219.5	100
2年度	450,291,000	450,291,000	450,291,000	0	0	100	100
比較増減	136,355,000	837,640,000	837,640,000	0	701,285,000	119.5	0

1 2 款 地方交付税

収入済額は 14,947,307,000 円で、予算現額に対する執行率は 101.7%であり、前年度に比べ 1,529,338,000 円 (11.4%) 増加している。

地方交付税の収入状況を示すと次表のとおりである。

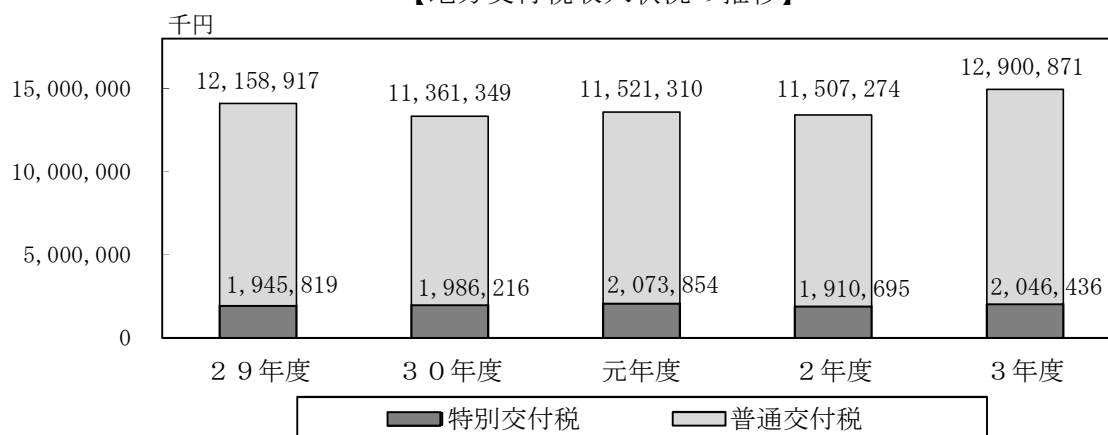
【表 2 6 地方交付税収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
3 年度	14,700,871,000	14,947,307,000	14,947,307,000	0	246,436,000	101.7	100
2 年度	13,307,274,000	13,417,969,000	13,417,969,000	0	110,695,000	100.8	100
比較増減	1,393,597,000	1,529,338,000	1,529,338,000	0	135,741,000	0.9	0

最近 5 か年間の地方交付税収入状況の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【地方交付税収入状況の推移】



1 3 款 交通安全対策特別交付金

収入済額は 85,256,000 円で、予算現額に対する執行率は 106.6% であり、前年度に比べ 4,611,000 円 (5.1%) 減少している。

交通安全対策特別交付金の収入状況を示すと次表のとおりである。

【表 2 7 交通安全対策特別交付金収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
3 年度	80,000,000	85,256,000	85,256,000	0	5,256,000	106.6	100
2 年度	80,000,000	89,867,000	89,867,000	0	9,867,000	112.3	100
比較増減	0	△ 4,611,000	△ 4,611,000	0	△ 4,611,000	△ 5.7	0

1 4 款 分担金及び負担金

収入済額は 376,017,699 円で、予算現額に対する執行率は 92.4% であり、前年度に比べ 1,753,948 円 (0.5%) 減少している。

また、調定額に対する収入率は 92.8% で、前年度を 1.3 ポイント上回っている。

収入未済額は 28,817,516 円で、前年度に比べ 5,345,515 円 (15.6%) 減少している。この主なものは、民生費負担金の保育料 (私立) である。

分担金及び負担金の収入状況を示すと次表のとおりである。

【表 2 8 分担金及び負担金収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
3 年度	407,155,600	405,141,215	376,017,699	306,000	28,817,516	△ 31,137,901	92.4	92.8
2 年度	394,311,100	412,855,592	377,771,647	920,914	34,163,031	△ 16,539,453	95.8	91.5
比較増減	12,844,500	△ 7,714,377	△ 1,753,948	△ 614,914	△ 5,345,515	△ 14,598,448	△ 3.4	1.3

○主な内容と収入済額

- ・保育料（民生費負担金） 287,680,370 円（うち滞納繰越分 2,839,000 円）
- ・老人ホーム入所者負担金 29,730,717 円

1 5 款 使用料及び手数料

収入済額は 2,535,705,036 円で、予算現額に対する執行率は 97.3%であり、前年度に比べ 10,010,575 円 (0.4%) 増加している。

また、調定額に対する収入率は 96.8%で、前年度を 0.2 ポイント上回っている。

収入未済額は 77,374,892 円で、前年度に比べ 10,428,906 円 (11.9%) 減少している。この主なものは、土木使用料の公営住宅使用料である。

不納欠損額は 5,944,735 円で、この主なものは、土木使用料の公営住宅使用料である。使用料及び手数料の収入状況を示すと次表のとおりである。

【表 2 9 使用料及び手数料収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
3 年度	2,607,289,000	2,619,024,663	2,535,705,036	5,944,735	77,374,892	△ 71,583,964	97.3	96.8
2 年度	2,620,775,000	2,613,498,259	2,525,694,461	0	87,803,798	△ 95,080,539	96.4	96.6
比較増減	△ 13,486,000	5,526,404	10,010,575	5,944,735	△ 10,428,906	23,496,575	0.9	0.2

○主な内容と収入済額

(使用料)

- ・保育料（民生使用料） 173,078,820 円（うち滞納繰越分 1,079,090 円）
- ・公営住宅使用料 827,990,867 円（うち滞納繰越分 13,917,657 円）
- ・自動車保管場所使用料 90,371,524 円（うち滞納繰越分 1,348,810 円）
- ・授業料 99,425,700 円

(手数料)

- ・自転車保管手数料 63,087,940 円
- ・戸籍住民基本台帳手数料 137,536,900 円
- ・と畜検査手数料 48,531,800 円
- ・ごみ処理手数料 427,474,300 円
- ・墓所管理手数料 55,643,710 円（うち滞納繰越分 311,370 円）

1 6 款 国庫支出金

収入済額は 36,789,574,728 円で、予算現額に対する執行率は 83.5%であり、前年度に比

べ 27,232,119,922 円 (42.5%) 減少している。これは主に、民生費国庫補助金で 5,859,007,712 円 (302.3%)、衛生費国庫補助金で 3,888,895,777 円 (1,569.6%)、衛生費国庫負担金で 2,441,220,707 円 (1,844.5%) それぞれ増加したものの、総務費国庫補助金で 38,629,635,946 円 (94.0%) 減少したためである。

収入未済額は 5,200,867,731 円で、前年度に比べ 3,896,240,041 円 (298.6%) 増加している。これは主に、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金で 2,934,960,601 円 (皆増)、新型コロナウイルスワクチン接種に係る補助金で 926,743,510 円 (135.7%) それぞれ増加したためであり、全額を未収入特定財源として翌年度へ繰り越している。

国庫支出金の収入状況を示すと次表のとおりである。

【表 3 0 国庫支出金収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
3年度	44,044,643,690	41,990,442,459	36,789,574,728	5,200,867,731	△ 7,255,068,962	83.5	87.6
2年度	65,467,182,414	65,326,322,340	64,021,694,650	1,304,627,690	△ 1,445,487,764	97.8	98.0
比較増減	△ 21,422,538,724	△ 23,335,879,881	△ 27,232,119,922	3,896,240,041	△ 5,809,581,198	△ 14.3	△ 10.4

国庫支出金の区分別収入状況を示すと次表のとおりである。

【表 3 1 国庫支出金区分別収入状況】

(単位：円、%)

区 分	3年度	2年度	比較増減	
			増減額	増減率
負 担 金	21,233,715,281	18,882,914,040	2,350,801,241	12.4
補 助 金	15,472,308,269	45,054,660,441	△ 29,582,352,172	△ 65.7
委 託 金	83,551,178	84,120,169	△ 568,991	△ 0.7
合 計	36,789,574,728	64,021,694,650	△ 27,232,119,922	△ 42.5

○主な内容と収入済額

(負担金)

- ・ 障害者自立支援給付費 3,196,195,340 円
- ・ 子どものための教育・保育給付費 (民生費国庫負担金) 4,745,950,866 円
- ・ 児童手当 3,762,510,665 円 ・ 生活保護費等 4,405,418,351 円
- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種対策費 2,306,882,072 円

(補助金)

- ・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,879,403,000 円
(うち前年度繰越明許分 45,000,000 円)
- ・ 子ども・子育て支援交付金 399,520,000 円
- ・ 子育て世帯等臨時特別支援事業費 6,534,022,458 円
- ・ 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 545,950,000 円
- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 928,062,490 円
(うち前年度繰越明許分 683,731,490 円)
- ・ 循環型社会形成推進交付金 3,148,833,000 円

17 款 県支出金

収入済額は 10,932,918,974 円で、予算現額に対する執行率は 96.2% であり、前年度に比べ 29,555,854 円 (0.3%) 増加している。これは主に、民生費県補助金で 315,304,701 円 (11.7%) 減少したものの、民生費県負担金で 142,584,676 円 (2.1%)、衛生費県補助金で 113,659,881 円 (334.1%)、災害復旧費県補助金で 103,093,000 円 (771.0%) それぞれ増加したためである。

収入未済額は 259,424,000 円で、前年度に比べ 4,254,000 円 (1.7%) 増加している。これは主に、農林水産施設災害復旧事業に係る補助金で 64,955,000 円皆減したものの、介護基盤等整備事業費補助金で 67,333,000 円 (36.3%) 増加したためであり、全額を未収入特定財源として翌年度へ繰り越している。

県支出金の収入状況を示すと次表のとおりである。

【表 3 2 県支出金収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C / A)	収入率 (C / B)
3 年度	11,368,679,000	11,192,342,974	10,932,918,974	259,424,000	△ 435,760,026	96.2	97.7
2 年度	11,426,753,320	11,158,533,120	10,903,363,120	255,170,000	△ 523,390,200	95.4	97.7
比較増減	△ 58,074,320	33,809,854	29,555,854	4,254,000	87,630,174	0.8	△ 0.0

県支出金の区分別収入状況を示すと次表のとおりである。

【表 3 3 県支出金区分別収入状況】

(単位：円、%)

区 分	3 年度	2 年度	比較増減	
			増減額	増減率
負 担 金	7,116,361,002	7,011,751,334	104,609,668	1.5
補 助 金	3,004,223,560	3,096,208,026	△ 91,984,466	△ 3.0
委 託 金	812,334,412	795,403,760	16,930,652	2.1
合 計	10,932,918,974	10,903,363,120	29,555,854	0.3

○主な内容と収入済額

(負担金)

- ・ 障害者自立支援給付費 1,598,097,669 円
- ・ 国民健康保険保険基盤安定 1,114,448,600 円
- ・ 子どものための教育・保育給付費 (民生費県負担金) 2,055,329,267 円

(補助金)

- ・ 福祉医療費 1,337,327,338 円
- ・ 子ども・子育て支援交付金 (民生費県補助金) 362,512,000 円
- ・ 施設型給付費等 (民生費県補助金) 275,821,000 円
- ・ 介護基盤等整備事業費 216,783,000 円 (うち前年度繰越明許分 184,901,000 円)

(委託金)

- ・ 県民税等徴収取扱業務 605,637,516 円

18 款 財産収入

収入済額は 372,192,582 円で、予算現額に対する執行率は 141.7% であり、前年度に比べ 93,215,464 円 (33.4%) 増加している。これは主に、不動産売払収入で 64,425,392 円 (184.3%)、物品売払収入で 36,115,500 円 (46.0%) それぞれ増加したためである。

なお、財産貸付収入の土地貸付収入滞納繰越分で 2,060,760 円の収入未済額を生じている。

財産収入の収入状況を示すと次表のとおりである。

【表 3 4 財産収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$
3 年度	262,597,000	374,253,342	372,192,582	2,060,760	109,595,582	141.7	99.4
2 年度	240,238,000	281,037,878	278,977,118	2,060,760	38,739,118	116.1	99.3
比較増減	22,359,000	93,215,464	93,215,464	0	70,856,464	25.6	0.1

19 款 寄附金

収入済額は 331,702,903 円で、予算現額に対する執行率は 99.8% であり、前年度に比べ 20,393,910 円 (6.6%) 増加している。これは主に、消防費寄附金で 40,000,000 円 (皆減)、教育費寄附金で 18,900,000 円 (94.5%) それぞれ減少したものの、一般寄附金で 68,898,000 円 (30.4%) 増加したためである。

寄附金の収入状況を示すと次表のとおりである。

【表 3 5 寄附金収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$
3 年度	332,353,000	331,702,903	331,702,903	0	△ 650,097	99.8	100
2 年度	321,635,000	311,308,993	311,308,993	0	△ 10,326,007	96.8	100
比較増減	10,718,000	20,393,910	20,393,910	0	9,675,910	3.0	0

20 款 繰入金

収入済額は 5,417,623,000 円で、予算現額に対する執行率は 99.6% であり、前年度に比べ 1,491,955,000 円 (38.0%) 増加している。これは主に、財政調整基金繰入金で 1,555,424,000 円増加したためである。

繰入金の収入状況を示すと次表のとおりである。

【表 3 6 繰入金収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$
3 年度	5,437,823,000	5,417,623,000	5,417,623,000	0	△ 20,200,000	99.6	100
2 年度	4,129,169,000	3,925,668,000	3,925,668,000	0	△ 203,501,000	95.1	100
比較増減	1,308,654,000	1,491,955,000	1,491,955,000	0	183,301,000	4.5	0

主な繰入金の内訳及び増減を示すと次表のとおりである。

【表 3 7 主な繰入金の内訳及び増減】

(単位：円、%)

区 分	3 年度	2 年度	比較増減	
			増減額	増減率
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	3,531,043,000	1,975,619,000	1,555,424,000	78.7
減 債 基 金 繰 入 金	900,000,000	1,000,000,000	△ 100,000,000	△ 10.0
ふ る さ と 応 援 基 金 繰 入 金	200,000,000	150,000,000	50,000,000	33.3
地 域 振 興 基 金 繰 入 金	320,000,000	310,000,000	10,000,000	3.2
福 祉 基 金 繰 入 金	40,000,000	150,000,000	△ 110,000,000	△ 73.3
新型コロナウイルス緊急対策基金繰入金	230,000,000	-	230,000,000	皆増
土 地 開 発 基 金 繰 入 金	-	200,000,000	△ 200,000,000	皆減

2 1 款 繰越金

収入済額は 1,851,115,504 円で、前年度に比べ 488,326,636 円 (35.8%) 増加している。

なお、収入済額のうち 571,141,083 円は令和 2 年度からの繰越分であり、その内訳は繰越明許費繰越分が 565,545,433 円、事故繰越し繰越分が 5,595,650 円である。

繰越金の収入状況を示すと次表のとおりである。

【表 3 8 繰越金収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
3 年度	1,851,115,083	1,851,115,504	1,851,115,504	0	421	100.0	100
2 年度	1,362,787,982	1,362,788,868	1,362,788,868	0	886	100.0	100
比較増減	488,327,101	488,326,636	488,326,636	0	△ 465	△ 0.0	0

2 2 款 諸収入

収入済額は 22,057,512,563 円で、予算現額に対する執行率は 90.6% であり、前年度に比べ 5,421,976,940 円 (19.7%) 減少している。これは主に、商工費貸付金元利収入で 5,689,357,000 円 (24.9%) 減少したためである。

収入未済額は 1,100,380,565 円で、前年度に比べ 7,338,369 円 (0.7%) の減少となっている。

また、不納欠損額は 13,450,931 円で、これは、雑入の生活保護費徴収金、返還金及び戻入金である。

諸収入の収入状況を示すと次表のとおりである。

【表 3 9 諸収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
3年度	24,352,906,000	23,171,344,059	22,057,512,563	13,450,931	1,100,380,565	△ 2,295,393,437	90.6	95.2
2年度	30,673,849,000	28,611,334,892	27,479,489,503	24,126,455	1,107,718,934	△ 3,194,359,497	89.6	96.0
比較増減	△ 6,320,943,000	△ 5,439,990,833	△ 5,421,976,940	△ 10,675,524	△ 7,338,369	898,966,060	1.0	△ 0.8

○主な内容と収入済額

- ・農業融資資金貸付金元利収入 800,183,013 円
- ・商工業融資資金貸付金元金収入 17,184,613,000 円
- ・都市整備公社貸付金元利収入 425,783,774 円
- ・学校等給食事業収入 1,692,449,610 円（うち滞納繰越分 13,093,272 円）

2 3 款 市債

収入済額は 14,095,500,000 円で、予算現額に対する執行率は 93.1%であり、前年度に比べ 5,186,800,000 円 (58.2%) 増加している。これは主に、土木債で 1,089,100,000 円、教育債で 751,300,000 円それぞれ減少したものの、臨時財政対策債で 4,623,600,000 円、衛生債で 2,967,500,000 円それぞれ増加したためである。

なお、808,400,000 円の収入未済額を生じているが、いずれも年度内に事業が執行できなかったため、未収入特定財源として翌年度に繰り越されている。

市債の収入状況を示すと次表のとおりである。

【表 4 0 市債収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
3年度	15,142,700,000	14,903,900,000	14,095,500,000	808,400,000	△ 1,047,200,000	93.1	94.6
2年度	9,868,000,000	9,476,300,000	8,908,700,000	567,600,000	△ 959,300,000	90.3	94.0
比較増減	5,274,700,000	5,427,600,000	5,186,800,000	240,800,000	△ 87,900,000	2.8	0.6

市債の区分別収入状況を示すと次表のとおりである。

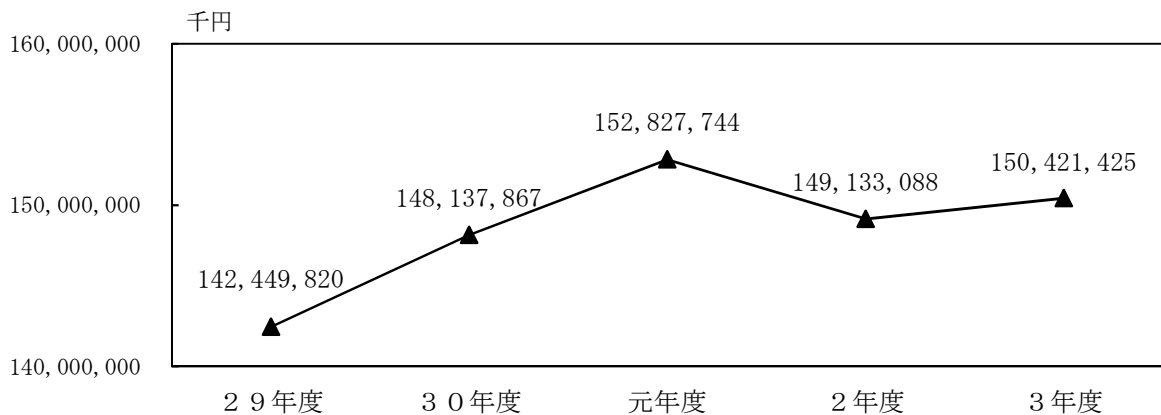
【表 4 1 市債区分別収入状況】

(単位：円、%)

区 分	3 年度	2 年度	比較増減	
			増減額	増減率
総 務 債	524,200,000	628,900,000	△ 104,700,000	△ 16.6
民 生 債	13,700,000	357,200,000	△ 343,500,000	△ 96.2
衛 生 債	3,329,300,000	361,800,000	2,967,500,000	820.2
農 林 水 産 業 債	40,500,000	62,000,000	△ 21,500,000	△ 34.7
土 木 債	1,274,600,000	2,363,700,000	△ 1,089,100,000	△ 46.1
消 防 債	51,900,000	113,300,000	△ 61,400,000	△ 54.2
教 育 債	435,600,000	1,186,900,000	△ 751,300,000	△ 63.3
臨 時 財 政 対 策 債	8,412,200,000	3,788,600,000	4,623,600,000	122.0
労 働 債	4,000,000	-	4,000,000	皆増
災 害 復 旧 債	9,500,000	46,300,000	△ 36,800,000	△ 79.5
合 計	14,095,500,000	8,908,700,000	5,186,800,000	58.2

最近 5 か年間の市債残高の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【市債残高の推移】



3 歳 出

(1) 概 況

支出済額は 176,838,917,487 円で、予算現額に対する執行率は 92.6% (前年度 95.4%) である。支出済額は前年度に比べ、25,007,613,034 円減少している。

翌年度繰越額は 6,709,277,492 円で、前年度に比べ 4,006,773,119 円 (148.3%) の増加となり、不用額は 7,503,495,394 円で、466,566,472 円 (6.6%) 増加している。

歳出決算状況を款別に示すと次表のとおりである。

【表 4 2 款別決算状況】

(単位：円、%)

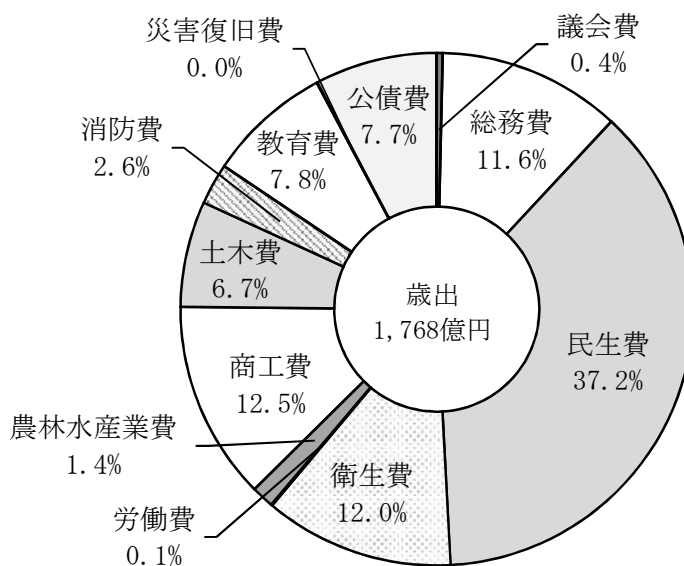
区 分	3 年度				2 年度		比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	661,667,000	650,833,860	98.4	0.4	658,050,282	0.3	△ 7,216,422	△ 1.1
2 総 務 費	21,445,203,000	20,441,317,712	95.3	11.6	54,195,187,649	26.8	△ 33,753,869,937	△ 62.3
3 民 生 費	71,499,660,844	65,811,311,692	92.0	37.2	59,762,228,903	29.6	6,049,082,789	10.1
4 衛 生 費	23,559,576,490	21,149,568,979	89.8	12.0	10,016,592,377	5.0	11,132,976,602	111.1
5 労 働 費	170,578,000	156,420,071	91.7	0.1	132,904,687	0.1	23,515,384	17.7
6 農林水産業費	2,575,266,000	2,492,756,051	96.8	1.4	2,574,317,107	1.3	△ 81,561,056	△ 3.2
7 商 工 費	25,476,658,000	22,170,595,323	87.0	12.5	28,136,152,933	13.9	△ 5,965,557,610	△ 21.2
8 土 木 費	12,836,869,039	11,816,614,415	92.1	6.7	13,450,979,334	6.7	△ 1,634,364,919	△ 12.2
9 消 防 費	4,768,950,000	4,608,141,895	96.6	2.6	4,574,836,739	2.3	33,305,156	0.7
10 教 育 費	14,267,313,000	13,827,236,859	96.9	7.8	14,358,496,575	7.1	△ 531,259,716	△ 3.7
11 災害復旧費	79,317,000	71,632,000	90.3	0.0	400,739,600	0.2	△ 329,107,600	△ 82.1
12 公 債 費	13,645,402,000	13,642,488,630	100.0	7.7	13,586,044,335	6.7	56,444,295	0.4
13 予 備 費	65,230,000	0	0	0	0	0	0	—
計	191,051,690,373	176,838,917,487	92.6	100	201,846,530,521	100	△ 25,007,613,034	△ 12.4

歳出の構成比率で最も高いのは民生費の 37.2%で、次いで商工費の 12.5%、衛生費の 12.0%、総務費の 11.6%である。

前年度に比べ増加した主なものと増加額は、民生費 6,049,082,789 円、衛生費 11,132,976,602 円であり、減少した主なものと減少額は、総務費 33,753,869,937 円、商工費 5,965,557,610 円である。

歳出の款別決算額の構成比を示すと次のグラフのとおりである。

【款別決算額の構成比】



次に、地方財政状況調査の数値に基づき、歳出決算額を性質別にみると、義務的経費の支出済額は81,346,843千円で、前年度に比べ8,182,722千円増加している。これは主に、非課税世帯等臨時特別給付金の皆増により扶助費で7,364,870千円増加したためである。

投資的経費は15,695,267千円で、前年度に比べ2,541,643千円増加している。これは主に、高浜クリーンセンター建設事業の進捗により、普通建設事業費で2,864,695千円増加したためである。

その他の経費は79,796,807千円で、前年度に比べ35,731,979千円減少している。これは主に、特別定額給付金の皆減により補助費等で36,572,213千円減少したためである。歳出決算額を性質別に区分すると次表のとおりである。

【表4-3 性質別歳出の状況】

(単位：千円、%)

区 分			3年度		2年度		比較増減	
			支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費		23,114,578	13.1	22,353,171	11.1	761,407	3.4
	扶助費		44,589,776	25.2	37,224,906	18.5	7,364,870	19.8
	公債費		13,642,489	7.7	13,586,044	6.7	56,445	0.4
	小計		81,346,843	46.0	73,164,121	36.3	8,182,722	11.2
投資的経費	普通建設事業費		15,623,635	8.8	12,758,940	6.3	2,864,695	22.5
	災害復旧事業費		71,632	0.1	394,684	0.2	△ 323,052	△ 81.9
	小計		15,695,267	8.9	13,153,624	6.5	2,541,643	19.3
その他の経費	物件費		23,618,619	13.4	20,110,101	10.0	3,508,518	17.4
	維持補修費		1,683,366	0.9	1,094,134	0.5	589,232	53.9
	補助費等		19,113,240	10.8	55,685,453	27.6	△ 36,572,213	△ 65.7
	〔一部事務組合負担金		4,313,340	2.4	4,248,524	2.1	64,816	1.5
	その他の		14,799,900	8.4	51,436,929	25.5	△ 36,637,029	△ 71.2
	積立金		4,516,781	2.6	2,035,325	1.0	2,481,456	121.9
	投資及び出資金		19,483	0.0	39,706	0.0	△ 20,223	△ 50.9
	貸付金		18,225,237	10.3	24,017,660	11.9	△ 5,792,423	△ 24.1
	繰出金		12,620,081	7.1	12,546,407	6.2	73,674	0.6
小計		79,796,807	45.1	115,528,786	57.2	△ 35,731,979	△ 30.9	
合 計		176,838,917	100	201,846,531	100	△ 25,007,614	△ 12.4	

(2) 款別決算状況

款別の決算状況は、以下のとおりである。

1 款 議会費

支出済額は650,833,860円で、歳出総額の0.4%（前年度0.3%）を占めており、予算現額に対する執行率は98.4%である。

支出済額は、前年度に比べ7,216,422円（1.1%）減少している。これは主に、議員共済組合負担金率が下がったことにより共済費が減少したためである。

議会費の執行状況を示すと次表のとおりである。

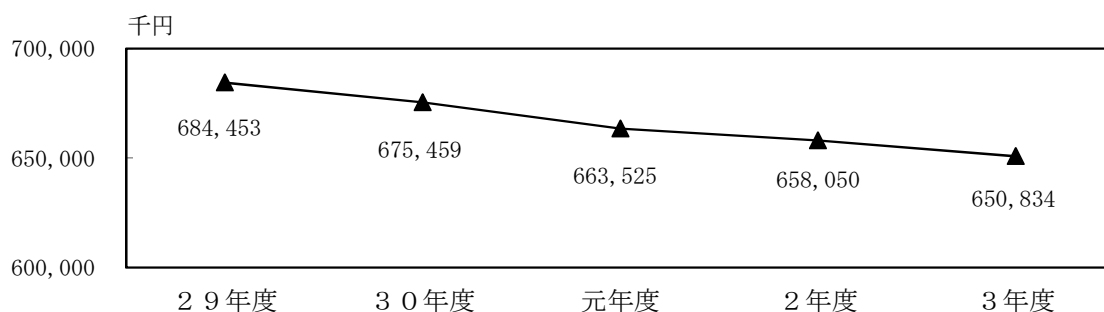
【表 4 4 議会費執行状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	661,667,000	650,833,860	0	10,833,140	98.4
2年度	668,268,000	658,050,282	0	10,217,718	98.5
比較増減	△ 6,601,000	△ 7,216,422	0	615,422	△ 0.1

議会費の最近5か年間の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【議会費の支出済額】



2款 総務費

支出済額は 20,441,317,712 円で、歳出総額の 11.6% (前年度 26.8%) を占めており、予算現額に対する執行率は 95.3% である。

翌年度繰越額は 6,655,000 円で、主なものは、文化施設費の美術館運営事業修繕 2,937,000 円、戸籍住民基本台帳事務経費の社会保障・税番号制度システム整備委託 2,365,000 円である。

支出済額は、前年度に比べ 33,753,869,937 円 (62.3%) 減少している。これは主に、基金積立により財政管理費で 2,606,391,376 円 (234.3%) 増加したものの、事業終了により、特別定額給付金給付事業費が 37,269,094,821 円皆減したためである。

総務費の執行状況を示すと次表のとおりである。

【表 4 5 総務費執行状況】

(単位：円、%)

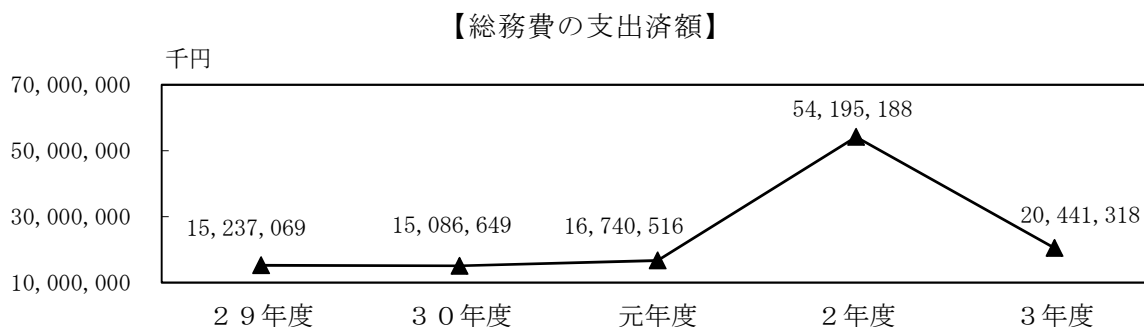
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	21,445,203,000	20,441,317,712	6,655,000	997,230,288	95.3
2年度	54,996,410,000	54,195,187,649	6,677,000	794,545,351	98.5
比較増減	△ 33,551,207,000	△ 33,753,869,937	△ 22,000	202,684,937	△ 3.2

○主な事業と支出済額

- ・ 広報広聴事業 139,271,649 円
- ・ 高崎芸術劇場・高崎アリーナ企画誘致事業 102,064,000 円
- ・ 地域振興事業 384,004,896 円
- ・ バス交通対策事業 462,426,729 円 (うち前年度繰越明許分 6,500,000 円)
- ・ 庁舎管理事業 711,525,062 円
- ・ くらぶち英語村運営事業 170,331,640 円

- ・情報システム経費 647,312,756 円
- ・芸術文化活動促進事業 233,818,838 円（うち前年度繰越明許分 177,000 円）
- ・美術館運営事業 100,767,204 円
- ・指定管理施設維持管理事業（文化施設費） 1,758,547,047 円
- ・スポーツ振興事業 131,382,585 円
- ・指定管理施設維持管理事業（スポーツ施設費） 1,029,341,896 円
- ・新町防災体育館（仮称）建設事業 906,303,567 円

総務費の最近5か年間の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。



3 款 民生費

支出済額は 65,811,311,692 円で、歳出総額の 37.2%（前年度 29.6%）を占めており、予算現額に対する執行率は 92.0%である。

翌年度繰越額は 3,702,029,601 円で、繰越明許費 3,498,529,601 円と事故繰越し 203,500,000 円である。このうち、繰越明許費の主なものは、社会福祉総務費の非課税世帯等臨時特別給付金 1,071,144,000 円、児童福祉総務費の子育て世帯等臨時特別クーポン券交付金 1,809,589,000 円である。

なお、事故繰越しは障害者福祉費の社会福祉施設等施設整備費補助金で新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、機器の調達に不測の日数を要したためである。

支出済額は、前年度に比べ 6,049,082,789 円（10.1%）増加している。これは主に、非課税世帯等臨時特別給付金の増加により社会福祉総務費で 3,496,239,415 円（35.5%）、子育て世帯等臨時特別支援給付金の増加により児童福祉総務費で 2,686,899,555 円（60.7%）それぞれ増加したためである。

民生費の執行状況を示すと次表のとおりである。

【表 4 6 民生費執行状況】

（単位：円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3 年度	71,499,660,844	65,811,311,692	3,702,029,601	1,986,319,551	92.0
2 年度	61,730,779,209	59,762,228,903	638,767,844	1,329,782,462	96.8
比較増減	9,768,881,635	6,049,082,789	3,063,261,757	656,537,089	△ 4.8

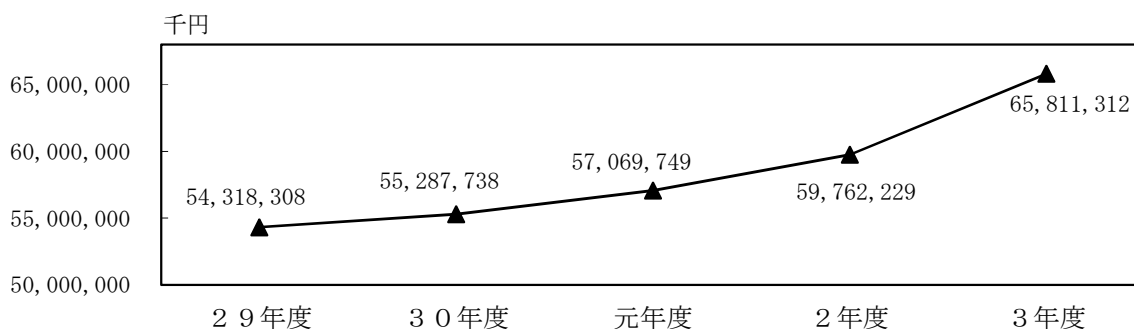
○主な事業と支出済額

- ・非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 3,327,349,849 円
- ・自立支援給付等事業 6,802,538,294 円
- ・障害者福祉事業 2,431,781,978 円

- ・福祉医療事業 2,829,765,412 円
- ・放課後児童健全育成事業 796,262,893 円
- ・私立保育所振興事業 955,952,290 円
- ・子育て世帯等臨時特別支援事業 3,674,668,705 円
- ・児童措置事業 17,019,143,287 円
- ・高齢者医療事業 4,654,827,831 円
- ・生活保護事業 5,911,178,085 円

民生費の最近5か年間の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【民生費の支出済額】



4 款 衛生費

支出済額は 21,149,568,979 円で、歳出総額の 12.0% (前年度 5.0%) を占めており、予算現額に対する執行率は 89.8% である。

翌年度繰越額は 2,257,633,046 円で、主なものは、予防接種費の新型コロナウイルス予防接種事業 1,614,331,000 円である。

支出済額は、前年度に比べ 11,132,976,602 円 (111.1%) 増加している。これは主に、新型コロナウイルス予防接種事業の増加により予防接種費で 3,140,367,900 円 (261.1%)、高浜クリーンセンター建設事業の進捗によりごみ処理費で 6,566,064,024 円 (227.3%) それぞれ増加したためである。

衛生費の執行状況を示すと次表のとおりである。

【表 4 7 衛生費執行状況】

(単位：円、%)

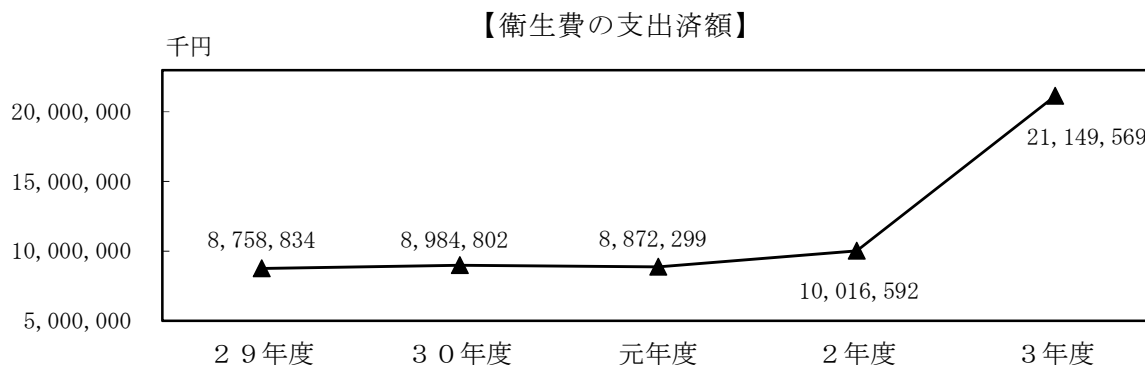
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3 年度	23,559,576,490	21,149,568,979	2,257,633,046	152,374,465	89.8
2 年度	11,108,050,600	10,016,592,377	721,187,490	370,270,733	90.2
比較増減	12,451,525,890	11,132,976,602	1,536,445,556	△ 217,896,268	△ 0.4

○主な事業と支出済額

- ・救急医療対策事業 1,153,791,677 円
- ・予防接種事業 1,063,460,862 円
- ・新型コロナウイルス予防接種事業 3,279,746,275 円
(うち前年度繰越明許分 640,711,714 円)
- ・乳幼児等健康診査事業 662,642,377 円
- ・健康診査事業 530,542,248 円
- ・感染症対策事業 459,779,192 円
- ・ごみ減量化推進事業 272,470,200 円
- ・可燃ごみ処理 (高浜クリーンセンター) 事業 988,288,359 円

- ・高浜クリーンセンター建設事業 6,901,962,059 円
（うち前年度繰越明許分 38,170,000 円）
- ・城南クリーンセンター事業 247,799,894 円

衛生費の最近5か年間の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。



5 款 労働費

支出済額は156,420,071円で、歳出総額の0.1%（前年度0.1%）を占めており、予算現額に対する執行率は91.7%である。

支出済額は、前年度に比べ23,515,384円（17.7%）増加している。これは主に、労使会館建設事業の開始により労働諸費が増加したためである。

労働費の執行状況を示すと次表のとおりである。

【表48 労働費執行状況】

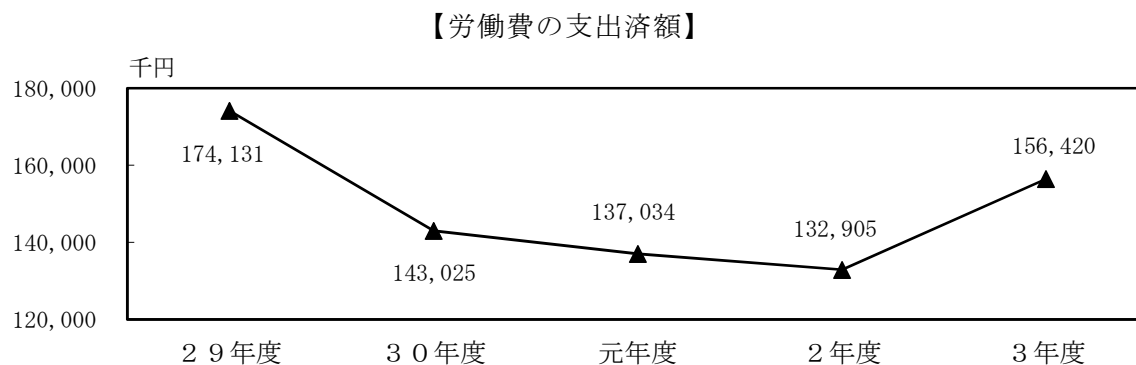
(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	170,578,000	156,420,071	0	14,157,929	91.7
2年度	136,558,000	132,904,687	0	3,653,313	97.3
比較増減	34,020,000	23,515,384	0	10,504,616	△ 5.6

○主な事業と支出済額

- ・中小企業退職金共済制度加入促進事業 10,339,300 円
- ・労使会館建設事業 34,334,600 円
- ・勤労青少年ホーム運営事業 12,430,875 円

労働費の最近5か年間の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。



6 款 農林水産業費

支出済額は 2,492,756,051 円で、歳出総額の 1.4%（前年度 1.3%）を占めており、予算現額に対する執行率は 96.8%である。

翌年度繰越額は 9,192,000 円で、主なものは、林業振興費の林業・木材産業成長産業化促進対策補助金 7,602,000 円である。

支出済額は、前年度に比べ 81,561,056 円（3.2%）減少している。これは主に、豚熱緊急防疫対策委託料の皆減により畜産業費で 52,370,630 円（42.2%）、震災対策農業水利施設整備事業委託料の皆減により農地費で 54,899,501 円（12.2%）それぞれ減少したためである。

農林水産業費の執行状況を示すと次表のとおりである。

【表 4 9 農林水産業費執行状況】

（単位：円、%）

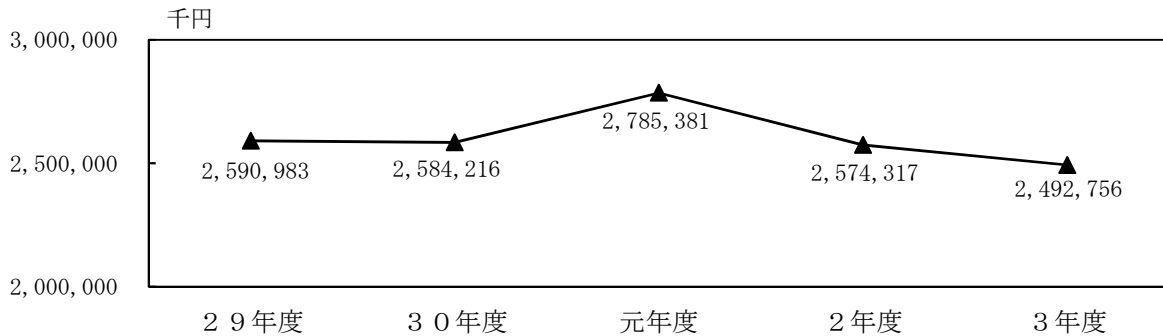
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3 年度	2,575,266,000	2,492,756,051	9,192,000	73,317,949	96.8
2 年度	2,634,002,800	2,574,317,107	1,710,000	57,975,693	97.7
比較増減	△ 58,736,800	△ 81,561,056	7,482,000	15,342,256	△ 0.9

○主な事業と支出済額

- ・ 農業融資資金貸付金 800,000,000 円
- ・ 農業用道水路整備事業 72,976,307 円
- ・ 地産多消推進事業 205,444,753 円
- ・ 森林経営管理事業 57,001,833 円

農林水産業費の最近 5 か年間の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【農林水産業費の支出済額】



7 款 商工費

支出済額は 22,170,595,323 円で、歳出総額の 12.5%（前年度 13.9%）を占めており、予算現額に対する執行率は 87.0%である。

支出済額は、前年度に比べ 5,965,557,610 円（21.2%）減少している。これは主に、特別対策資金預託金の減少により金融費で 6,783,002,335 円（28.1%）減少したためである。

不用額は 3,306,062,677 円で、この主なものは金融費の貸付金 2,681,252,000 円であり、制度融資の利用が見込みより少なかったためである。

商工費の執行状況を示すと次表のとおりである。

【表 5 0 商工費執行状況】

(単位：円、%)

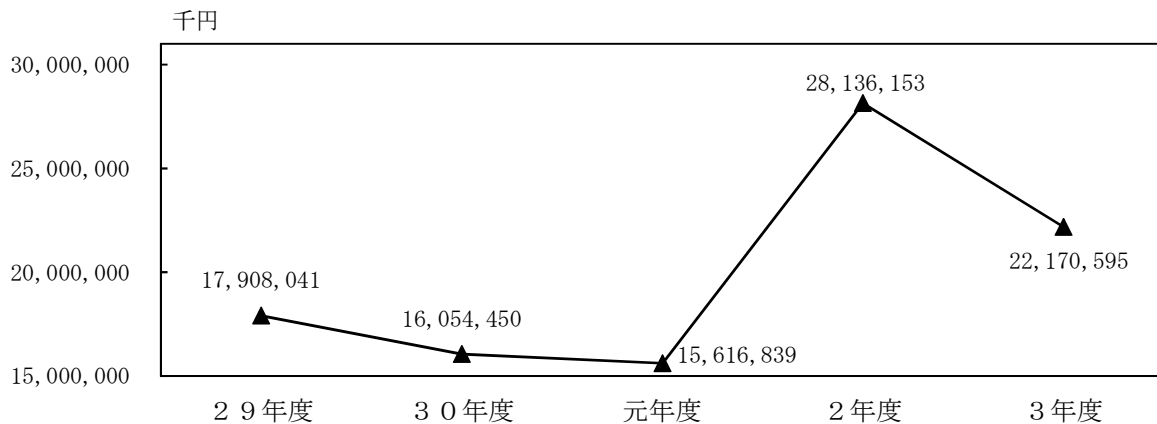
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3 年度	25,476,658,000	22,170,595,323	0	3,306,062,677	87.0
2 年度	31,516,244,826	28,136,152,933	0	3,380,091,893	89.3
比較増減	△ 6,039,586,826	△ 5,965,557,610	0	△ 74,029,216	△ 2.3

○主な事業と支出済額

- ・ 中小企業経営安定化助成金 1,223,823,300 円
- ・ 中小企業等機械設備導入支援助成金 141,075,000 円
- ・ 職場環境改善事業補助金 205,160,000 円 ・ おでかけ食事券事業 761,189,022 円
- ・ まちなか商店リニューアル助成金 317,772,000 円
- ・ 高崎じまん等支援事業補助金 146,240,000 円
- ・ ビジネス誘致推進事業 472,894,690 円 ・ 金融事業 17,384,338,806 円
- ・ 観光活性化支援事業 118,158,965 円

商工費の最近 5 か年間の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【商工費の支出済額】



8 款 土木費

支出済額は 11,816,614,415 円で、歳出総額の 6.7% (前年度 6.7%) を占めており、予算現額に対する執行率は 92.1% である。

翌年度繰越額は 574,351,945 円で、繰越明許費 544,029,945 円と事故繰越し 30,322,000 円である。このうち、繰越明許費の主なものは、道路橋りょう新設改良費 171,733,689 円、公園建設費 183,858,300 円である。

なお、事故繰越しは群馬中央第二土地区画整理事業費の物件移転補償で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、物件移転及び協議に不測の日数を要したためである。

支出済額は、前年度に比べ 1,634,364,919 円 (12.2%) 減少している。これは主に、群馬中央第二土地区画整理事業費で 480,755,025 円 (65.8%)、浜川運動公園拡張整備事業の進捗により公園建設費で 545,137,487 円 (56.7%) それぞれ減少したためである。

土木費の執行状況を示すと次表のとおりである。

【表 5 1 土木費執行状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	12,836,869,039	11,816,614,415	574,351,945	445,902,679	92.1
2年度	14,567,535,276	13,450,979,334	888,535,039	228,020,903	92.3
比較増減	△ 1,730,666,237	△ 1,634,364,919	△ 314,183,094	217,881,776	△ 0.2

○主な事業と支出済額

(道路橋りょう費)

- ・道路橋りょう維持事業 787,866,194 円 (うち前年度繰越明許分 418,000 円)
- ・道路整備事業 706,116,762 円 (うち前年度繰越明許分 29,276,648 円)

(都市計画費)

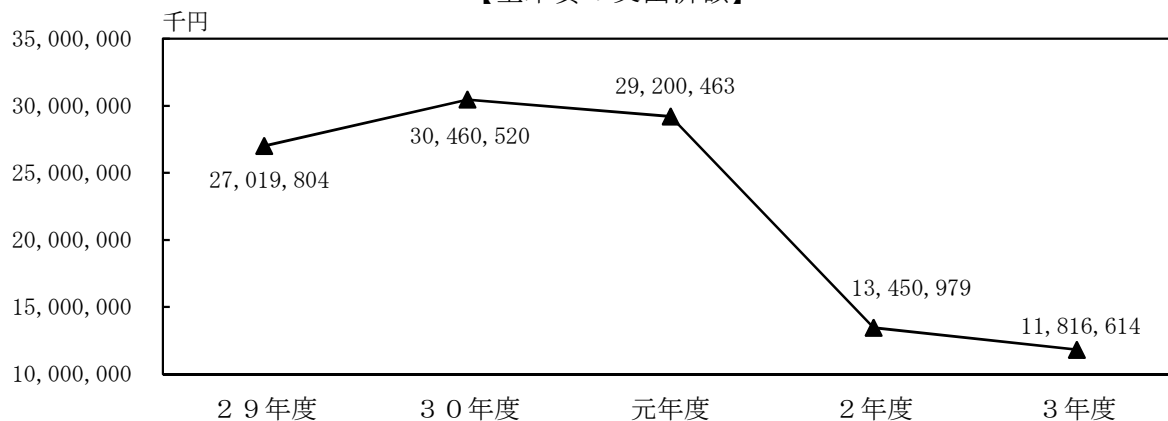
- ・高崎操車場跡地周辺土地区画整理事業 375,321,214 円
(うち前年度繰越明許分 124,569,500 円、前年度事故繰越し分 11,008,500 円)
- ・公共下水道事業 3,040,612,000 円
- ・公園管理事業 567,003,870 円 (うち前年度繰越明許分 7,992,600 円)

(住宅費)

- ・市営住宅管理代行等業務委託料 347,161,000 円
- ・住環境改善助成事業 142,603,350 円 ・空き家緊急総合対策事業 124,791,930 円

土木費の最近5か年間の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【土木費の支出済額】



9款 消防費

支出済額は4,608,141,895円で、歳出総額の2.6%(前年度2.3%)を占めており、予算現額に対する執行率は96.6%である。

翌年度繰越額は138,045,900円で、消防施設費の消防自動車購入費17,774,900円、災害対策費の緊急排水ポンプ設置工事120,271,000円である。

支出済額は、前年度に比べ33,305,156円(0.7%)増加している。これは主に、消防施設費で36,176,987円(45.8%)、災害対策費で39,834,023円(24.9%)それぞれ減少したものの、高崎市・安中市消防組合負担金の増加と救急自動車を購入したことにより常備消

防費で 103,717,902 円 (2.5%) 増加したためである。

消防費の執行状況を示すと次表のとおりである。

【表 5 2 消防費執行状況】

(単位：円、%)

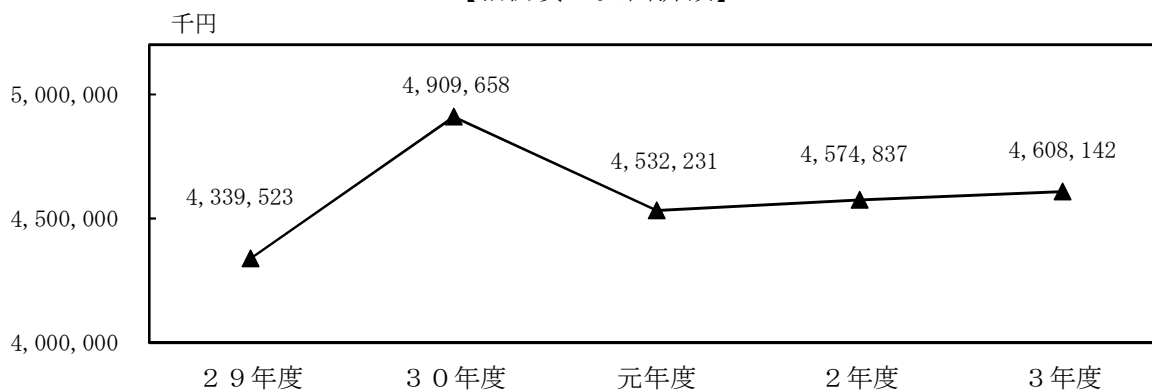
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3 年度	4,768,950,000	4,608,141,895	138,045,900	22,762,205	96.6
2 年度	4,629,189,000	4,574,836,739	40,000,000	14,352,261	98.8
比較増減	139,761,000	33,305,156	98,045,900	8,409,944	△ 2.2

○主な事業と支出済額

- ・常備消防経費 4,230,308,918 円 (うち前年度繰越明許分 39,999,902 円)
- ・災害対策事業 114,686,666 円

消防費の最近 5 か年間の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【消防費の支出済額】



10 款 教育費

支出済額は 13,827,236,859 円で、歳出総額の 7.8% (前年度 7.1%) を占めており、予算現額に対する執行率は 96.9% である。

翌年度繰越額は 21,370,000 円で、主なものは、学校給食費の小中学校給食室空調設備工事 16,300,000 円である。

支出済額は前年度に比べ 531,259,716 円 (3.7%) 減少している。これは主に、小中学校の一般給食材料費の増加により学校給食費で 149,178,123 円 (8.1%)、外壁改修工事により中学校費の学校管理費で 131,807,009 円 (12.7%) 増加したものの、箕輪小学校校舎建設事業の終了により学校建設費で 809,304,089 円皆減したためである。

教育費の執行状況を示すと次表のとおりである。

【表 5 3 教育費執行状況】

(単位：円、%)

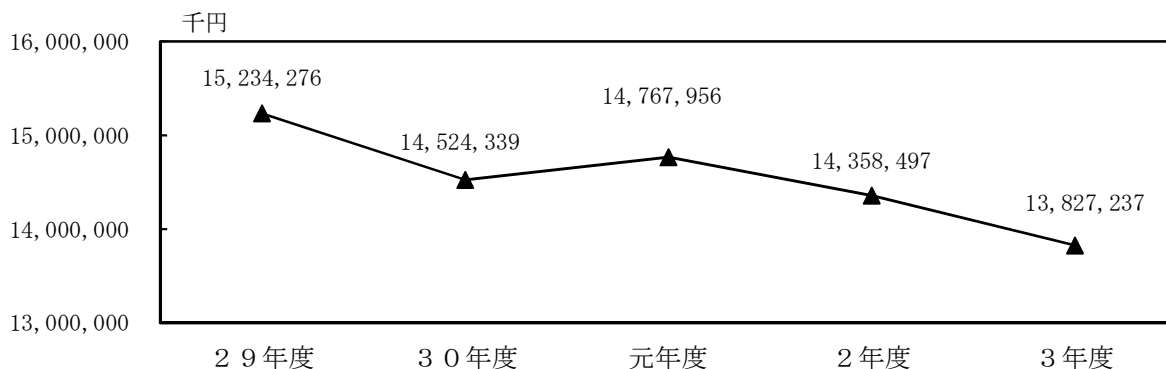
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3 年度	14,267,313,000	13,827,236,859	21,370,000	418,706,141	96.9
2 年度	15,475,521,105	14,358,496,575	326,315,000	790,709,530	92.8
比較増減	△ 1,208,208,105	△ 531,259,716	△ 304,945,000	△ 372,003,389	4.1

○主な事業と支出済額

- ・学校教育指導事業 398,597,205 円
- ・英語教育指導事業 363,569,083 円
- ・幼稚園教育振興事業 654,247,007 円
- ・図書館運営事業 354,348,180 円
- ・小学校給食事業 947,415,564 円（うち前年度繰越明許分 7,568,000 円）
- ・中学校給食事業 618,224,697 円（うち前年度繰越明許分 5,698,000 円）
- ・給食センター事業 400,734,423 円（うち前年度繰越明許分 8,690,000 円）

教育費の最近5か年間の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【教育費の支出済額】



1 1 款 災害復旧費

支出済額は71,632,000円で、歳出総額の0.04%（前年度0.2%）を占めており、予算現額に対する執行率は90.3%である。

支出済額は、前年度に比べ329,107,600円（82.1%）減少している。

災害復旧費の執行状況を示すと次表のとおりである。

【表54 災害復旧費執行状況】

（単位：円、%）

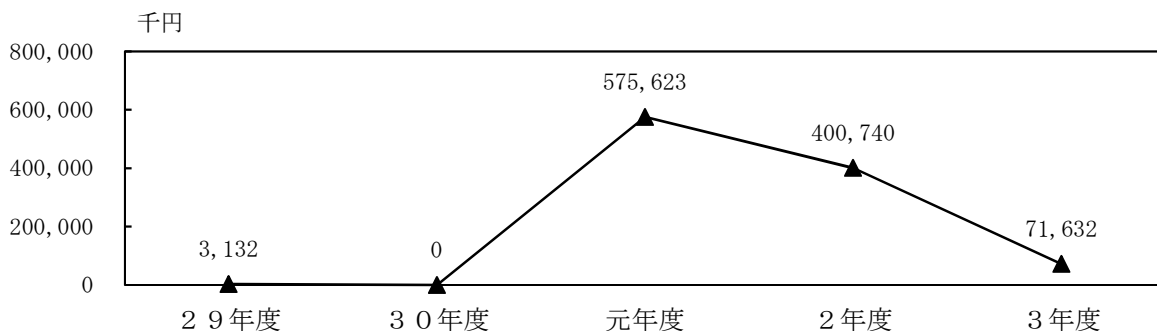
区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	79,317,000	71,632,000	0	7,685,000	90.3
2年度	529,953,000	400,739,600	79,312,000	49,901,400	75.6
比較増減	△ 450,636,000	△ 329,107,600	△ 79,312,000	△ 42,216,400	14.7

○支出済額（前年度事故繰越し分）

- ・農地等災害復旧工事 71,632,000 円

災害復旧費の最近5か年間の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【災害復旧費の支出済額】



1 2 款 公債費

支出済額は 13,642,488,630 円で、歳出総額の 7.7% (前年度 6.7%) を占めており、予算現額に対する執行率は 100.0% である。

支出済額は、前年度に比べ 56,444,295 円 (0.4%) 増加している。

公債費の執行状況を示すと次表のとおりである。

【表 5 5 公債費執行状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3 年度	13,645,402,000	13,642,488,630	0	2,913,370	100.0
2 年度	13,586,941,000	13,586,044,335	0	896,665	100.0
比較増減	58,461,000	56,444,295	0	2,016,705	△0.0

○主な支出済額

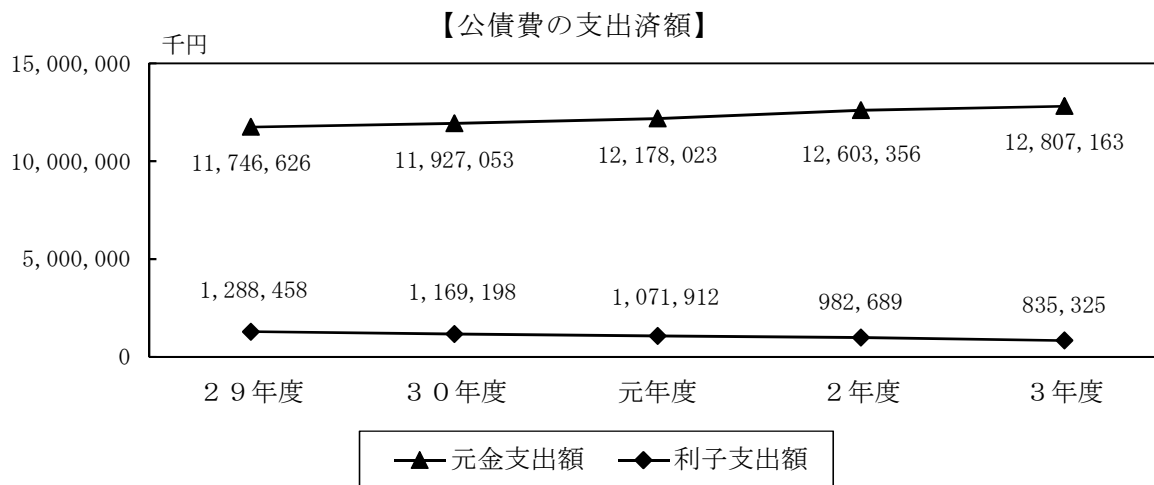
(元金)

- ・普通債償還元金 7,286,878,269 円
- ・市民税等減税補填債償還元金 234,692,848 円
- ・臨時財政対策債償還元金 5,285,404,653 円

(利子)

- ・普通債償還利子 656,520,543 円
- ・市民税等減税補填債償還利子 1,440,324 円
- ・臨時財政対策債償還利子 177,119,135 円

公債費（元金及び利子）の最近5か年間の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。



13款 予備費

当初予算額は300,000,000円で、234,770,000円が予備費充用され、予算現額及び不用額は65,230,000円である。また、充用額を前年度と比べると58,719,000円（20.0%）減少している。

予備費の執行状況を示すと次表のとおりである。

【表56 予備費執行状況】

(単位：円、%)

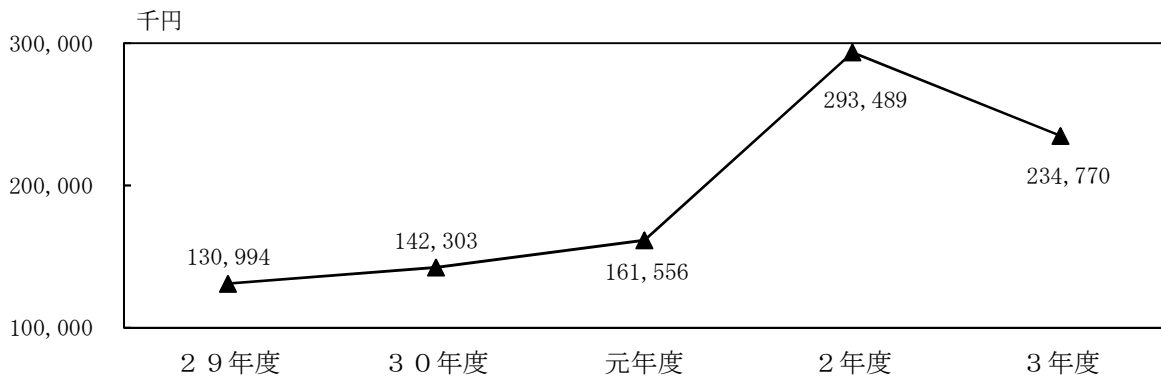
区分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
3年度	300,000,000	0	234,770,000	65,230,000	65,230,000	78.3
2年度	300,000,000	0	293,489,000	6,511,000	6,511,000	97.8
比較増減	0	0	△ 58,719,000	58,719,000	58,719,000	△ 19.5

○主な充用先

- ・ 2款総務費の総務諸費（一般廃棄物対策課経費ほか）へ 20,761,000円
- ・ 2款総務費のスポーツ振興費（スポーツ振興事業）へ 15,311,000円
- ・ 4款衛生費の保健衛生総務費（一般経費）へ 30,963,000円
- ・ 4款衛生費の感染症対策費（感染症対策事業）へ 12,206,000円
- ・ 4款衛生費のごみ処理費（吉井クリーンセンター事業）へ 23,010,000円
- ・ 6款農林水産業費の農作物養蚕対策費（一般経費）へ 11,405,000円
- ・ 7款商工費の商工総務費（商工総務経費）へ 37,289,000円
- ・ 8款土木費の道路橋りょう維持費（道路橋りょう維持事業）へ 23,735,000円

予備費の最近5か年間の充用額の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【予備費の充用額】



(3) 補正予算について

歳入歳出予算における補正状況は、当初予算額に対し、23,429,186,000円(14.2%)の増額となっている。

なお、款別補正状況等の詳細については、決算審査資料別表2及び別表5のとおりである。

(4) 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は、当年度内にその支出が終わらないことが見込まれたため、地方自治法第213条第1項及び同法第220条第3項の規定に基づき、繰り越されたものである。

当年度は、繰越明許費6,475,455,492円と事故繰越し233,822,000円で6,709,277,492円であり、前年度に比べ4,006,773,119円(148.3%)増加している。

なお、事故繰越しの主な理由は、社会福祉施設等整備費補助金において新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、備品の納品に遅延が生じ、年度内の事業完了が困難となったためである。

3 特別会計

1 国民健康保険事業

(1) 概況

歳入決算額は 35,369,373,480 円、歳出決算額は 34,738,696,008 円で、歳入歳出差引額は 630,677,472 円である。このうち、地方自治法第 233 条の 2 ただし書の規定に基づき 530,000,000 円を基金に繰り入れ、100,677,472 円が翌年度へ繰り越されている。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況を示すと次表のとおりである。

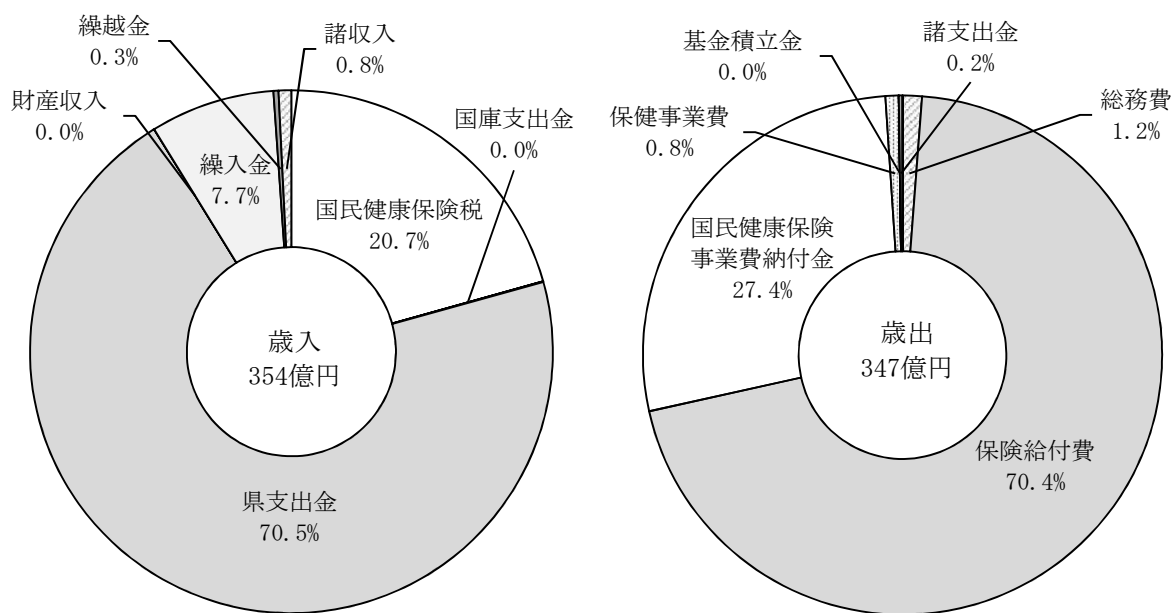
【表 5 7 歳入歳出決算状況】

(単位：円、%)

予算現額 (A)	歳 入					歳 出		歳入歳出 差引額 (C)-(D)	
	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)	支出済額 (D)		執行率 (D) (A)
35,460,681,000	36,038,856,495	35,369,373,480	109,806,699	559,676,316	99.7	98.1	34,738,696,008	98.0	630,677,472

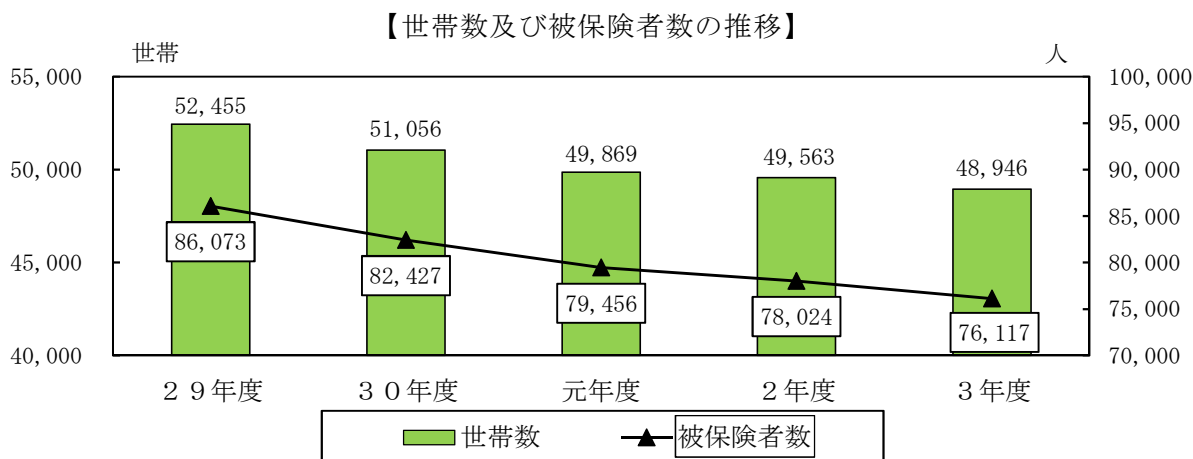
歳入及び歳出の款別決算額の構成比を示すと次のグラフのとおりである。

【款別決算額の構成比】



国民健康保険の被保険者数は、主に後期高齢者医療制度へ移行する被保険者が増加したため年々減少している。

最近5か年間の世帯数及び被保険者数の推移を示すと次のグラフのとおりである。



(2) 歳入

収入済額は 35,369,373,480 円で、予算現額に対する執行率は 99.7%、調定額に対する収入率は 98.1%であり、前年度に比べ 100,789,403 円増加している。これは主に、国民健康保険税で 219,942,934 円、繰入金で 358,513,684 円それぞれ減少したものの、県支出金の保険給付費等交付金で 744,389,660 円増加したためである。

収入状況を款別に示すと次表のとおりである。

【表 5 8 款別収入状況】

(単位：円、%)

区 分	3 年度		2 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	7,307,061,961	20.7	7,527,004,895	21.3	△ 219,942,934	△ 2.9
2 使用料及び手数料	0	0	0	0	0	—
3 国庫支出金	17,190,000	0.0	41,331,000	0.1	△ 24,141,000	△ 58.4
〔災害臨時特例補助金	17,151,000	0.0	36,986,000	0.1	△ 19,835,000	△ 53.6
〔社会保障・税番号制度	39,000	0.0	4,345,000	0.0	△ 4,306,000	△ 99.1
〔システム整備費補助金						
4 県支出金	24,930,233,440	70.5	24,185,851,700	68.6	744,381,740	3.1
〔保険給付費等交付金	24,930,164,320	70.5	24,185,774,660	68.6	744,389,660	3.1
〔保険事業費補助金	69,120	0.0	77,040	0.0	△ 7,920	△ 10.3
5 財産収入	2,384,771	0.0	2,287,609	0.0	97,162	4.2
6 繰入金	2,727,033,479	7.7	3,085,547,163	8.8	△ 358,513,684	△ 11.6
7 繰越金	105,079,205	0.3	108,546,287	0.3	△ 3,467,082	△ 3.2
8 諸収入	280,390,624	0.8	318,015,423	0.9	△ 37,624,799	△ 11.8
合 計	35,369,373,480	100	35,268,584,077	100	100,789,403	0.3

国民健康保険税の収入済額は 7,307,061,961 円で、前年度に比べ 219,942,934 円減少している。

収入率は 91.7%で、前年度に比べ 3.2 ポイント上回っている。

不納欠損額は 109,806,699 円で、前年度に比べ 168,265,381 円 (60.5%) 減少している。

収入未済額は 555,147,752 円で、前年度に比べ 146,216,733 円 (20.8%) 減少している。

国民健康保険税の収入状況を示すと次表のとおりである。

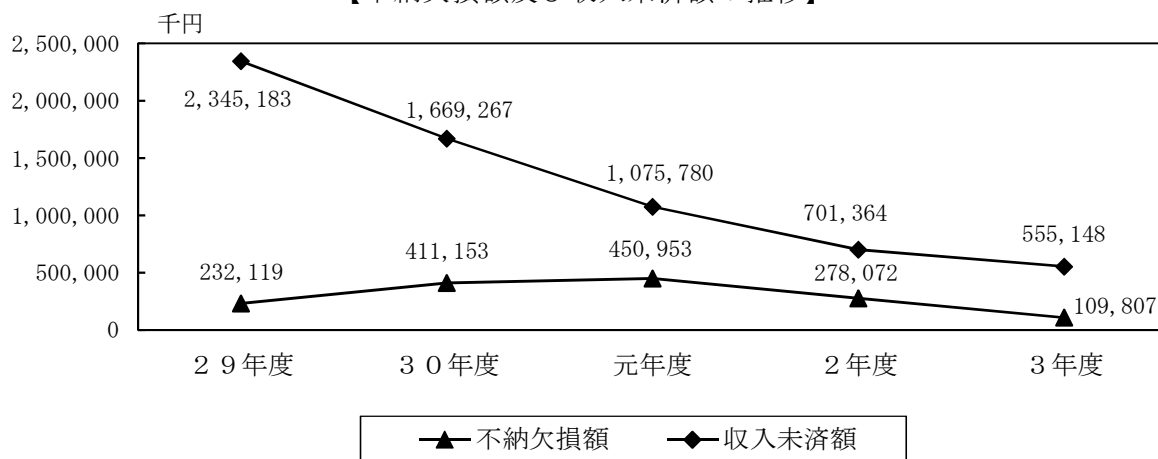
【表 5 9 国民健康保険税収入状況】

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3 年 度	現年度課税分	7,281,484,300	7,059,278,207	1,989,300	220,216,793	96.9
	滞納繰越分	690,532,112	247,783,754	107,817,399	334,930,959	35.9
	合 計	7,972,016,412	7,307,061,961	109,806,699	555,147,752	91.7
2 年 度	現年度課税分	7,453,899,400	7,175,775,372	1,486,100	276,637,928	96.3
	滞納繰越分	1,052,542,060	351,229,523	276,585,980	424,726,557	33.4
	合 計	8,506,441,460	7,527,004,895	278,072,080	701,364,485	88.5
比 較	現年度課税分	△ 172,415,100	△ 116,497,165	503,200	△ 56,421,135	0.6
	滞納繰越分	△ 362,009,948	△ 103,445,769	△ 168,768,581	△ 89,795,598	2.5
	合 計	△ 534,425,048	△ 219,942,934	△ 168,265,381	△ 146,216,733	3.2

最近5か年間の不納欠損額及び収入未済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【不納欠損額及び収入未済額の推移】



(3) 歳 出

支出済額は34,738,696,008円で、予算現額に対する執行率は98.0%であり、前年度に比べ205,191,136円増加している。これは主に、国民健康保険事業費納付金で912,056,485円減少したものの、保険給付費で1,071,461,932円増加したためである。

支出状況を款別に示すと次表のとおりである。

【表 6 0 款別支出状況】

(単位：円、%)

区 分	3年度			2年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 総 務 費	435,031,000	420,186,650	14,844,350	414,389,006	5,797,644	1.4
2 保 険 給 付 費	25,105,139,000	24,428,330,083	676,808,917	23,356,868,151	1,071,461,932	4.6
療 養 諸 費	21,744,750,000	21,153,695,453	591,054,547	20,216,021,127	937,674,326	4.6
高 額 療 養 費	3,234,798,000	3,159,207,779	75,590,221	3,020,413,482	138,794,297	4.6
移 送 費	200,000	0	200,000	0	0	—
出 産 育 児 諸 費	97,140,000	89,410,307	7,729,693	94,276,062	△ 4,865,755	△ 5.2
葬 祭 諸 費	27,560,000	25,450,000	2,110,000	25,950,000	△ 500,000	△ 1.9
傷 病 手 当 諸 費	691,000	566,544	124,456	207,480	359,064	173.1
3 国民健康保険事業費納付金	9,523,485,000	9,523,481,704	3,296	10,435,538,189	△ 912,056,485	△ 8.7
4 保 健 事 業 費	302,193,000	284,298,561	17,894,439	241,731,754	42,566,807	17.6
5 基 金 積 立 金	2,385,000	2,384,771	229	2,287,609	97,162	4.2
6 公 債 費	500,000	0	500,000	0	0	—
7 諸 支 出 金	84,141,000	80,014,239	4,126,761	82,690,163	△ 2,675,924	△ 3.2
8 予 備 費	7,807,000	0	7,807,000	0	0	—
合 計	35,460,681,000	34,738,696,008	721,984,992	34,533,504,872	205,191,136	0.6

2 介護保険

(1) 概 況

歳入決算額は 35,880,679,145 円、歳出決算額は 35,220,320,108 円で、歳入歳出差引額は 660,359,037 円である。このうち、地方自治法第 233 条の 2 ただし書の規定に基づき 639,996,976 円を基金に繰り入れ、20,362,061 円が翌年度へ繰り越されている。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況を示すと次表のとおりである。

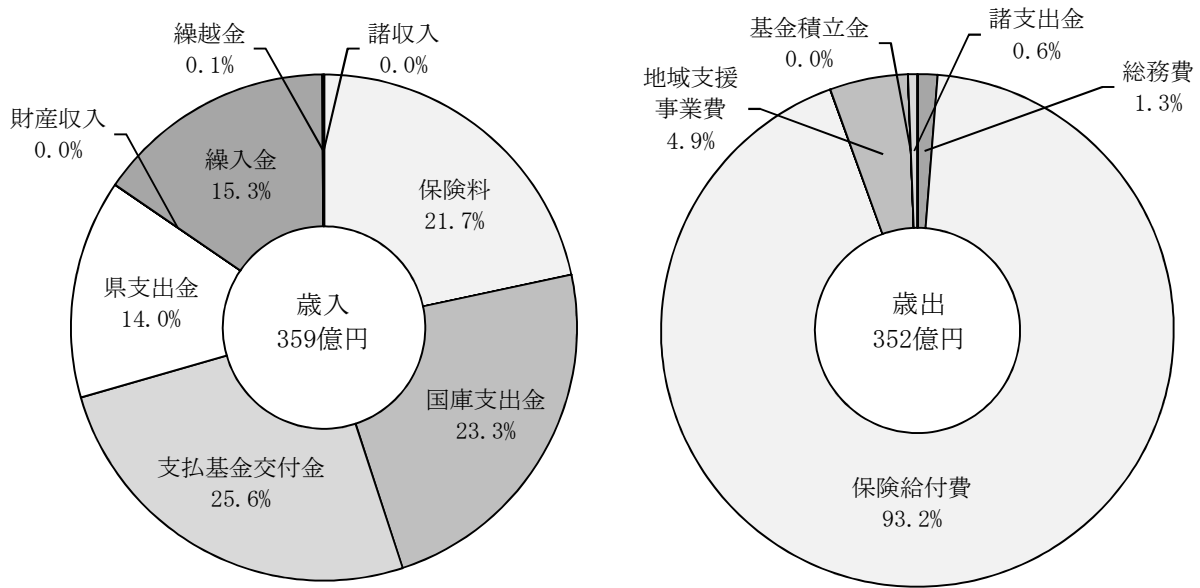
【表 6 1 歳入歳出決算状況】

(単位：円、%)

予算現額 (A)	歳 入						歳 出		歳入歳出 差引額 (C)-(D)
	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)	支出済額 (D)	執行率 (D) (A)	
35,914,373,000	35,999,986,571	35,880,679,145	36,501,600	82,805,826	99.9	99.7	35,220,320,108	98.1	660,359,037

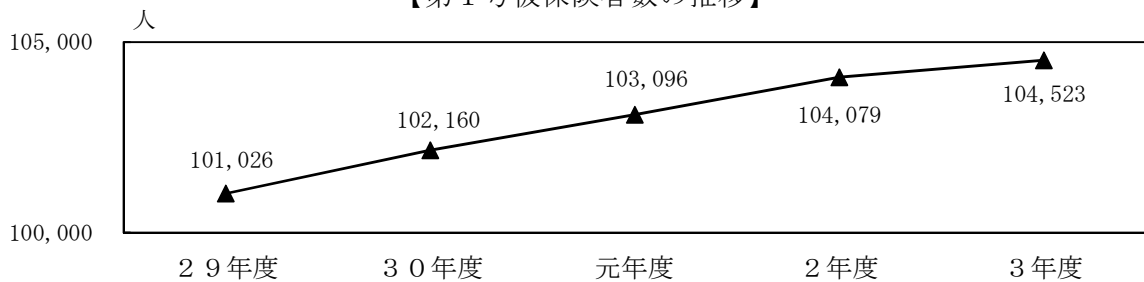
歳入及び歳出の款別決算額の構成比を示すと次のグラフのとおりである。

【款別決算額の構成比】



最近5か年間の第1号被保険者数の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【第1号被保険者数の推移】



(2) 歳入

収入済額は35,880,679,145円で、予算現額に対する執行率は99.9%、調定額に対する収入率は99.7%であり、前年度に比べ690,695,253円増加している。これは主に、保険給付費の増加に伴い国庫支出金で191,441,775円、支払基金交付金で139,152,177円、繰入金で208,044,044円それぞれ増加したためである。

収入状況を款別に示すと次表のとおりである。

【表 6 2 款別収入状況】

(単位：円、%)

区 分	3 年度		2 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 保 険 料	7,769,915,200	21.7	7,722,567,200	22.0	47,348,000	0.6
2 使 用 料 及 び 手 数 料	0	0	0	0	0	—
3 国 庫 支 出 金	8,362,743,842	23.3	8,171,302,067	23.2	191,441,775	2.3
┌ 介 護 給 付 費 負 担 金	6,198,144,304	17.3	5,972,800,882	17.0	225,343,422	3.8
└ 調 整 交 付 金	1,489,832,000	4.2	1,519,726,000	4.3	△ 29,894,000	△ 2.0
┌ 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援	261,756,600	0.7	261,735,200	0.7	21,400	0.0
└ 総 合 事 業 交 付 金	303,895,938	0.8	299,283,985	0.8	4,611,953	1.5
┌ 包 括 的 支 援 事 業 ・	51,742,000	0.1	54,741,000	0.2	△ 2,999,000	△ 5.5
└ 任 意 事 業 交 付 金	54,554,000	0.2	57,688,000	0.2	△ 3,134,000	△ 5.4
┌ 保 険 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金	31,000	0.0	31,000	0.0	0	0
└ 生 活 困 窮 者 就 労 準 備 支 援	1,127,000	0.0	2,498,000	0.0	△ 1,371,000	△ 54.9
└ 事 業 費 等 補 助 金	1,661,000	0.0	2,798,000	0.0	△ 1,137,000	△ 40.6
└ 総 務 費 国 庫 補 助 金						
└ 介 護 保 険 災 害 臨 時 特 例						
└ 補 助 金						
4 支 払 基 金 交 付 金	9,178,594,000	25.6	9,039,441,823	25.7	139,152,177	1.5
5 県 支 出 金	5,021,974,000	14.0	4,929,217,293	14.0	92,756,707	1.9
6 財 産 収 入	305,569	0.0	502,193	0.0	△ 196,624	△ 39.2
7 繰 入 金	5,507,341,894	15.3	5,299,297,850	15.1	208,044,044	3.9
8 繰 越 金	24,967,569	0.1	11,975,790	0.0	12,991,779	108.5
9 諸 収 入	14,837,071	0.0	15,679,676	0.0	△ 842,605	△ 5.4
合 計	35,880,679,145	100	35,189,983,892	100	690,695,253	2.0

介護保険料の収入済額は7,769,915,200円で、前年度に比べ47,348,000円増加している。

収入率は98.5%で、前年度に比べ0.2ポイント上回っている。

不納欠損額は36,501,600円で、前年度に比べ5,459,100円(13.0%)減少している。

また、収入未済額は、82,351,200円で、前年度に比べ10,170,700円(11.0%)減少している。

第1号被保険者の保険料収入状況を示すと次表のとおりである。

【表63 介護保険料収入状況】

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3 年 度	特 別 徴 収	7,199,195,100	7,199,195,100	0	0	100
	普 通 徴 収	597,177,600	555,770,400	0	41,407,200	93.1
	滞 納 繰 越 分	92,395,300	14,949,700	36,501,600	40,944,000	16.2
	合 計	7,888,768,000	7,769,915,200	36,501,600	82,351,200	98.5
2 年 度	特 別 徴 収	7,163,017,900	7,163,017,900	0	0	100
	普 通 徴 収	585,623,600	539,505,300	0	46,118,300	92.1
	滞 納 繰 越 分	108,408,300	20,044,000	41,960,700	46,403,600	18.5
	合 計	7,857,049,800	7,722,567,200	41,960,700	92,521,900	98.3
比 較	特 別 徴 収	36,177,200	36,177,200	0	0	0
	普 通 徴 収	11,554,000	16,265,100	0	△ 4,711,100	1.0
	滞 納 繰 越 分	△ 16,013,000	△ 5,094,300	△ 5,459,100	△ 5,459,600	△ 2.3
	合 計	31,718,200	47,348,000	△ 5,459,100	△ 10,170,700	0.2

(3) 歳 出

支出済額は35,220,320,108円で、予算現額に対する執行率は98.1%であり、前年度に比べ507,602,057円増加している。これは主に、介護サービス等の利用拡大に伴う介護サービス等諸費の増加により、保険給付費で519,204,183円増加したためである。

支出状況を款別に示すと次表のとおりである。

【表64 款別支出状況】

(単位：円、%)

区 分	3年度			2年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 総 務 費	455,642,000	440,583,868	15,058,132	404,817,511	35,766,357	8.8
2 保 険 給 付 費	33,360,162,000	32,833,145,444	527,016,556	32,313,941,261	519,204,183	1.6
┌ 介護サービス │ 等 諸 費	30,773,058,000	30,343,587,918	429,470,082	29,670,312,646	673,275,272	2.3
└ 介護予防 │ サービス等諸費	630,931,000	622,329,587	8,601,413	609,885,764	12,443,823	2.0
└ その他諸費	25,698,000	25,304,272	393,728	24,689,056	615,216	2.5
└ 高額介護 │ サービス等費	999,732,000	983,410,597	16,321,403	991,363,584	△ 7,952,987	△ 0.8
└ 特定入所者介護 │ サービス等費	930,743,000	858,513,070	72,229,930	1,017,690,211	△ 159,177,141	△ 15.6
3 保 健 福 祉 事 業 費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	—
4 地 域 支 援 事 業 費	1,787,924,000	1,737,110,350	50,813,650	1,684,782,471	52,327,879	3.1
5 基 金 積 立 金	3,930,000	3,929,194	806	148,293,031	△ 144,363,837	△ 97.4
6 公 債 費	200,000	0	200,000	0	0	—
7 諸 支 出 金	205,552,000	205,551,252	748	160,883,777	44,667,475	27.8
8 予 備 費	99,963,000	0	99,963,000	0	0	—
合 計	35,914,373,000	35,220,320,108	694,052,892	34,712,718,051	507,602,057	1.5

3 牛伏ドリームセンター事業

(1) 概 況

歳入決算額は107,383,280円、歳出決算額は96,027,101円で、歳入歳出差引額11,356,179円が翌年度へ繰り越されている。

当該施設は保養・宿泊施設であり、コロナ禍により利用者数が激減したものの、前年

度に比べ施設使用状況は若干回復しつつある。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況を示すと次表のとおりである。

【表 6 5 歳入歳出決算状況】

(単位：円、%)

予算現額 (A)	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引額 (C)-(D)	
	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)	支出済額 (D)		執行率 (D) (A)
119,898,000	107,675,640	107,383,280	292,360	89.6	99.7	96,027,101	80.1	11,356,179

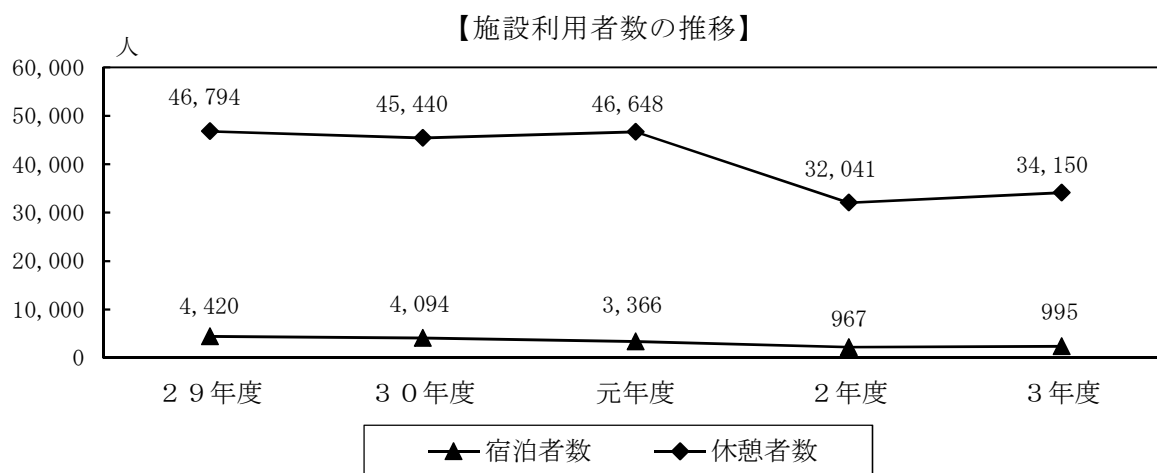
施設の利用状況を示すと次表のとおりである。

【表 6 6 施設利用状況】

(単位：人、%)

区 分	元年度	増減率	2年度	増減率	3年度	増減率
宿泊者数	3,366	△ 17.8	967	△ 71.3	995	2.9
休憩者数	46,648	2.7	32,041	△ 31.3	34,150	6.6
合 計	50,014	1.0	33,008	△ 34.0	35,145	6.5

最近5か年間の施設利用者数の推移を示すと次のグラフのとおりである。



(2) 歳 入

収入済額は107,383,280円で、予算現額に対する執行率は89.6%、調定額に対する収入率は99.7%であり、前年度に比べ6,113,322円減少している。

なお、収入未済額は292,360円である。

収入状況を款別に示すと次表のとおりである。

【表 6 7 款別収入状況】

(単位：円、%)

区 分	3 年度		2 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 事業収入	13,710,835	12.8	11,861,917	10.5	1,848,918	15.6
2 繰入金	73,160,000	68.1	79,996,000	70.5	△ 6,836,000	△ 8.5
3 繰越金	14,068,275	13.1	13,311,185	11.7	757,090	5.7
4 諸収入	6,444,170	6.0	8,327,500	7.3	△ 1,883,330	△ 22.6
合 計	107,383,280	100	113,496,602	100	△ 6,113,322	△ 5.4

(3) 歳 出

支出済額は 96,027,101 円で、予算現額に対する執行率は 80.1%であり、前年度に比べ 3,401,226 円減少している。これは主に、工事請負費で 4,334,000 円皆減したためである。

支出状況を款別に示すと次表のとおりである。

【表 6 8 款別支出状況】

(単位：円、%)

区 分	3 年度			2 年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 事業費	117,798,000	96,027,101	21,770,899	99,428,327	△ 3,401,226	△ 3.4
2 公債費	100,000	0	100,000	0	0	—
3 予備費	2,000,000	0	2,000,000	0	0	—
合 計	119,898,000	96,027,101	23,870,899	99,428,327	△ 3,401,226	△ 3.4

4 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

(1) 概 況

歳入決算額は 89,564,644 円、歳出決算額は 24,640,494 円で、歳入歳出差引額 64,924,150 円が翌年度へ繰り越されている。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況を示すと次表のとおりである。

【表 6 9 歳入歳出決算状況】

予算現額 (A)	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引額 (C)-(D)	
	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)	支出済額 (D)		執行率 (D) (A)
74,871,000	111,511,150	89,564,644	21,946,506	119.6	80.3	24,640,494	32.9	64,924,150

(2) 歳 入

収入済額は 89,564,644 円で、予算現額に対する執行率は 119.6%、調定額に対する収入率は 80.3%であり、前年度に比べ 12,287,243 円増加している。これは主に、市債で 10,000,000 円皆減したものの、繰越金で 18,956,154 円増加したためである。

収入未済額は 21,946,506 円で、内訳は母子福祉資金貸付金元利収入 21,793,425 円、父子福祉資金貸付金元利収入 71,550 円、寡婦福祉資金貸付金元利収入 81,000 円、違約

金及び延滞利息 531 円である。

収入状況を款別に示すと次表のとおりである。

【表 7 0 款別収入状況】

(単位：円、%)

区 分	3 年度		2 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 貸付事業収入	44,605,034	49.8	36,115,088	46.7	8,489,946	23.5
2 繰入金	3,956,494	4.4	9,114,322	11.8	△ 5,157,828	△ 56.6
3 繰越金	41,000,079	45.8	22,043,925	28.5	18,956,154	86.0
4 諸収入	3,037	0.0	4,066	0.0	△ 1,029	△ 25.3
[市債]	-	-	10,000,000	13.0	△ 10,000,000	皆減
合 計	89,564,644	100	77,277,401	100	12,287,243	15.9

貸付金の収入状況を示すと次表のとおりである。

【表 7 1 母子福祉資金貸付金収入状況】

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	収入未済額	収入率
3 年度	元 金	43,297,907	41,306,535	1,991,372	95.4
	利 子	10,063	9,157	906	91.0
	元金滞納繰越分	20,734,016	1,461,472	19,272,544	7.0
	利子滞納繰越分	541,107	12,504	528,603	2.3
	合 計	64,583,093	42,789,668	21,793,425	66.3
2 年度	元 金	35,217,614	33,179,250	2,038,364	94.2
	利 子	14,312	12,598	1,714	88.0
	元金滞納繰越分	20,192,928	1,497,276	18,695,652	7.4
	利子滞納繰越分	553,463	14,070	539,393	2.5
	合 計	55,978,317	34,703,194	21,275,123	62.0
比 較	元 金	8,080,293	8,127,285	△ 46,992	1.2
	利 子	△ 4,249	△ 3,441	△ 808	3.0
	元金滞納繰越分	541,088	△ 35,804	576,892	△ 0.4
	利子滞納繰越分	△ 12,356	△ 1,566	△ 10,790	△ 0.2
	合 計	8,604,776	8,086,474	518,302	4.3

【表 7 2 父子福祉資金貸付金収入状況】

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	収入未済額	収入率
3 年度	元 金	1,008,516	936,966	71,550	92.9
	元金滞納繰越分	63,600	63,600	0	100
	合 計	1,072,116	1,000,566	71,550	93.3
2 年度	元 金	741,800	678,200	63,600	91.4
	元金滞納繰越分	11,894	11,894	0	100
	合 計	753,694	690,094	63,600	91.6
比 較	元 金	266,716	258,766	7,950	1.5
	元金滞納繰越分	51,706	51,706	0	0
	合 計	318,422	310,472	7,950	1.7

【表 7 3 寡婦福祉資金貸付金収入状況】

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	収入未済額	収入率
3 年度	元 金	814,800	814,800	0	100
	元金滞納繰越分	81,000	0	81,000	0
	合 計	895,800	814,800	81,000	91.0
2 年度	元 金	721,800	721,800	0	100
	元金滞納繰越分	81,000	0	81,000	0
	合 計	802,800	721,800	81,000	89.9
比 較	元 金	93,000	93,000	0	0
	元金滞納繰越分	0	0	0	0
	合 計	93,000	93,000	0	1.1

(3) 歳 出

支出済額は 24,640,494 円で、予算現額に対する執行率は 32.9% であり、前年度に比べ 11,636,828 円減少している。これは主に、貸付金で 11,479,000 円 (35.7%) 減少したためである。

不用額は 50,230,506 円で、この主なものは貸付金 50,227,000 円である。

支出状況を款別に示すと次表のとおりである。

【表 7 4 款別支出状況】

(単位：円、%)

区 分	3 年度			2 年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 事業費	74,871,000	24,640,494	50,230,506	36,277,322	△ 11,636,828	△ 32.1
合 計	74,871,000	24,640,494	50,230,506	36,277,322	△ 11,636,828	△ 32.1

当年度の貸付状況を示すと次表のとおりである。

【表 7 5 貸付状況】

(単位：件、円、%)

区 分	3 年度		2 年度		比較増減		
	貸付件数	貸付金額	貸付件数	貸付金額	増減数	増減額	増減率
母子福祉資金貸付	31	20,684,000	46	31,443,000	△ 15	△ 10,759,000	△ 34.2
うち新規貸付	12	6,980,000	7	2,187,000	5	4,793,000	219.2
父子福祉資金貸付	0	0	0	0	0	0	—
うち新規貸付	0	0	0	0	0	0	—
寡婦福祉資金貸付	0	0	1	720,000	△ 1	△ 720,000	皆減
うち新規貸付	0	0	0	0	0	0	—
合 計	31	20,684,000	47	32,163,000	△ 16	△ 11,479,000	△ 35.7

5 後期高齢者医療

(1) 概 況

歳入決算額は 5,010,072,906 円、歳出決算額は 4,974,994,106 円で、歳入歳出差引額 35,078,800 円が翌年度へ繰り越されている。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況を示すと次表のとおりである。

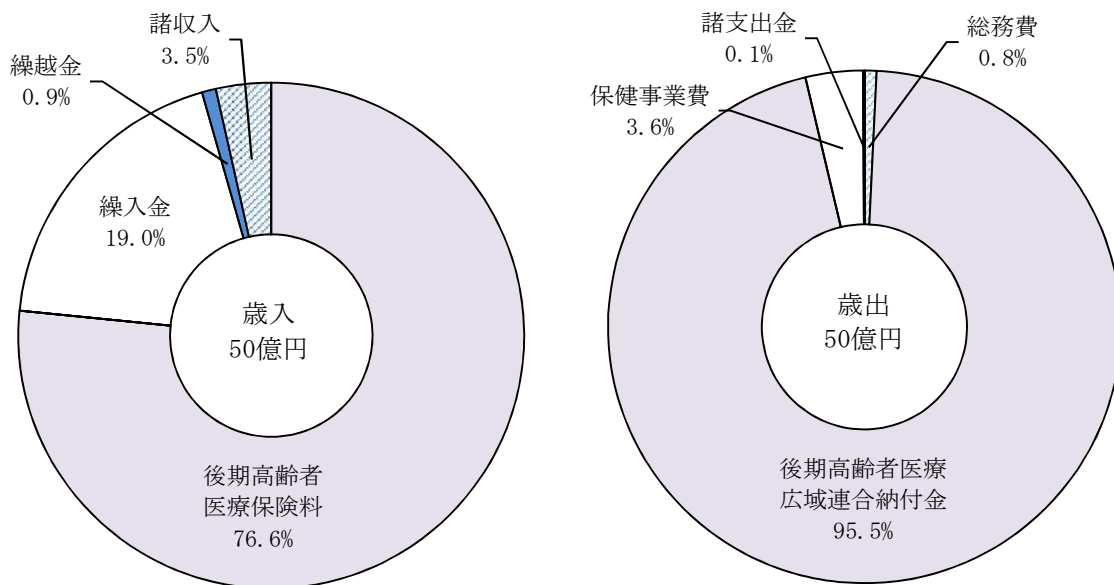
【表 7 6 歳入歳出決算状況】

(単位：円、%)

予算現額 (A)	歳 入					歳 出		歳入歳出 差引額 (C)-(D)	
	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)	支出済額 (D)		執行率 (D) (A)
5,088,988,000	5,042,069,106	5,010,072,906	7,312,800	24,683,400	98.4	99.4	4,974,994,106	97.8	35,078,800

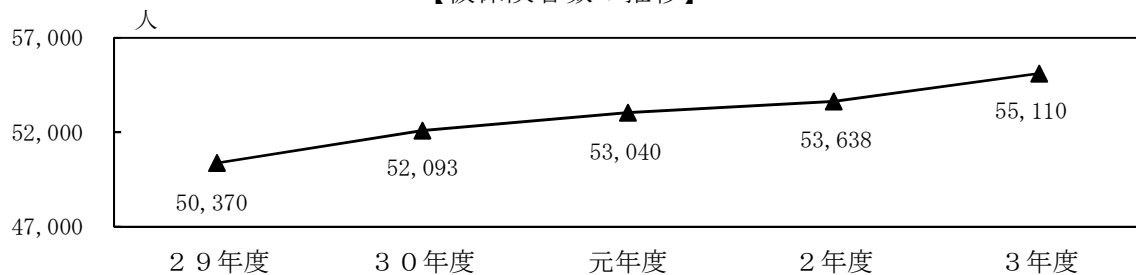
歳入及び歳出の款別決算額の構成比を示すと次のグラフのとおりである。

【款別決算額の構成比】



最近5か年間の被保険者数の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【被保険者数の推移】



(2) 歳 入

収入済額は5,010,072,906円で、予算現額に対する執行率は98.4%、調定額に対する収入率は99.4%であり、前年度に比べ37,949,512円減少している。これは主に、後期高齢者医療保険料で29,668,000円、繰入金で20,495,394円それぞれ増加したものの、繰

越金で 92,551,182 円減少したためである。

収入状況を款別に示すと次表のとおりである。

【表 7 7 款別収入状況】

(単位：円、%)

区 分	3 年度		2 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	3,835,968,600	76.6	3,806,300,600	75.4	29,668,000	0.8
2 使用料及び手数料	0	0	0	0	0	—
3 繰 入 金	952,624,548	19.0	932,129,154	18.5	20,495,394	2.2
4 繰 越 金	45,454,318	0.9	138,005,500	2.7	△ 92,551,182	△ 67.1
5 諸 収 入	176,025,440	3.5	171,471,164	3.4	4,554,276	2.7
[国 庫 支 出 金]	—	—	116,000	0.0	△ 116,000	皆減
合 計	5,010,072,906	100	5,048,022,418	100	△ 37,949,512	△ 0.8

後期高齢者医療保険料の収入済額は 3,835,968,600 円で、前年度に比べ 29,668,000 円増加している。これは主に、被保険者の増加によるものである。

収入率は 99.2% で、前年度に比べ 0.1 ポイント上回っている。

不納欠損額は 7,312,800 円で、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項の規定により時効になった滞納繰越分について処分したものである。

収入未済額は 24,683,400 円で、前年度に比べ 1,810,700 円 (6.8%) 減少している。

後期高齢者医療保険料の収入状況を示すと次表のとおりである。

【表 7 8 後期高齢者医療保険料収入状況】

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3 年 度	特 別 徴 収	2,383,849,400	2,383,849,400	0	0	100
	普 通 徴 収	1,484,115,400	1,452,119,200	7,312,800	24,683,400	97.8
	〔 現 年 度 分	1,457,643,000	1,442,538,800	0	15,104,200	99.0
	〔 滞 納 繰 越 分	26,472,400	9,580,400	7,312,800	9,579,200	36.2
	合 計	3,867,964,800	3,835,968,600	7,312,800	24,683,400	99.2
2 年 度	特 別 徴 収	2,343,059,800	2,343,059,800	0	0	100
	普 通 徴 収	1,497,402,300	1,463,240,800	7,667,400	26,494,100	97.7
	〔 現 年 度 分	1,469,071,900	1,452,451,300	0	16,620,600	98.9
	〔 滞 納 繰 越 分	28,330,400	10,789,500	7,667,400	9,873,500	38.1
	合 計	3,840,462,100	3,806,300,600	7,667,400	26,494,100	99.1
比 較	特 別 徴 収	40,789,600	40,789,600	0	0	0
	普 通 徴 収	△ 13,286,900	△ 11,121,600	△ 354,600	△ 1,810,700	0.1
	〔 現 年 度 分	△ 11,428,900	△ 9,912,500	0	△ 1,516,400	0.1
	〔 滞 納 繰 越 分	△ 1,858,000	△ 1,209,100	△ 354,600	△ 294,300	△ 1.9
	合 計	27,502,700	29,668,000	△ 354,600	△ 1,810,700	0.1

(3) 歳 出

支出済額は 4,974,994,106 円で、予算現額に対する執行率は 97.8% であり、前年度に比べ 27,573,994 円減少している。これは主に、過年度分保険料負担金の精算により、後期高齢者医療広域連合納付金で 33,873,039 円減少したためである。

支出状況を款別に示すと次表のとおりである。

【表 7 9 款別支出状況】

(単位：円、%)

区 分	3 年度			2 年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 総 務 費	38,402,000	37,888,399	513,601	37,631,870	256,529	0.7
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	4,829,928,000	4,753,233,232	76,694,768	4,787,106,271	△ 33,873,039	△ 0.7
3 保 健 事 業 費	205,858,000	178,859,075	26,998,925	173,673,559	5,185,516	3.0
4 諸 支 出 金	5,014,000	5,013,400	600	4,156,400	857,000	20.6
5 予 備 費	9,786,000	0	9,786,000	0	0	—
合 計	5,088,988,000	4,974,994,106	113,993,894	5,002,568,100	△ 27,573,994	△ 0.6

6 農業集落排水事業

(1) 概 況

歳入決算額は 139,345,744 円、歳出決算額は 137,555,305 円で、歳入歳出差引額 1,790,439 円が翌年度へ繰り越されている。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況を示すと次表のとおりである。

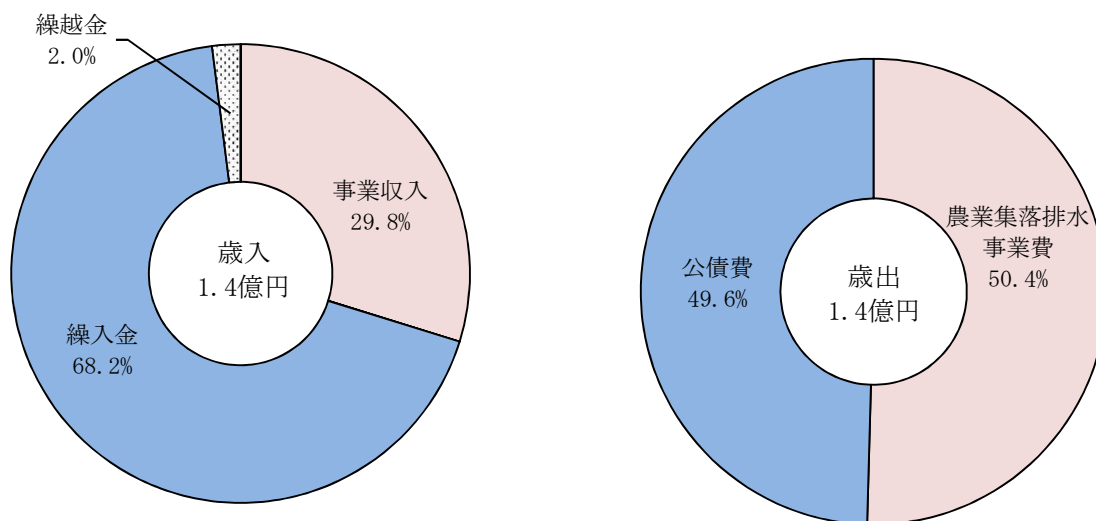
【表 8 0 歳入歳出決算状況】

(単位：円、%)

予算現額 (A)	歳 入					歳 出		歳入歳出 差引額 (C)-(D)	
	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)	支出済額 (D)		執行率 (D) (A)
138,742,000	139,613,462	139,345,744	0	267,718	100.4	99.8	137,555,305	99.1	1,790,439

歳入及び歳出の款別決算額の構成比を示すと次のグラフのとおりである。

【款別決算額の構成比】



(2) 歳入

収入済額は139,345,744円で、予算現額に対する執行率は100.4%、調定額に対する収入率は99.8%であり、前年度に比べ3,142,321円減少している。

収入未済額は267,718円で、前年度に比べ88,050円(24.7%)減少している。

収入状況を款別に示すと次表のとおりである。

【表81 款別収入状況】

(単位：円、%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 事業収入	41,494,378	29.8	42,282,730	29.7	△788,352	△1.9
2 繰入金	95,005,000	68.2	97,553,000	68.5	△2,548,000	△2.6
3 繰越金	2,846,366	2.0	2,652,335	1.8	194,031	7.3
4 諸収入	0	0	0	0	0	—
合 計	139,345,744	100	142,488,065	100	△3,142,321	△2.2

(3) 歳出

支出済額は137,555,305円で、予算現額に対する執行率は99.1%であり、前年度に比べ2,086,394円減少している。

なお、市債の当年度末現在高は169,840,090円で、前年度に比べ60,782,021円(26.4%)減少している。

支出状況を款別に示すと次表のとおりである。

【表82 款別支出状況】

(単位：円、%)

区 分	3年度			2年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 農業集落排水事業費	69,580,000	69,395,119	184,881	69,261,979	133,140	0.2
2 公債費	68,162,000	68,160,186	1,814	70,379,720	△2,219,534	△3.2
3 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	—
合 計	138,742,000	137,555,305	1,186,695	139,641,699	△2,086,394	△1.5

4 実質収支に関する調書

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額は 9,967,596 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 440,586 千円を差し引いた実質収支額は 9,527,010 千円となり、前年度に比べ 3,631,322 千円 (61.6%) 増加している。これは、一般会計で 3,542,849 千円 (77.4%)、特別会計で 88,473 千円 (6.7%) それぞれ増加したためである。

当年度実質収支額のうち、地方自治法第 233 条の 2 ただし書の規定による基金繰入額は 6,169,997 千円で、一般会計では 5,000,000 千円が財政調整基金に、特別会計では 530,000 千円が国民健康保険基金に、639,997 千円が介護保険基金にそれぞれ繰り入れられた。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源は一般会計の 440,586 千円で、これは繰越明許費繰越額と事故繰越し繰越額に係るもので、事業が年度内に終了しなかったこと等による翌年度への繰越分である。

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。

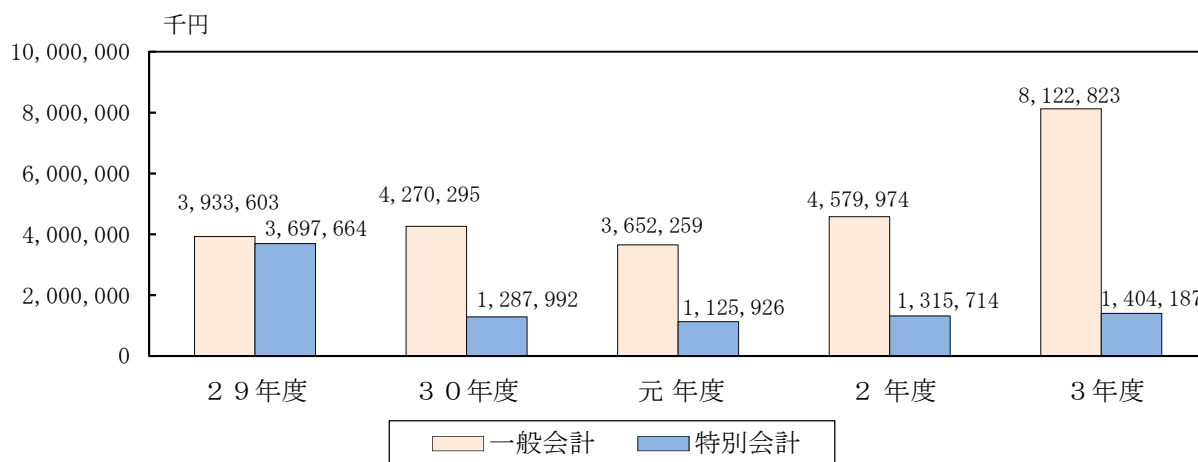
【表 8 3 実質収支の状況】

				(単位：千円)																
区 分				一般会計	特別会計	合 計														
歳	入	総	額	185,402,326	76,596,419	261,998,745														
歳	出	総	額	176,838,917	75,192,232	252,031,149														
歳	入	歳	出	差	引	額	8,563,409	1,404,187	9,967,596											
翌	年	度	へ	繰	り	越	す	べ	き	財	源	440,586	0	440,586						
	継	続	費	通	次	繰	越	額	0	0	0									
	繰	越	明	許	費	繰	越	額	425,391	0	425,391									
	事	故	繰	越	し	繰	越	額	15,195	0	15,195									
実	質	収	支	額	8,122,823	1,404,187	9,527,010													
実	質	収	支	額	のうち	地方自治法第233条の2	の	規	定	に	よ	る	基	金	繰	入	額	5,000,000	1,169,997	6,169,997
前	年	度	実	質	収	支	額	4,579,974	1,315,714	5,895,688										
単	年	度	収	支	額	3,542,849	88,473	3,631,322												

(注) 実質収支に関する調書による。

最近 5 か年間の実質収支額の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【実質収支額の推移】



5 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

土地の当年度末現在高は 18,196,818.10 m²で、前年度末に比べ 8,011.79 m²増加している。このうち、行政財産は 11,388.82 m²増加し、普通財産は 3,377.03 m²減少している。

建物の当年度末現在高は 1,431,209.93 m²で、前年度末に比べ 6,019.56 m²減少している。このうち、行政財産は 5,166.76 m²、普通財産は 852.80 m²それぞれ減少している。

土地及び建物の主な増減は、以下のとおりである。

○土地の主な増減内訳

(行政財産)

- ・取得等（旧吉井町清掃センター跡地 他） 7,002.84 m²
- ・登載漏れ（元島名調整池 他） 4,045.00 m²

(普通財産)

- ・売却（旧農業共済事業センター） △3,512.00 m²

○建物の主な増減内訳

(行政財産)

- ・新築等（新町防災アリーナ、村上鬼城記念館 他） 3,841.26 m²
- ・誤謬訂正等（ウエストパーク 1000 他） △8,956.18 m²

(普通財産)

- ・売却（旧農業共済事業センター） △867.70 m²

(2) 山林

当年度末現在高は 10,398,611.65 m²で、前年度末と同様である。

また、立木の推定蓄積量は 733,492 m³で、前年度末に比べ 11,237 m³の増加である。

(3) 物権

当年度末現在高は地上権 126.56 m²及び温泉権 3 件で、前年度末と同様である。

(4) 無体財産権

当年度末現在高は商標権 10 件で、前年度末と同様である。

(5) 有価証券

当年度末現在高は 275,665,500 円で、前年度末と同様である。

(6) 出資による権利

当年度末現在高は 675,701,600 円で、前年度末と同様である。

当年度末の公有財産の状況は、次表のとおりである。

【表 8 4 公有財産の状況】

区 分	単 位	2 年度末現在高	3 年度中増減高	3 年度末現在高
土 地	m ²	18,188,806.31	8,011.79	18,196,818.10
行政財産	m ²	7,130,426.75	11,388.82	7,141,815.57
普通財産	m ²	11,058,379.56	△ 3,377.03	11,055,002.53
建 物	m ²	1,437,229.49	△ 6,019.56	1,431,209.93
行政財産	m ²	1,379,490.93	△ 5,166.76	1,374,324.17
普通財産	m ²	57,738.56	△ 852.80	56,885.76
山 林	m ²	10,398,611.65	0.00	10,398,611.65
地 上 権	m ²	126.56	0.00	126.56
温 泉 権	件	3	0	3
無 体 財 産 権	件	10	0	10
有 価 証 券	円	275,665,500	0	275,665,500
出 資 に よ る 権 利	円	675,701,600	0	675,701,600

2 物 品

当年度末現在高は 3,667 点で、前年度末に比べ 15 点増加している。これは主に、美術品
装飾用具類で 6 点増加したためである。

3 債 権

当年度末現在高は 2,957,463,452 円で、前年度末に比べ 225,123,123 円 (7.1%) 減少し
ている。これは主に、地域総合整備資金貸付金で 142,856,000 円減少したためである。

4 基 金

当年度末現在高は 23,611,852,830 円で、前年度末に比べ 3,059,427,369 円増加してい
る。これは主に、減債基金で 2,804,973,000 円増加したためである。

当年度末の基金の状況は次表のとおりである。

【表 8 5 基金の状況】

(単位：円、%)

基金名	3年度	2年度	比較増減	
			増減高	増減率
財政調整基金	5,222,680,000	5,443,768,000	△ 221,088,000	△ 4.1
有価証券	33,736,050	33,736,050	0	0
現金	5,188,943,950	5,410,031,950	△ 221,088,000	△ 4.1
減債基金	3,953,686,000	1,148,713,000	2,804,973,000	244.2
土地開発基金	1,199,870,000	1,199,536,000	334,000	0.0
土地	925,018,374	810,849,013	114,169,361	14.1
現金	274,851,626	388,686,987	△ 113,835,361	△ 29.3
特定事業整備基金	838,963,190	838,057,813	905,377	0.1
有価証券	334,455,414	334,455,414	0	0
現金	504,507,776	503,602,399	905,377	0.2
ふるさと創生事業基金	8,905	8,738,884	△ 8,729,979	△ 99.9
文化振興基金	54,113,314	82,927,752	△ 28,814,438	△ 34.7
有価証券	4,001,147	4,001,147	0	0
現金	50,112,167	78,926,605	△ 28,814,438	△ 36.5
高額療養費貸付基金	37,638,000	37,638,000	0	0
現金	37,595,453	37,595,453	0	0
貸付金	42,547	42,547	0	0
福祉基金	6,902,880	46,902,880	△ 40,000,000	△ 85.3
廃棄物処理施設整備等基金	2,095,822,957	1,635,719,368	460,103,589	28.1
商工業振興基金	70,680,859	115,680,859	△ 45,000,000	△ 38.9
有価証券	2,273,334	2,273,334	0	0
現金	68,407,525	113,407,525	△ 45,000,000	△ 39.7
教育振興基金	1,412,835	20,411,874	△ 18,999,039	△ 93.1
有価証券	164,096	164,096	0	0
現金	1,248,739	20,247,778	△ 18,999,039	△ 93.8
奨学基金	124,573,143	122,244,543	2,328,600	1.9
有価証券	40,000,000	40,000,000	0	0
現金	84,573,143	82,244,543	2,328,600	2.8
国民健康保険基金	5,264,545,740	4,794,417,969	470,127,771	9.8
有価証券	873,027,376	869,602,566	3,424,810	0.4
現金	4,391,518,364	3,924,815,403	466,702,961	11.9
介護保険基金	2,511,670,152	2,321,863,686	189,806,466	8.2
有価証券	40,023,480	40,023,480	0	0
現金	2,471,646,672	2,281,840,206	189,806,466	8.3
国際交流基金	241,097,000	271,097,000	△ 30,000,000	△ 11.1
有価証券	79,741,181	79,741,181	0	0
現金	161,355,819	191,355,819	△ 30,000,000	△ 15.7
美術館美術作品等取得基金	44,361,597	44,258,358	103,239	0.2
有価証券	17,661,962	17,661,962	0	0
現金	26,699,635	26,596,396	103,239	0.4
環境保全基金	21,565,119	21,426,000	139,119	0.6
有価証券	20,000,000	21,371,205	△ 1,371,205	△ 6.4
現金	1,565,119	54,795	1,510,324	2,756.3

(単位：円、%)

基金名	3年度	2年度	比較増減	
			増減高	増減率
文化財保護基金	131,538	5,131,538	△ 5,000,000	△ 97.4
有価証券	0	2,053,605	△ 2,053,605	皆減
現金	131,538	3,077,933	△ 2,946,395	△ 95.7
体育振興基金	78,300,000	98,300,000	△ 20,000,000	△ 20.3
有価証券	7,324,297	7,324,297	0	0
現金	70,975,703	90,975,703	△ 20,000,000	△ 22.0
観光振興基金	11,580,999	12,554,047	△ 973,048	△ 7.8
有価証券	5,409,574	5,409,574	0	0
現金	6,171,425	7,144,473	△ 973,048	△ 13.6
地域振興基金	364,750,000	684,750,000	△ 320,000,000	△ 46.7
ふるさと応援基金	551,317,270	462,197,552	89,119,718	19.3
有価証券	97,217,034	97,217,034	0	0
現金	454,100,236	364,980,518	89,119,718	24.4
こども基金	9,480,717	10,240,309	△ 759,592	△ 7.4
有価証券	3,871,071	3,871,071	0	0
現金	5,609,646	6,369,238	△ 759,592	△ 11.9
東日本大震災農業支援基金	106,222	156,222	△ 50,000	△ 32.0
都市集客施設等建設基金	371,866,965	371,864,947	2,018	0.0
緑化基金	51,366,158	69,246,617	△ 17,880,459	△ 25.8
有価証券	34,830,034	34,830,034	0	0
現金	16,536,124	34,416,583	△ 17,880,459	△ 52.0
暴力団排除支援基金	7,016,377	7,000,048	16,329	0.2
森林環境基金	103,119,368	74,357,195	28,762,173	38.7
新型コロナウイルス緊急経済対策基金	373,225,525	603,225,000	△ 229,999,475	△ 38.1
合計	23,611,852,830	20,552,425,461	3,059,427,369	14.9

6 基金の運用状況に関する調書

1 土地開発基金

当年度末基金現在高は、土地 925,018,374 円 (59,187.19 ㎡)、現金 274,851,626 円で、合計 1,199,870,000 円となっている。

土地は、金井原野球場駐車場整備事業用地等を売却しているものの、豊岡新駅（仮称）駅前広場整備事業用地等を購入している。この結果、土地の当年度末現在高は、前年度末に比べ 1,141,169,361 円 (12,386.42 ㎡) 増加している。

現金は、土地の売却、一時貸付や預金利子により 20,724,000 円増加したものの、土地の購入により 134,559,361 円減少したため、前年度末に比べ 113,835,361 円減少している。

なお、他会計繰出金はなかった。

本基金の運用状況を示すと次表のとおりである。

【表 8 6 土地開発基金の運用状況】

(単位：㎡、円)

区 分		2 年 度 末 現 在 高	3 年 度 中 増 減 高		3 年 度 末 現 在 高
			増 加	減 少	
土 地	教 育	0.00	410.36	0.00	410.36
	面 積	0	3,730,172	0	3,730,172
	道 路 等	1,958.63	0.00	0.00	1,958.63
	面 積	144,169,482	0	0	144,169,482
	住 宅	—	—	—	—
	面 積	—	—	—	—
	公 園 等	20,648.39	0.00	970.00	19,678.39
面 積	144,538,730	0	6,790,000	137,748,730	
消 防 等	—	—	—	—	
面 積	—	—	—	—	
そ の 他	24,193.75	14,570.06	1,624.00	37,139.81	
面 積	522,140,801	130,829,189	13,600,000	639,369,990	
小 計	46,800.77	14,980.42	2,594.00	59,187.19	
面 積	810,849,013	134,559,361	20,390,000	925,018,374	
現 金	388,686,987	20,724,000	134,559,361	274,851,626	
合 計	1,199,536,000	155,283,361	154,949,361	1,199,870,000	

2 高額療養費貸付基金

当年度の貸付件数は 10 件、貸付金額は 3,471,545 円で、前年度に比べ貸付件数で 5 件、貸付金額で 1,582,829 円それぞれ増加している。また、未償還金額は 42,547 円で、前年度と同様であり、翌年度繰越金額は 37,595,453 円である。

なお、基金回転数は 0.09 回で前年度末を 0.04 回上回っている。

本基金の運用状況を示すと次表のとおりである。

【表 8 7 高額療養費貸付基金の運用状況】

(単位：円、件、回)

区 分	原 資	貸付件数	貸付金額	償還金額	未償還金額	基金回転数
3 年度	37,638,000	10	3,471,545	3,471,545	42,547	0.09
2 年度	37,638,000	5	1,888,716	1,888,716	42,547	0.05
比較増減	0	5	1,582,829	1,582,829	0	0.04

(注) 基金回転数は、貸付金額を原資で除した数値である。

7 むすび

以上が、令和3年度一般会計及び特別会計の決算書及び附属書類等を審査した結果の概要である。

令和3年度当初予算は、日本経済が新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあり、感染拡大防止に取り組みながら社会経済活動の制限を緩和し、各種経済対策による景気回復の動きを期待する中、編成された。

編成の基本方針では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市税の大幅な減収が見込まれる中、引き続き「徹底した事業費の削減」、「重点事業の積極的な推進」、「人件費の圧縮」の3つを柱に掲げ、限られた財源を効率よく効果のある事業に配分し、選択と集中による「新しい高崎」の理念と基本政策の実現に向けた具体的な施策を展開していく、とするものであった。

審査の結果、予算の執行にあたっては、限られた財源を有効に活用し、効率的な財政運営に努めるとともに、地域経済の活力を取り戻すため、新型コロナウイルス感染症拡大防止の徹底を図りながら、社会経済活動の回復に全力で取り組んでいると認められるものであった。

当年度の決算収支状況をみると、一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入261,998,745千円、歳出252,031,149千円で、前年度に比べ歳入で20,962,173千円(7.4%)、歳出で24,462,940千円(8.8%)それぞれ減少している。

形式収支は9,967,596千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源440,586千円を差し引いた実質収支は9,527,010千円の黒字であった。

実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は3,631,322千円のプラスとなっている。

次に財政分析指標をみると、普通会計では、財政基盤の強さを示す財政力指数は0.836で、前年度に比べ0.02ポイント下回っている。

標準財政規模に対する実質収支の割合を示す実質収支比率は9.2%で、前年度に比べ3.8ポイント上回っている。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は90.8%で、前年度に比べ4.7ポイント下回っている。

収入に対する公債費の割合を示す実質公債費比率は4.5%で、前年度から0.4ポイント改善されている。

一般会計の歳入についてみると、歳入の根幹をなす市税の収入済額は61,982,404千円で、前年度に比べ88,205千円(0.1%)減少している。

主な税目別では、市民税は前年度に比べ436,223千円(1.6%)増加している。内訳をみると、個人市民税が67,477千円(0.3%)減少しており、法人市民税が503,700千円(9.6%)増加している。

また固定資産税は前年度に比べ683,989千円(2.7%)減少しており、軽自動車税は前年度に比べ37,221千円(3.6%)増加している。

収納対策においては、収入率が毎年改善を続け当年度では99.3%となっていることや、収入未済額が年々減少していることなど、徴収強化の取組みによる成果が見られ、職員の不断の努力の結果であると考えられる。今後も滞納額の縮減に向けて更なる取組みを進め、税収の確保に努められたい。

歳出では、歳出総額の37.2%を占める民生費は前年度に比べ6,049,083千円(10.1%)増加した。これは主に非課税世帯等臨時特別給付金給付事業を実施した社会福祉費や、子育て世帯等臨時特別支援事業を実施した児童福祉費が増加したためである。そのほか前年度に比

べ増加したものは、新型コロナウイルスの予防接種事業を実施した保健衛生費や高浜クリーンセンター建設事業を行う清掃費を含む衛生費で11,132,977千円(111.1%)、労使会館建設事業を開始した労働費で23,515千円(17.7%)などがある。逆に減少したものは、総務費で33,753,870千円(62.3%)、商工費で5,965,558千円(21.2%)などである。

特別会計についてみると、決算額は歳入76,596,419千円、歳出75,192,233千円で、前年度に比べ歳入で633,147千円(0.8%)、歳出で544,675千円(0.7%)それぞれ増加している。

特別会計は特別の事業目的のために一般会計と区分して経理を行う会計であるが、一般会計からの繰入金が必要であるため、各事業の運営にあたっては、経費の節減と収入の確保について引き続き検証を行い、より一層の健全運営を目指してもらいたい。

以上、令和3年度決算に係る審査結果について述べてきた。

令和4年上期のわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、ウクライナ侵攻による資源高や、円安による輸入品価格の高騰を背景に、先行きは厳しく不透明な状況にある。

また、本市においては、市内の経済状況が回復基調で推移しており、企業の設備投資が増加傾向にはあるものの、歳入の根幹をなす市税収入に大幅な伸びは期待できず、子育て対策、高齢者福祉に代表される社会保障関係に係る経費は引き続き増加することが予想される。加えて頻発・激甚化する自然災害などへの対策にも、これまで以上の取り組みが必要となるため、財政状況は今後も厳しさを増していくものと推察される。

このような状況下において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止や終息への取り組みを図りながら、引き続き市内経済の回復や継続を支え、市民の安心・安全を守る各種施策を進めるとともに、「新しい高崎」の実現に向けた事業を推進し、本市の持続的、安定的な成長と発展を可能としていくために、健全な財政基盤を堅持し、効率的・効果的な行財政運営を要望するものである。

決 算 審 査 資 料

目 次

別表 1	実質収支前年度との比較表	……………	67
別表 2	一般会計歳入款別一覧表	……………	68
別表 3	3か年間の歳入決算状況	……………	70
別表 4	3か年間の市税収入状況調べ	……………	71
別表 5	一般会計歳出款別一覧表	……………	72
別表 6	歳出款・節別決算状況一覧表	……………	74
別表 7	歳出節別決算一覧表	……………	76
別表 8	一般会計月別現金収支状況表	……………	78
別表 9	普通会計収支状況等	……………	79
別表 10	普通会計性質別一覧表	……………	80

別表 1

実質収支前年度との比較表

(単位：千円)

会計別 区分	3年度			2年度				
	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	基金繰入額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	基金繰入額
一 一般会計	8,563,409	440,586	8,122,823	5,000,000	5,151,115	571,141	4,579,974	3,300,000
国民健康保険 事業	630,677	0	630,677	530,000	735,079	0	735,079	630,000
介護保険	660,359	0	660,359	639,997	477,266	0	477,266	452,298
牛伏ドリーム センター事業	11,356	0	11,356	0	14,069	0	14,069	0
母子父子寡婦福 祉資金貸付事業	64,925	0	64,925	0	41,000	0	41,000	0
後期高齢者医療	35,079	0	35,079	0	45,454	0	45,454	0
農業集落排水 事業	1,791	0	1,791	0	2,846	0	2,846	0
小計	1,404,187	0	1,404,187	1,169,997	1,315,714	0	1,315,714	1,082,298
合計	9,967,596	440,586	9,527,010	6,169,997	6,466,829	571,141	5,895,688	4,382,298

(注) 実質収支に関する調書による。

別表 2

一般会計歳入款別一覧表

款	予 算 現 額						
	当初予算額	構 成 比	補正予算額	当初予算額に 対する割合	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	計	構 成 比
1 市 税	58,576,061,000	35.5	0	0	0	58,576,061,000	30.7
2 地方譲与税	1,226,705,000	0.7	0	0	0	1,226,705,000	0.6
3 利子割 交付金	45,000,000	0.0	0	0	0	45,000,000	0.0
4 配当割 交付金	190,000,000	0.1	0	0	0	190,000,000	0.1
5 株式等譲渡 所得割交付金	110,000,000	0.1	0	0	0	110,000,000	0.1
6 法人事業税 交付金	570,000,000	0.3	100,000,000	17.5	0	670,000,000	0.4
7 地方消費税 交付金	7,900,000,000	4.8	900,000,000	11.4	0	8,800,000,000	4.6
8 ゴルフ場利用 税交付金	110,000,000	0.1	0	0	0	110,000,000	0.1
9 環境性能割 交付金	120,000,000	0.1	0	0	0	120,000,000	0.1
10 国有提供施設 等所在市町村 助成交付金	29,146,000	0.0	0	0	0	29,146,000	0.0
11 地方特例 交付金	600,000,000	0.4	△ 13,354,000	△ 2.2	0	586,646,000	0.3
12 地方交付税	11,100,000,000	6.7	3,600,871,000	32.4	0	14,700,871,000	7.7
13 交通安全対策 特別交付金	80,000,000	0.1	0	0	0	80,000,000	0.0
14 分担金及び 負担金	403,190,000	0.2	0	0	3,965,600	407,155,600	0.2
15 使用料及び 手数料	2,656,776,000	1.6	△ 49,487,000	△ 1.9	0	2,607,289,000	1.4
16 国庫支出金	23,935,849,000	14.5	18,804,167,000	78.6	1,304,627,690	44,044,643,690	23.1
17 県支出金	10,390,665,000	6.3	722,844,000	7.0	255,170,000	11,368,679,000	5.9
18 財産収入	245,293,000	0.2	17,304,000	7.1	0	262,597,000	0.1
19 寄附金	180,005,000	0.1	152,348,000	84.6	0	332,353,000	0.2
20 繰入金	5,929,780,000	3.6	△ 491,957,000	△ 8.3	0	5,437,823,000	2.8
21 繰越金	1,000	0.0	1,279,973,000	127,997,300.0	571,141,083	1,851,115,083	1.0
22 諸収入	24,372,229,000	14.8	△ 19,323,000	△ 0.1	0	24,352,906,000	12.7
23 市債	16,149,300,000	9.8	△ 1,574,200,000	△ 9.7	567,600,000	15,142,700,000	7.9
合 計	164,920,000,000	100	23,429,186,000	14.2	2,702,504,373	191,051,690,373	100

(単位：円、%)

調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比	予算現額 に対する 割合	金 額	構 成 比	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 比	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 比	調定額 に対する 割合
62,430,216,579	32.3	106.6	61,982,403,583	33.4	105.8	99.3	84,978,897	81.2	0.1	362,834,099	4.6	0.6
1,303,061,004	0.7	106.2	1,303,061,004	0.7	106.2	100	0	0	0	0	0	0
41,043,000	0.0	91.2	41,043,000	0.0	91.2	100	0	0	0	0	0	0
333,055,000	0.2	175.3	333,055,000	0.2	175.3	100	0	0	0	0	0	0
369,210,000	0.2	335.6	369,210,000	0.2	335.6	100	0	0	0	0	0	0
838,757,000	0.4	125.2	838,757,000	0.5	125.2	100	0	0	0	0	0	0
9,169,848,000	4.7	104.2	9,169,848,000	4.9	104.2	100	0	0	0	0	0	0
119,357,202	0.1	108.5	119,357,202	0.1	108.5	100	0	0	0	0	0	0
137,833,000	0.1	114.9	137,833,000	0.1	114.9	100	0	0	0	0	0	0
27,401,000	0.0	94.0	27,401,000	0.0	94.0	100	0	0	0	0	0	0
1,287,931,000	0.7	219.5	1,287,931,000	0.7	219.5	100	0	0	0	0	0	0
14,947,307,000	7.7	101.7	14,947,307,000	8.1	101.7	100	0	0	0	0	0	0
85,256,000	0.0	106.6	85,256,000	0.0	106.6	100	0	0	0	0	0	0
405,141,215	0.2	99.5	376,017,699	0.2	92.4	92.8	306,000	0.3	0.1	28,817,516	0.4	7.1
2,619,024,663	1.3	100.5	2,535,705,036	1.4	97.3	96.8	5,944,735	5.7	0.2	77,374,892	1.0	3.0
41,990,442,459	21.7	95.3	36,789,574,728	19.8	83.5	87.6	0	0	0	5,200,867,731	66.4	12.4
11,192,342,974	5.8	98.4	10,932,918,974	5.9	96.2	97.7	0	0	0	259,424,000	3.3	2.3
374,253,342	0.2	142.5	372,192,582	0.2	141.7	99.4	0	0	0	2,060,760	0.0	0.6
331,702,903	0.2	99.8	331,702,903	0.2	99.8	100	0	0	0	0	0	0
5,417,623,000	2.8	99.6	5,417,623,000	2.9	99.6	100	0	0	0	0	0	0
1,851,115,504	1.0	100.0	1,851,115,504	1.0	100.0	100	0	0	0	0	0	0
23,171,344,059	12.0	95.1	22,057,512,563	11.9	90.6	95.2	13,450,931	12.8	0.1	1,100,380,565	14.0	4.7
14,903,900,000	7.7	98.4	14,095,500,000	7.6	93.1	94.6	0	0	0	808,400,000	10.3	5.4
193,347,165,904	100	101.2	185,402,325,778	100	97.0	95.9	104,680,563	100	0.0	7,840,159,563	100	4.1

別表 3

3 か年間の歳入決算状況

(単位：円、%)

款別	区分	元年度		2年度		3年度		
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	すう勢比率
1	市	62,539,353,236	37.1	62,070,608,683	30.0	61,982,403,583	33.4	99.1
2	地方譲与税	1,265,947,128	0.7	1,281,218,004	0.6	1,303,061,004	0.7	102.9
3	利子割交付金	45,526,000	0.0	49,808,000	0.0	41,043,000	0.0	90.2
4	配当割交付金	223,269,000	0.1	213,982,000	0.1	333,055,000	0.2	149.2
5	株式等譲渡所得割交付金	133,053,000	0.1	260,627,000	0.1	369,210,000	0.2	277.5
6	法人事業税交付金	—	—	433,276,000	0.2	838,757,000	0.5	—
7	地方消費税交付金	6,884,774,000	4.1	8,390,809,000	4.1	9,169,848,000	4.9	133.2
8	ゴルフ場利用税交付金	121,341,303	0.1	96,251,978	0.0	119,357,202	0.1	98.4
9	環境性能割交付金	56,318,000	0.0	118,336,000	0.1	137,833,000	0.1	244.7
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	30,610,000	0.0	29,146,000	0.0	27,401,000	0.0	89.5
11	地方特例交付金	966,960,000	0.6	450,291,000	0.2	1,287,931,000	0.7	133.2
12	地方交付税	13,595,164,000	8.1	13,417,969,000	6.5	14,947,307,000	8.1	109.9
13	交通安全対策特別交付金	79,110,000	0.0	89,867,000	0.0	85,256,000	0.0	107.8
14	分担金及び負担金	596,235,651	0.4	377,771,647	0.2	376,017,699	0.2	63.1
15	使用料及び手数料	2,888,565,422	1.7	2,525,694,461	1.2	2,535,705,036	1.4	87.8
16	国庫支出金	24,384,792,685	14.5	64,021,694,650	30.9	36,789,574,728	19.8	150.9
17	県支出金	10,371,519,222	6.2	10,903,363,120	5.3	10,932,918,974	5.9	105.4
18	財産収入	364,929,015	0.2	278,977,118	0.1	372,192,582	0.2	102.0
19	寄附金	271,685,062	0.2	311,308,993	0.2	331,702,903	0.2	122.1
20	繰入金	8,855,409,000	5.2	3,925,668,000	1.9	5,417,623,000	2.9	61.2
21	繰越金	1,613,240,703	1.0	1,362,788,868	0.7	1,851,115,504	1.0	114.7
22	諸収入	16,226,923,168	9.6	27,479,489,503	13.3	22,057,512,563	11.9	135.9
23	市債	16,867,900,000	10.0	8,908,700,000	4.3	14,095,500,000	7.6	83.6
	[自動車取得税交付金]	191,714,536	0.1	—	—	—	—	—
	合計	168,574,340,131	100	206,997,646,025	100	185,402,325,778	100	110.0

(注) すう勢比率は令和元年度を基準(100)として算出した。

3 か年間の市税収入状況調べ

(単位：円、%)

項別	区分	元年度			2年度			3年度		
		調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
市民税	現年課税分	28,277,251,387	28,095,860,195	99.4	27,467,047,787	27,282,130,264	99.3	27,832,751,596	27,747,345,404	99.7
	滞納繰越分	571,566,049	204,408,190	35.8	402,406,819	160,839,260	40.0	281,028,914	131,846,836	46.9
固定資産税	現年課税分	25,329,436,100	25,237,128,745	99.6	25,830,779,200	25,685,499,347	99.4	25,010,349,500	24,961,072,015	99.8
	滞納繰越分	338,248,660	126,290,778	37.3	195,843,352	99,964,461	51.0	186,528,807	140,402,556	75.3
軽自動車税	現年課税分	964,332,100	955,924,423	99.1	1,025,176,500	1,018,896,677	99.4	1,064,465,400	1,059,261,747	99.5
	滞納繰越分	33,087,748	9,710,550	29.3	26,190,027	7,803,957	29.8	18,431,744	4,660,183	25.3
市たばこ税	現年課税分	2,363,779,296	2,363,779,296	100	2,236,360,366	2,236,360,366	100	2,382,816,722	2,382,816,722	100
	滞納繰越分	0	0	—	0	0	—	0	0	—
入湯税	現年課税分	38,926,900	38,926,900	100	24,791,100	24,791,100	100	27,420,250	27,420,250	100
	滞納繰越分	0	0	—	0	0	—	0	0	—
事業所税	現年課税分	2,539,098,400	2,539,098,400	100	2,555,716,600	2,545,035,300	99.6	2,584,734,300	2,583,798,100	100.0
	滞納繰越分	4,110,000	1,418,600	34.5	779,900	0	0	10,681,300	10,681,300	100
都市計画税	現年課税分	2,962,815,600	2,951,973,539	99.6	3,014,597,800	2,997,574,579	99.4	2,922,406,800	2,916,625,091	99.8
	滞納繰越分	126,517,857	14,833,620	11.7	109,860,601	11,713,372	10.7	108,601,246	16,473,379	15.2
計	現年課税分	62,475,639,783	62,182,691,498	99.5	62,154,469,353	61,790,287,633	99.4	61,824,944,568	61,678,339,329	99.8
	滞納繰越分	1,073,530,314	356,661,738	33.2	735,080,699	280,321,050	38.1	605,272,011	304,064,254	50.2
合計		63,549,170,097	62,539,353,236	98.4	62,889,550,052	62,070,608,683	98.7	62,430,216,579	61,982,403,583	99.3

別表 5

一般会計歳出款別一覧表

款	当初予算額 (A)	構 成 比	補正予算額 (B)	当初予算 額に対す る割合	計 (A) + (B)	構 成 比	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予 備 費 額
1 議会費	680,459,000	0.4	△ 18,792,000	△ 2.8	661,667,000	0.3	0	0
2 総務費	17,046,955,000	10.3	4,336,733,000	25.4	21,383,688,000	11.4	6,677,000	54,838,000
3 民生費	57,361,116,000	34.8	13,476,930,000	23.5	70,838,046,000	37.6	638,767,844	22,847,000
4 衛生費	17,014,012,000	10.3	5,755,129,000	33.8	22,769,141,000	12.1	721,187,490	69,248,000
5 労働費	135,828,000	0.1	34,750,000	25.6	170,578,000	0.1	0	0
6 農林水 産業費	2,532,917,000	1.5	29,234,000	1.2	2,562,151,000	1.4	1,710,000	11,405,000
7 商工費	23,872,830,000	14.5	1,566,539,000	6.6	25,439,369,000	13.5	0	37,289,000
8 土木費	13,236,000,000	8.0	△ 1,317,730,000	△ 10.0	11,918,270,000	6.3	888,535,039	30,064,000
9 消防費	4,724,725,000	2.9	4,225,000	0.1	4,728,950,000	2.5	40,000,000	0
10 教育費	14,274,755,000	8.7	△ 342,836,000	△ 2.4	13,931,919,000	7.4	326,315,000	9,079,000
11 災害 復旧費	5,000	0.0	0	0	5,000	0.0	79,312,000	0
12 公債費	13,740,398,000	8.3	△ 94,996,000	△ 0.7	13,645,402,000	7.2	0	0
13 予備費	300,000,000	0.2	0	0	300,000,000	0.2	0	△ 234,770,000
合 計	164,920,000,000	100	23,429,186,000	14.2	188,349,186,000	100	2,702,504,373	—

(単位：円、%)

予算額 に対する 割合	予 算 現 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	予算現額 に対する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	構 成 比	予算現額 に対する 割 合
0	661,667,000	0.4	650,833,860	0.4	98.4	0	10,833,140	0.1	1.6
0.3	21,445,203,000	11.2	20,441,317,712	11.6	95.3	6,655,000	997,230,288	13.3	4.7
0.0	71,499,660,844	37.4	65,811,311,692	37.2	92.0	3,702,029,601	1,986,319,551	26.5	2.8
0.3	23,559,576,490	12.3	21,149,568,979	12.0	89.8	2,257,633,046	152,374,465	2.0	0.6
0	170,578,000	0.1	156,420,071	0.1	91.7	0	14,157,929	0.2	8.3
0.4	2,575,266,000	1.4	2,492,756,051	1.4	96.8	9,192,000	73,317,949	1.0	2.8
0.1	25,476,658,000	13.3	22,170,595,323	12.5	87.0	0	3,306,062,677	44.1	13.0
0.3	12,836,869,039	6.7	11,816,614,415	6.7	92.1	574,351,945	445,902,679	5.9	3.5
0	4,768,950,000	2.5	4,608,141,895	2.6	96.6	138,045,900	22,762,205	0.3	0.5
0.1	14,267,313,000	7.5	13,827,236,859	7.8	96.9	21,370,000	418,706,141	5.6	2.9
0	79,317,000	0.0	71,632,000	0.0	90.3	0	7,685,000	0.1	9.7
0	13,645,402,000	7.2	13,642,488,630	7.7	100.0	0	2,913,370	0.0	0.0
△ 78.3	65,230,000	0.0	0	0	0	0	65,230,000	0.9	100
—	191,051,690,373	100	176,838,917,487	100	92.6	6,709,277,492	7,503,495,394	100	3.9

歳出款・節別決算状況一覧表

節	款							
	1	2	3	4	5	6	7	8
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
1 報酬	261,123,223	648,001,375	977,511,906	443,165,058	4,186,584	60,704,375	10,318,146	118,236,405
2 給料	70,470,142	2,317,368,672	1,743,909,475	936,185,866	17,006,614	289,837,008	205,814,976	1,042,775,774
3 職員手当等	162,063,314	2,674,539,266	1,228,652,025	886,409,029	10,631,592	200,300,424	147,579,769	707,794,448
4 共済費	112,203,457	853,479,777	733,958,656	335,938,129	6,160,280	100,671,597	68,492,932	365,564,524
5 災害補償費	0	3,354,665	0	0	0	0	0	0
7 報償費	138,600	31,073,310	114,705,095	55,121,664	2,653,382	294,985	3,518,400	36,327,000
8 旅費	135,280	22,753,858	32,967,094	9,452,102	0	605,532	422,870	5,591,882
9 交際費	157,808	294,553	0	0	0	7,592	0	0
10 需用費	16,227,352	974,707,034	416,559,783	1,581,977,909	3,000,530	9,569,386	35,633,165	170,139,032
11 役務費	1,602,592	230,279,213	149,596,386	632,505,406	192,017	11,042,353	67,025,299	57,280,878
12 委託料	4,312,000	3,497,898,918	6,163,063,646	6,723,183,540	41,367,653	201,674,511	384,794,929	1,348,836,718
13 使用料及び賃借料	343,646	861,579,693	187,617,974	143,861,431	3,501,596	4,486,100	51,107,358	259,873,182
14 工事請負費	0	1,067,456,058	42,649,200	6,861,116,130	1,186,900	134,335,079	5,402,672	2,602,176,471
15 原材料費	0	3,398,004	0	1,521,174	0	1,299,694	3,985,600	15,591,127
16 公有財産購入費	0	32,773,000	0	0	0	0	0	77,107,187
17 備品購入費	70,283	92,458,991	9,726,760	19,301,259	83,006	251,436	2,356,150	7,823,365
18 負担金補助及び交付金	21,986,163	2,355,664,693	20,450,492,825	1,752,613,362	61,969,917	553,835,206	4,119,240,452	3,764,938,369
19 扶助費	0	0	24,719,257,945	281,239,232	0	0	0	0
20 貸付金	0	0	0	0	4,480,000	800,000,000	17,041,757,000	370,000,000
21 補償補填及び賠償金	0	0	798,000	488,830	0	0	18,045,528	485,762,840
22 償還金利息及び割引料	0	765,277,686	168,199	73,800	0	0	0	10,952,054
23 投資及び出資金	0	0	0	19,482,950	0	0	0	368,680,000
24 積立金	0	4,006,258,246	4,040,408	460,242,708	0	28,762,173	5,027,477	121,559
26 公課費	0	2,366,700	197,900	5,689,400	0	73,600	72,600	1,041,600
27 繰出金	0	334,000	8,835,438,415	0	0	95,005,000	0	0
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	650,833,860	20,441,317,712	65,811,311,692	21,149,568,979	156,420,071	2,492,756,051	22,170,595,323	11,816,614,415
支出済額に対する割合	0.4	11.6	37.2	12.0	0.1	1.4	12.5	6.7

(単位 : 円、%)

9	10	11	12	13	支出済計	支出 済額 割合	予算現額	翌年度繰越額	不用額
消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費					
74,851,204	2,076,289,340	0	0	0	4,674,387,616	2.6	4,995,385,467	139,916,460	181,081,391
0	1,929,832,117	0	0	0	8,553,200,644	4.8	8,577,657,000	0	24,456,356
0	1,340,492,620	0	0	0	7,358,462,487	4.2	7,612,844,000	80,792,848	173,588,665
0	874,766,352	0	0	0	3,451,235,704	2.0	3,464,307,000	0	13,071,296
0	25,341	0	0	0	3,380,006	0.0	3,381,000	0	994
563,847	70,643,529	0	0	0	315,039,812	0.2	359,172,299	34,000	44,098,487
15,392	82,378,529	0	0	0	154,322,539	0.1	179,719,602	483,350	24,913,713
83,803	46,400	0	0	0	590,156	0.0	2,969,000	0	2,378,844
35,586,834	2,979,146,628	0	0	0	6,222,547,653	3.5	6,481,699,289	20,044,046	239,107,590
9,748,408	105,387,640	0	0	0	1,264,660,192	0.7	1,402,118,771	87,976,581	49,481,998
39,031,763	801,888,003	0	0	0	19,206,051,681	10.9	21,110,399,487	1,180,451,050	723,896,756
6,684,914	828,956,373	0	0	0	2,348,012,267	1.3	2,427,542,988	40,163,022	39,367,699
35,588,129	937,869,386	71,632,000	0	0	11,759,412,025	6.6	12,973,407,480	1,107,234,346	106,761,109
44,167	1,170,059	0	0	0	27,009,825	0.0	31,020,780	224,000	3,786,955
0	26,154,528	0	0	0	136,034,715	0.1	147,532,792	10,568,654	929,423
69,150,882	293,171,837	0	0	0	494,393,969	0.3	542,283,162	27,500,900	20,388,293
4,334,556,752	1,225,425,993	0	0	0	38,640,723,732	21.9	44,837,419,856	3,906,350,135	2,290,345,989
0	189,804,499	0	0	0	25,190,301,676	14.2	25,897,324,000	0	707,022,324
0	9,000,000	0	0	0	18,225,237,000	10.3	20,914,180,000	0	2,688,943,000
0	41,770,404	0	0	0	546,865,602	0.3	655,716,000	107,538,100	1,312,298
0	42,320	0	13,642,488,630	0	14,419,002,689	8.2	14,422,169,000	0	3,166,311
0	0	0	0	0	388,162,950	0.2	388,164,000	0	1,050
0	12,329,561	0	0	0	4,516,782,132	2.6	4,517,918,000	0	1,135,868
2,235,800	645,400	0	0	0	12,323,000	0.0	12,657,400	0	334,400
0	0	0	0	0	8,930,777,415	5.0	9,029,472,000	0	98,694,585
0	0	0	0	0	0	0.0	65,230,000	0	65,230,000
4,608,141,895	13,827,236,859	71,632,000	13,642,488,630	0	176,838,917,487	100	191,051,690,373	6,709,277,492	7,503,495,394
2.6	7.8	0.0	7.7	0	100	-	-	-	-

歳出節別決算一覧表

節	予算現額	左のうち流用額			
		流用増		流用減	
		件数	金額	件数	金額
1 報酬	4,995,385,467	146	217,826,277	132	25,066,810
2 給料	8,577,657,000	13	15,299,000	16	16,400,000
3 職員手当等	7,612,844,000	15	114,867,000	30	33,706,000
4 共済費	3,464,307,000	13	5,434,000	9	362,000
5 災害補償費	3,381,000	4	200,000	0	0
7 報償費	359,172,299	45	11,545,000	76	4,515,701
8 旅費	179,719,602	153	6,852,252	71	8,108,650
9 交際費	2,969,000	0	0	0	0
10 需用費	6,481,699,289	573	180,409,422	422	67,728,552
11 役務費	1,402,118,771	303	124,690,457	159	150,298,530
12 委託料	21,110,399,487	198	414,656,130	551	647,128,354
13 使用料及び賃借料	2,427,542,988	112	70,406,738	111	36,040,750
14 工事請負費	12,973,407,480	89	108,568,980	77	120,355,200
15 原材料費	31,020,780	14	1,898,260	27	1,475,480
16 公有財産購入費	147,532,792	4	928,000	8	7,102,000
17 備品購入費	542,283,162	127	31,392,000	92	26,498,889
18 負担金補助及び交付金	44,837,419,856	116	360,362,900	194	530,849,900
19 扶助費	25,897,324,000	10	18,123,000	36	36,368,000
20 貸付金	20,914,180,000	0	0	0	0
21 補償補填及び賠償金	655,716,000	18	71,408,000	7	45,495,000
22 償還金利子及び割引料	14,422,169,000	19	3,322,000	0	0
23 投資及び出資金	388,164,000	1	165,000	0	0
24 積立金	4,517,918,000	10	1,670,000	2	3,381,000
26 公課費	12,657,400	40	933,000	3	76,600
27 繰出金	9,029,472,000	0	0	0	0
予備費	65,230,000	0	0	0	0
合計	191,051,690,373	2,023	1,760,957,416	2,023	1,760,957,416

(単位 : 円)

・ 予 備 費 充 用 額		支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
差 引 増 減	予備費充用額			
192,759,467	0	4,674,387,616	139,916,460	181,081,391
△ 1,101,000	0	8,553,200,644	0	24,456,356
81,161,000	0	7,358,462,487	80,792,848	173,588,665
5,072,000	0	3,451,235,704	0	13,071,296
200,000	1,081,000	3,380,006	0	994
7,029,299	2,184,000	154,322,539	483,350	204,366,410
△ 1,256,398	0	590,156	0	179,129,446
0	0	6,222,547,653	20,044,046	△ 6,239,622,699
112,680,870	97,006,000	1,264,660,192	87,976,581	5,129,062,516
△ 25,608,073	13,064,000	19,206,051,681	1,180,451,050	△ 18,984,383,960
△ 232,472,224	61,409,000	2,348,012,267	40,163,022	18,722,224,198
34,365,988	0	11,759,412,025	1,107,234,346	△ 10,439,103,383
△ 11,786,220	3,536,000	27,009,825	224,000	12,946,173,655
422,780	0	136,034,715	10,568,654	△ 115,582,589
△ 6,174,000	0	494,393,969	27,500,900	△ 374,362,077
4,893,111	2,684,000	38,640,723,732	3,906,350,135	△ 42,004,790,705
△ 170,487,000	26,716,000	25,190,301,676	0	19,647,118,180
△ 18,245,000	0	18,225,237,000	0	7,672,087,000
0	0	546,865,602	107,538,100	20,259,776,298
25,913,000	0	14,419,002,689	0	△ 13,763,286,689
3,322,000	27,090,000	388,162,950	0	14,034,006,050
165,000	0	4,516,782,132	0	△ 4,128,618,132
△ 1,711,000	0	12,323,000	0	4,505,595,000
856,400	0	8,930,777,415	0	△ 8,918,120,015
0	0	0	0	9,029,472,000
0	△ 234,770,000	0	0	65,230,000
0	0	176,523,877,675	6,709,243,492	7,818,569,206

別表 8

一般会計月別現金収支状況表

(単位：円、%)

月 別	収 入 額	構 成 比	支 出 額	構 成 比	収 支 差 額	月 末 残 高	
4 月	19,239,258,785	10.4	20,301,071,936	11.5	△ 1,061,813,151	△ 1,061,813,151	
5 月	7,650,118,381	4.1	9,453,638,054	5.3	△ 1,803,519,673	△ 2,865,332,824	
6 月	17,731,330,037	9.6	13,096,679,323	7.4	4,634,650,714	1,769,317,890	
7 月	7,711,338,529	4.2	8,718,377,941	4.9	△ 1,007,039,412	762,278,478	
8 月	12,663,796,744	6.8	10,169,724,833	5.8	2,494,071,911	3,256,350,389	
9 月	13,599,281,287	7.3	15,853,666,931	9.0	△ 2,254,385,644	1,001,964,745	
10 月	12,545,264,809	6.8	11,700,801,695	6.6	844,463,114	1,846,427,859	
11 月	16,719,152,667	9.0	8,979,587,080	5.1	7,739,565,587	9,585,993,446	
12 月	18,205,553,181	9.8	12,968,126,273	7.3	5,237,426,908	14,823,420,354	
1 月	1,053,953,804	0.6	10,340,031,162	5.9	△ 9,286,077,358	5,537,342,996	
2 月	11,587,214,427	6.3	9,873,955,175	5.6	1,713,259,252	7,250,602,248	
3 月	31,618,347,604	17.0	34,036,137,380	19.2	△ 2,417,789,776	4,832,812,472	
出納整理期間	4 月	10,240,028,523	5.5	9,765,169,917	5.5	474,858,606	5,307,671,078
	5 月	4,845,902,940	2.6	1,670,811,986	0.9	3,175,090,954	8,482,762,032
修正記入	△ 8,215,940	△0.0	△ 88,862,199	△0.0	80,646,259	8,563,408,291	
合 計	185,402,325,778	100	176,838,917,487	100	—	—	

普通会計収支状況等

(単位：千円、%)

区 分	3年度	2年度
歳 入 総 額 (A)	185,452,780	207,033,347
歳 出 総 額 (B)	176,824,446	201,841,232
歳入歳出差引額 (A) - (B) (C)	8,628,334	5,192,115
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	440,586	571,141
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	8,187,748	4,620,974
単 年 度 収 支 (F)	3,566,774	946,670
積 立 金 (G)	9,955	9,306
繰上償還金 (H)	0	0
積立金取崩し額 (I)	3,531,043	1,975,619
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) (J)	45,686	△ 1,019,643
基 準 財 政 需 要 額	65,763,076	63,769,443
基 準 財 政 収 入 額	52,862,004	54,311,209
標 準 財 政 規 模	88,864,349	84,817,954
財 政 力 指 数	0.836	0.856
実 質 収 支 比 率	9.2	5.4
積 立 金 現 在 高	14,598,128	12,198,970
地 方 債 現 在 高	150,421,424	149,133,088
債 務 負 担 行 為 額	31,658,246	42,421,868

(注) ・普通会計とは地方財政状況調査上の会計であって、本市の場合、一般会計及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計（なお、2年度には土地取得事業特別会計を含む）で構成され、会計間の重複額を控除して純計規模を算出し、一つの会計とみなしたものである。

・地方財政状況調査の数値を使用した。

普通会計性質別一覽表

(単位：千円、%)

区分	入					
	3年度			2年度		
	決算額	構成比	左のうち 経常 一般財源	決算額	構成比	左のうち 経常 一般財源
自主財源						
地方負担金及び負担料	61,982,403	33.4	59,049,305	62,070,609	30.0	59,061,321
地方負担金	386,805	0.2	144	414,452	0.2	142
地方負担料	2,550,706	1.4	146,430	2,543,156	1.2	132,617
地方負担収入	257,642	0.1	143,707	200,541	0.1	144,641
地方負担収入	331,703	0.2		311,309	0.2	
地方負担収入	5,418,381	2.9		3,926,846	1.9	
地方負担収入	1,892,115	1.0		1,384,834	0.7	
地方負担収入	22,032,634	11.9	381,762	27,416,771	13.2	217,553
地方負担収入計	94,852,389	51.1	59,721,348	98,268,518	47.5	59,556,274
依存財源						
地方譲与交付金	1,303,061	0.7	1,303,061	1,281,218	0.6	1,281,218
地方譲与交付金	41,043	0.0	41,043	49,808	0.0	49,808
地方譲与交付金	333,055	0.2	333,055	213,982	0.1	213,982
地方譲与交付金	369,210	0.2	369,210	260,627	0.1	260,627
地方譲与交付金	9,169,848	4.9	9,169,848	8,390,809	4.1	8,390,809
地方譲与交付金	119,357	0.1	119,357	96,252	0.1	96,252
地方譲与交付金	137,833	0.1	137,833	118,336	0.1	118,336
地方譲与交付金	838,757	0.5	838,757	433,276	0.2	433,276
地方譲与交付金	1,287,931	0.7	1,222,102	450,291	0.2	450,291
地方譲与交付金	14,947,307	8.1	12,900,871	13,417,969	6.5	11,507,274
地方譲与交付金	85,256	0.0	85,256	89,867	0.0	89,867
地方譲与交付金	36,850,500	19.9		64,052,062	30.9	
地方譲与交付金	27,401	0.0	27,401	29,146	0.0	29,146
地方譲与交付金	10,994,332	5.9		10,972,486	5.3	
地方譲与交付金	14,095,500	7.6		8,908,700	4.3	
地方譲与交付金計	90,600,391	48.9	26,547,794	108,764,829	52.5	22,920,886
地方譲与交付金計	185,452,780	100	86,269,142	207,033,347	100	82,477,160

(単位:千円、%)

区分	歳 出							
	3年度			2年度				
	決算額	構成比	左のうち 経一般財源	経収比率	決算額	構成比	左のうち 経一般財源	経収比率
義務的経費								
人件費	23,099,230	13.1	21,056,146	22.2	22,338,430	11.1	20,534,717	23.8
扶助費	44,589,681	25.2	11,307,589	12.0	37,224,832	18.4	10,640,464	12.3
公債費	13,642,489	7.7	13,441,959	14.2	13,709,464	6.8	13,500,487	15.7
小計	81,331,400	46.0	45,805,694	—	73,272,726	36.3	44,675,668	—
投資的経費								
普通建設事業費	15,623,635	8.9			12,758,940	6.3		
補助事業費	9,141,365	5.2			5,891,566	2.9		
単独事業費	6,020,930	3.4			6,355,473	3.1		
その他	461,340	0.3			511,901	0.3		
災害復旧事業費	71,632	0.0			394,684	0.2		
失業対策事業費								
小計	15,695,267	8.9			13,153,624	6.5		
その他の経費								
物件維持補修費	23,602,522	13.3	15,537,063	16.4	20,096,567	10.0	14,568,536	16.9
補助費	1,683,366	1.0	1,248,979	1.3	1,094,134	0.5	806,389	1.0
積立金	19,113,582	10.8	13,386,356	14.1	55,685,453	27.6	12,523,095	14.5
投資及び出資金・貸付金	4,516,781	2.6		0.0	2,035,325	1.0		0.0
繰上り出金	18,265,404	10.3	25,848	0.0	24,089,529	11.9	26,711	0.0
前年度繰上り出金	12,616,124	7.1	9,938,852	10.6	12,413,874	6.2	9,768,162	11.3
小計	79,797,779	45.1	40,137,098	—	115,414,882	57.2	37,692,893	—
合計	176,824,446	100	85,942,792	90.8	201,841,232	100	82,368,561	95.5

(注)・経常収支比率は、(経常経費充当一般財源額/(経常一般財源収入額+減収補てん債特例分+臨時財政対策債))×100により算出。

・地方財政状況調査の数値を使用した。